



SSI
ANNUAL
REPORT
2020



SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐみ、つなぎながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 年次報告書

SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2020.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 西尾章治郎 大阪大学総長
- 02 誰もが弱者になりうる時代 ― コロナ禍で問い直されるSSIの理念と活動 ― 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第2回 SSIシンポジウム開催報告 命への責任～新しい企業像を求めて～
- 08 **特集①** 知のルネサンスをオールジャパンで起こす 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

基幹プロジェクト Core Project

- 10 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 12 教育の効果測定
- 14 共生対話の構築
- 16 SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
- 18 一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生
- 20 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 22 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 24 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発

協力プロジェクト Joint Project

- 26 東南アジアと日本における持続的な食料生産と消費の構築
- 28 大学と地域の共創による生物多様性保全
- 30 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 32 第10回 人と人をつなぐ人 いかんにはぐくむか
- 34 第11回 命と生活 コロナ禍を超えて
- 36 第12回 福祉の空間化 命をまもり、はぐくみ、つなぐ「まちづくり」
- 38 第13回 時間とは何か 過去と未来の創造
- 40 SSIサロン参加者のみなさまより

SSI研究者フォーラム SSI Researchers Forum

- 42 第1回 未来社会構想への起点を考える
- 44 研究者フォーラム参加者のみなさまより

SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

- 46 車座の会のこれまでの活動と今後の展望
- 47 第3回 話題提供者：津田恵 大阪ガス株式会社／下村委津子 認定NPO法人環境市民
- 48 第4回 話題提供者：眞々部貴之 楽天株式会社
- 49 第5回 話題提供者：小倉誠 グンゼ株式会社／西原文乃 立教大学

SSI学生のつどい SSI Students Forum

- 50 第2回 未来の自分を構想するために
- 第3回・第4回 阪大SDGs学のスミ。

マンスリー・トピックス Monthly Topics

- 52 未来につなぐ〈いのち〉 高山千弘 エーザイ株式会社 執行役員知創部長
- 54 人のつながりが社会的課題を解決させる 菅野拓 京都経済短期大学経営情報学科 専任講師
- 56 企業って何？共感される価値が創る未来とは？ 住田孝之 住友商事株式会社 顧問
- 58 73歳の私の夢 土岐博 大阪大学核物理研究センター 名誉教授
- 60 誰もが〈助かる〉社会を目指して 瀧美公秀 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター 副センター長
- 62 動物と人間／感染症と社会の過去と未来 住村欣範 大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 准教授
- 64 「いのち輝く未来社会」について 田和正裕 大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 特任教授
- 66 「つなぐ」からプロジェクトを視る 小出直史 大阪大学SSI 特任講師
- 68 新しい科学の在り方を拓くPBL型授業 上須道徳 大阪大学COデザインセンター 特任准教授
- 70 ポスト・コロナの時代を目指す社会とSSIの活動 堂目卓生 大阪大学SSI長／同大学院経済学研究科 教授
- 72 ことなる背景が尊重される〈いま〉をつくるために 榎井縁 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター 特任教授
- 74 私たちが創り出す価値～私たちは自らを支え、同時に社会を支えている～ 伊藤武志 大阪大学SSI企画調整室 室長・教授

- 76 **特集②** 「いのち」の視点から取り組むSDGsと万博 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 78 今年の活動を振り返って
- 80 「ニューノーマル(新しい日常)」の新たな社会課題への挑戦 三成賢次 大阪大学理事・副学長(大学改革推進担当)
- 80 組織・メンバー

ご挨拶

大阪大学総長 西尾章治郎



2019年末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症は、現在（2020年12月31日）も拡大を続け、多くの尊い命を奪っています。その影響は甚大であり、今後、我々は「コロナ新時代（New Era of Covid-19）」と呼ばれる難局に立ち向かわなくてはなりません。しかし、視点を変えるならば、「ニュー・ノーマル」と呼ばれる言葉が示すとおり、この難局は、科学技術・学術、医療制度、経済システム、会社組織、コミュニティ、個人の生活や価値観等、社会のすべての面でこれまで常識とされてきたことを見直し、変革すべき点を明確にし、それを実践し、新時代を迎える機会とも捉えることができます。

新型コロナウイルス感染症に対する最終的な解決は、ワクチンと治療薬の開発にかかっていると云えます。また、テレワークや遠隔授業を導入することができたのも、情報技術が急激に発展し、普及していたことによるものです。今後のウイルス対策や経済復興、働き方改革や教育改革についても、医療や情報等の先端技術の進歩に対する期待は大きいと云えます。

しかしながら、科学技術の知識だけで社会の諸課題を解決することはできません。同時に、人間とは何か、社会はどうあるべきかを問い続ける人文学・社会科学の知識が不可欠であり、さらには実践においてそれらの知識を活用する知性が重要です。科学技術を用いてどのような社会を構築するかをデザインするのは人間です。社会との共創を通じて、大切にしたい価値や目指すべき社会を見出し、それを実現するために深い知性を活用して科学技術を役立たせる、という人間の主体性は決して忘れてはなりません。社会ソリューションイニシアティブ（以下、SSI）の役割は、このこと

の重要性を社会に訴え続け、広めていくことにあります。そして、SSIの存在意義はコロナ禍の中でますます大きくなっていると云えます。

本学は、コロナ新時代において、予期せぬ災害に遭った時に最も深刻な打撃を受ける可能性のある人びとに対する共感を高め、多様性（diversity）と包摂（inclusion）を重視し、誰もが多様性を生かして社会を支え、豊かで幸福な人生を享受できる「生きがいを育む社会」を目指します。そのために、産業界や自治体を中心としたこれまでの共創活動をベースにしながらも、今後は経済団体や国際機関、NPO法人、国の機関、さらには市民等、多様な主体へとネットワークを拡げることにより、新時代にふさわしい「社会との共創」を築きます。

SSIには、こうした本学の新たなチャレンジに対して、引き続き「羅針盤」としての役割を果たすことを期待します。

誰もが弱者になりうる時代

—コロナ禍で問い直されるSSIの理念と活動—

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. 誰もが弱者になりうる時代

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、2020年1月、3年目に入りました。当初は、その後1年間で「コロナ新時代」や「ニューノーマル」と呼ばれる状態に世界が一変してしまうとは、まったく予想していませんでした。新型コロナウイルスは、世界全体で8000万人以上の人に感染し、170万人以上の人に不本意な死をもたらしました（2020年12月31日時点）。また様々な活動の自粛によって経済や社会生活も大きな打撃を受けています。それまで元気に生活していた人が、ある日突然感染者になり、隔離され、この世を去っていかなくてはならなくなったり、長年営んできた生業が突然立ち行かなくなったりする等、私たちは、「誰もが弱者になりうる時代」にいると言えます。そして、この感覚は国境を越えて、人類全体で共有されていると思います。

こうした時代の中で、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を目指し、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から社会課題の解決に取り組むというSSIの理念と活動の意義、そして社会からの期待は益々大きくなっていきます。他方、一人一人とリアルに対面し、表情を読み取り、目を見つめ合う中で、意見や思いを押し量りながら、社会課題の解決に向けて協働して進むという方法に様々な制約が課せられました。社会貢献を目指す他の組織と同様、SSIも増大する責任と制限される活動のギャップに悩まされた1年でした。

しかしながら、これまでに縁を結ばせていただいた学内外の方々から、これまで以上の支援や協力を得ることができ、多くの活動を継続することができました。新しい人々との出会いもありましたし、計画していなかった活動の展開もありました。自身が困難の中にあるにもかかわらず、SSIに手を差し伸べてくださった皆様、様々なイベントにご参加くださった皆様に心から感謝申し上げます。

誰もが弱者になりうる時代、個々人が、今ある自分の特性を困難な状況にある人々を助けるために自発的に用いる社会を目指すべきだと思います。互いに助け、助けられる社会になれば、私たちは、弱者になる恐れを抱かずに暮らしていけるでしょう。



コロナ禍の中で、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」とはどのような社会かを問い直しつつ、山積する課題に対して、SSIは心ある仲間とともに解決策を見つけ、未来を切り拓く歩みを諦めることなく続けていきます。

2. この1年の歩み

2020年は、シンポジウム、サロン、車座の会、学生のつどい等、人々がつどい「場づくり」の多くをオンラインで実施せざるを得ませんでした。対面による場合と比べて話し手や聞き手の気持ちをくみ取りにくい等、様々な制約があるにもかかわらず、参加者の皆様の協力により、毎回、学びの多い場になりました。プロジェクトも、海外への出張、海外からの研究者の招へいなどができない等、困難の多い中、プロジェクト・リーダーがそれぞれ工夫して進めました。ホームページでは、SSIの理念に共鳴し、活動に様々な形で関わっていただいている方々を紹介する「ネットワーク」

のページを作りました。また、文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」に採択され、全国唯一の拠点となりました。さらに、SDGsや万博に関する全学的な活動に対して、SSIは企画や支援等の役割を担うことになりました。各取組の概要は以下のとおりです。

(1) SSIシンポジウム

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年3月11日に開催する予定であった第2回シンポジウム「命への責任—新しい企業像を求めて」を半年間延期し、9月23日にオンラインで開催しました。シンポジウムでは、野中郁次郎—橋大学名誉教授と黒田章裕—コクヨ株式会社社長に、社会に貢献する企業経営について、それぞれ研究と実践の視点から基調講演をしていただきました。その後、「企業の社会的責任をどう支えるか」というテーマで、4名のパネリストに登壇していただき、倫理的消費の可能性についてディスカッションしていただきました。3月に登壇予定であった方々全員の協力を得ることができたこと、そして400名を超える方々の参加を得ることができたことを心から感謝します。（本レポート pp. 6-7）

(2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の8つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上げているものもあります。（本レポート pp. 10-25）

- ① 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
 - ② 教育の効果測定
 - ③ 共生対話の構築
 - ④ SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
 - ⑤ 一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生
 - ⑥ 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
 - ⑦ アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
 - ⑧ 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
- 特に⑧は、文部科学省の「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」に採択された大阪大学の取組「社会ソリューションコミュニケーター育成」（2019年度～2024年度）を推進するためのプロジェクトです。

また、SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。（本レポート pp.26-31）

- ① 東南アジアと日本における持続的な食料生産と消費の構築
- ② 大学と地域の共創による生物多様性保全
- ③ 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出

これらのうち、②と③は、2020年に新たに加わったプロジェクトです。②は生物多様性に象徴されるサステナビリティを大阪大学自身が「自分事」としてとらえるためのプロジェクトで、2020年11月14日にサステナブルキャンパス推進協議会の第6回サステナブルキャンパス賞（大学運営・地域連携 部門）を受賞しました。③は大阪市生野区を拠点に多様な文化的背景を持つ人々の「学びあい」をデザインするプロジェクトで、今後の展開が期待されます。

(3) SSIサロン

2020年は第10回～第13回の「SSIサロン」を開催しました。（本レポート pp.32-39）

- 第10回 人と人とをつなぐ人
—いかにしてはぐくむか（1月30日）
- 第11回 命と生活—コロナ禍を超えて（7月20日）
- 第12回 福祉の空間化
—命をまもり、はぐくみ、つなぐ「まちづくり」（10月29日）
- 第13回 時間とは何か—過去と未来の創造（12月22日）

第10回は、これまで通り、大阪大学会館のSSI豊中ラウンジで18時から20時30分に開催されましたが、第11回から第13回は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの開催となりました。リアルな空間を共有し、軽食もとりながら、くつろいだ雰囲気の中で互いの話に耳を傾け合い、本音を語り合うのがSSIサロンの特徴なのですが、オンラインではそのための条件をすべて満たすことはできませんでした。それにもかかわらず、参加者の皆様一人一人が熱い思いをこめて、語りかけるようにお話ししていただいたおかげで、対面で話しているかのような臨場感に溢れた場になりました。また、オンラインであったために、遠方の方、多忙な方にも参加していただくことができたというメリットもありました。

(4) SSI研究者フォーラム

学内の研究者を対象に、分野を超えた視点の交換と対話を通じて、社会が本来持つ可能性をより豊かに引き出すために学術の側から何ができるかを問う場として、新たに「SSI研究者フォーラム」を立ち上げ、第1回を9月7日の16時から20時30分、オンラインで開催

しました。全体で42名の方が参加してくれました。フォーラムでは、異なる分野の研究者6名による話題提供とパネルディスカッションの後、参加者自身がグループに分かれて対話し、交流を深めました。

本フォーラムから生まれる交流と視点が、新たな研究領域を生み出し、社会のステークホルダーとともに未来に向けた構想を描く活動につながればと思います。(本レポート pp.42-45)

(5) SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や非政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがどう場です。企業が直面する悩みや課題を共有し、解決策につながるような事例やアイデアを紹介し合い、業界や社会の未来を構想し、その実現のためにどのような実践を行うべきか、一緒に出来ることはないか等を探ります。現在、23団体が参加しています。

2020年は、第3回(1月24日)、第4回(7月30日)、第5回(12月17日)の3回開催しました。このうち、第4回と第5回はオンラインでの開催となりました。第3回と第4回では、9月の第2回SSIシンポジウムにパネリストとして登壇していただく方を中心に話題提供いただき、倫理的消費の可能性やダイバーシティ、気候変動への対応等についてディスカッションしました。今後は、倫理的消費を促す市場の具体的な仕組みについて検討する予定です。(本レポート pp.46-49)

(6) SSI学生のつどい

学内の学生たちを中心とする「SSI学生のつどい」は、1月10日に第2回を開いた後、新型コロナウイルス感染症対策のため、しばらく休止せざるを得ませんでした。第3回と第4回を、11月27日と12月22日の昼休みの時間帯(12時から13時30分)にオンラインを使って開催し、それぞれ27名、31名の参加者を得ました。

第3回から、「阪大SDGs学のススメ。」をシリーズのテーマとして置き、SDGsに取り組む様々なゲストの話聞きながら、参加者同士で考え、対話する場としました。学生の皆さん一人一人が、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」の実現のために自分は何をしなくてはなら

ないか、そしてそのために何を学ばなければならないかを考え、対話する。こうしたプロセスの中で参加者自身の言葉によって表現され、作り上げられるのが「阪大SDGs学」です。今後の展開が大いに期待されます。(本レポート pp.50-51)

(7) 人文学・社会科学を軸とした 学術知共創プロジェクト

文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」(2020年度~2022年度)に大阪大学が全国で唯一の機関として採択され、SSIが事業の企画・運営を担うことになりました。

本事業は、様々な社会的課題を見据え、未来社会の構想のために、人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスの言語化、体系化を目指します。それは、この3年間、SSIが大阪大学の研究者を中心に進めてきた活動を、全国の大学にまで広げる事業だと言えます。SSIと同じ志を持つ他大学の組織や研究者と連携し、オールジャパンで取り組みます。(本レポート pp.8-9)

(8) SDGsと万博

2050年に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現を目指すSSIにとって、2030年をターゲットに「誰一人取り残さない」を提唱するSDGs、そして「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる2025年の大阪・関西万博は重要な道標です。

本学も「大阪大学SDGs推進委員会」や「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げ、SDGsや万博に対して本格的に取り組む体制を整えました。その中で、SSIは、SDGsの理念を学内に浸透させ、SDGsに関連する教育研究活動を社会に発信すること、万博におけるソフト・レガシーの形成に参画する等、関連する取組を積極的に進める予定です。

また、大阪大学が発起人の一人として立ち上げた「関西SDGsプラットフォーム・大学分科会」に対しても、事務局としての役割を担います。(本レポート pp.76-77)

(9) ホームページ

SSIの活動範囲が広がるとともに、ホームページの

コンテンツも充実したものとなりました。2018年から続けているマンスリー・トピックスも、多様な立場の方々に執筆していただきました。(本レポート pp.52-75)

今回、「ネットワーク」のページを新設し、SSIの理念に共鳴し、活動に様々な形で関わっていただいている10名の方を紹介しました。SSIを応援し、支えてくださっている方は他にも大勢おられますので、今後、順次紹介させていただければと思います。

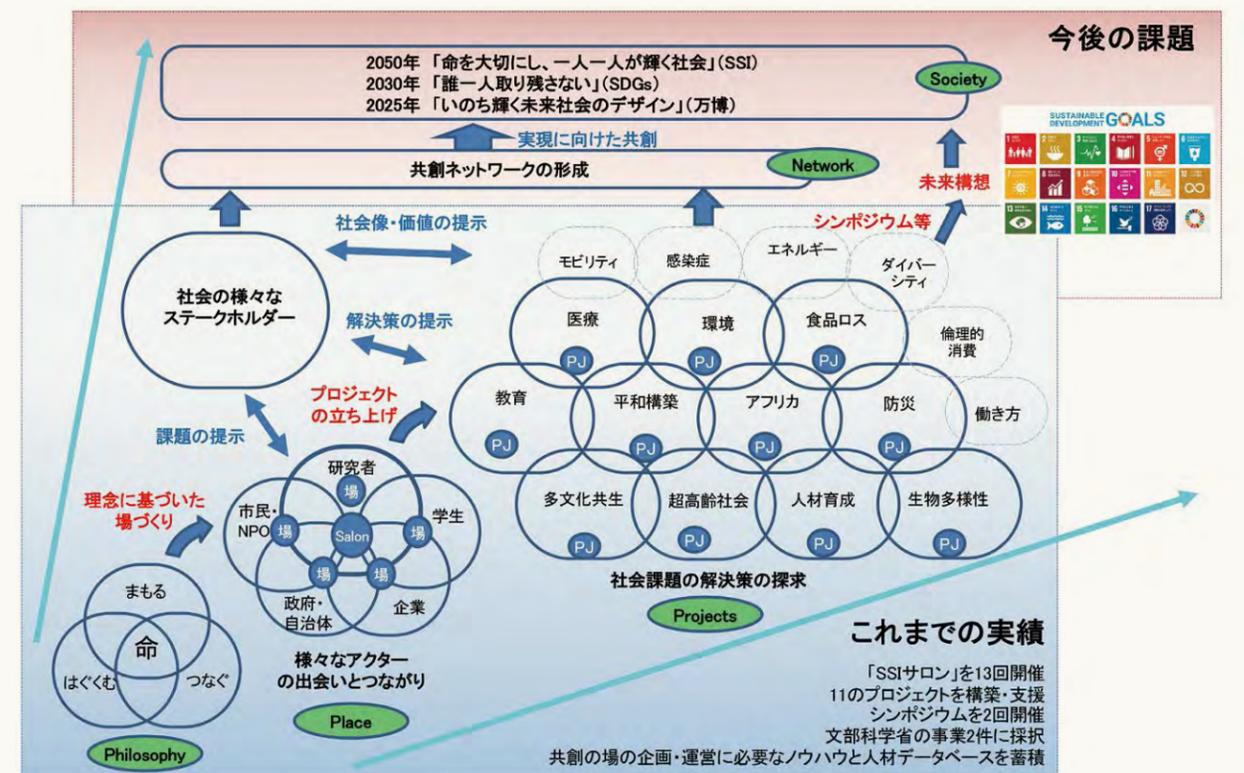
3. SSIは「共創ネットワーク」を拡げていきます

以上のように、2020年、新型コロナウイルス感染症によって様々な制約が課せられる中、SSIは様々な活動を続け、新たな取組を始めることができました。SSIの理念に共感してくださる学内外の方々が惜しみなく手を差し伸べてくださったおかげです。

図に示す通り、この3年間、SSIは、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という理念を出発点に、様々な形

で場を作り、プロジェクトを立ち上げ、未来を構想してきました。そして、そのプロセスの中で、社会の様々なステークホルダーと、課題や解決策、社会像・価値を双方向で提示するよう心掛けてきました。こうした取組を続ける中、特に誰もが弱者になりうる時代の中、分断を乗り越え、共感によってつながり合い、自らの意識と行動様式を変容させながら未来を共に創るネットワーク——「共創ネットワーク」——を形成することが最も重要だということが分かりました。なぜなら、「共創ネットワーク」こそが、目指すべき社会の具体的な形を定め、実現に向かって道を切り拓く永遠の命を持つ主体になりうるからです。

今後は、2025年の万博、2030年のSDGsにも向かい、2050年の「命を大切にし、一人一人が輝く社会」に至る未来への道を、「共創ネットワーク」を拡げることによって切り拓きたいと思います。SSIは、ハブのひとつとして活動を続けてまいります。SSIの理念に共感し、「共創ネットワーク」の一員になっていただける方々の積極的な参加をお待ちしています。



SSIのこれまでと今後

第2回SSIシンポジウム開催報告

命への責任～新しい企業像を求めて～

日時 2020年9月23日(水)15時～18時30分 場所 Zoom ウェビナーにてオンライン開催 参加者 シンポジウム449名

プログラム

- 挨拶 西尾章治郎/大阪大学総長
- SSIの活動報告 堂目卓生/大阪大学SSI長
- 基調講演1 共感の経営
野中郁次郎/一橋大学名誉教授
- 基調講演2 コクヨはSDGsにどうコミットするか～コクヨの歴史から考える～
黒田章裕/コクヨ株式会社社長
- パネルディスカッション「企業の社会的責任をどう支えるか」
パネリスト
貝崎勝/オムロン株式会社サステナビリティ推進室担当部長、
General Manager
下村委津子/認定NPO法人環境市民副代表理事
眞々部貴之/楽天株式会社サステナビリティ部シニアマネージャー
伊藤武志/大阪大学SSI教授



延期となっていたシンポジウムを開催

2020年9月23日、第2回SSIシンポジウム「命への責任～新しい企業像を求めて～」が、Zoomウェビナーにてオンライン開催されました。本シンポジウムは、同年3月開催を予定していたものが、延期となり、半年後に開催されたものです。昨年行われました、第1回に引き続き、SSIにとって、本シンポジウムは自らの理念を紹介するとともに、学内外の多くの参加者との議論を通じてSSIが目指す「一人一人が輝く社会」の構築に向けた足がかりを築く重要なイベントです。シンポジウムでは、西尾総長の挨拶ののち、野中名誉教授、黒田会長による2つの基調講演と、4名のパネリストと、モデレーターの堂目SSI長によるパネルディスカッションが行われました。

当日は学内のみならず、学外からも多くの方にご参加いただき、449名の方にご参加いただきました。様々な背景を持つ登壇者や参加者が、企業の社会的責任や「誰一人取り残さない」社会の実現のためにいかに取り組んでいくべきなのかについて考え、議論されたこ

とは、SSIの理念を体現した場となったのではないのでしょうか。

社会と経営をつなぐ2つの基調講演

シンポジウムの前半では、野中名誉教授、黒田会長による2つの基調講演が行われ、社会に貢献する企業経営について、研究と実践双方のアプローチによる活動の紹介がなされました。野中名誉教授の基調講演では、経営学の視点から、共感をベースにしたマネジメントについてお話いただきました。黒田会長の基調講演では、コクヨの歴史、創業理念を通じた、社会への取り組みをご紹介いただきました。なお、プログラムに予定されていた、堂目SSI長による、SSIの活動報告は、シンポジウム冒頭のシステムトラブルによって、割愛させていただきました。後日、同様の内容を紹介いたしました映像がありますので、ご興味のある方はこちらをご覧ください。

(<http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/other/20200923symposiumdome/>)

企業の社会的責任と共感についてのディスカッション

シンポジウム後半では、堂目SSI長のモデレートのもと、4人のパネリストによって「企業の社会的責任をどう支えるか」について、ディスカッションが行われました。ここでは、企業の社会的責任は企業に取らせればよいという他人事の考え方ではなく、私たち一人一人が消費者であったり、投資家であったり、勤労者であったり、さまざまな立場で、それを通してどう支えていくか、応援していくか、自分事していくかという意識のもと議論が行われました。

パネルディスカッションの前半ではそれぞれのパネリストより、話題提供いただきました。貝崎氏からは、オムロンの企業理念とサステナビリティ推進について、下村氏からは、環境市民とSSRCの取り組みとこれからについて、眞々部氏からは、持続可能な生産・消費とインターネットビジネスについて、そして、伊藤教授からは、企業と顧客の共創が自律社会を実現するというテーマについてお話をいただきました。

ディスカッションの後半では、企業での取り組みにおいて、「共感」がどのような役割を果たすのかについて議論がなされました。そこでは、企業だけでなく、消費者、投資家も巻き込んだ、共感の連鎖の中で、非常に小さな個々のチャレンジの積み重ねが、社会を

えていけるのではないかと可能性を感じる事ができました。

初めてのオンライン開催となりました、本シンポジウムは、一部トラブルもありましたが、白熱した議論のもと、おかげさまで、基調講演とパネルディスカッションを予定通り終えることができました。前回のシンポジウムに引き続き、学内外の研究者のみならず、企業や自治体、NPOなど多様な背景をもった方々にご参加いただいたことは、共創による持続可能な社会を実現させる上での良いきっかけとなるのではないのでしょうか。参加された方々からは、アンケートを通じて、SSIやシンポジウムに対する様々な感想や意見を頂戴いたしております。SSIの理念に共感する仲間の輪を広げ、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の実現に近づくように、今後も学内外の多くの皆様と一緒に取り組める活動を展開していきたいと思っております。

(島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)



SSIシンポジウム参加者のみなさまより

黒田章裕さん (コクヨ株式会社 社長)

今回シンポジウムで野中先生はじめ皆さまのお話を拝聴し、私自身のつたない話も聞いて頂きながら、SSIが取り組む領域はこれからの社会生活で重要な役割を果たすと再認識しました。日本は超成熟社会であり、物質的満足度は飽和状態です。高度経済成長を繰り返す中で、我々企業はこれでもかと価格競争をし、より早く、より安くモノを提供し続けました。結果、国民生活の質は高まりましたが、日本人の気質を変質(謙虚⇒傲慢、自責⇒他、etc.)させ、いじめや虐待など、多くの格差や社会課題も生み出してきました。

新型コロナウイルスの登場は、大勢の人が命の危険を感じ、後遺症に苦しむ中で皮肉にも、家族の在り方や、近くにいる他人のことを気遣うきっかけとなっています。かつて日本人が持っていた温かい気質を取り戻しつつあるようにも思えます。アフターコロナにおいて、企業の経済活動の流れが以前と変わることができれば、日本人の価値観は大きく変わっていくのではないかと思います。野中先生も仰っておられたように、それぞれが自分の感情(暗黙知)を言葉(形式知)にして互いの感情を声にし、社会につないでいかなくてはなりません。進んだ企業は、なぜ働くのかをすでに形式知にしているという話を聞いて、驚き、感激もしました。声をあげ、皆で話し合い、心身共に豊かな世の中を目指すことが、アフターコロナの人々の生き方であり、SSIの活動指針そのものになるのではないかと感じます。



下村委津子さん (認定NPO法人環境市民 副代表理事/NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議 理事)

京都議定書の採択当時、環境市民には、研究者、行政職員、企業人、建築家、法律家、コンサル事業者など多様な社会人のボランティアメンバーが持続可能な社会をつくりたいと集い、熱い議論を交わしながら自らの調査研究・実践に結びつけていました。当時のメンバーは今でも、それぞれの場所で持続可能な社会づくりを実践されています。

SSIのみなさんの取り組みやその背景にある思いをお聞きした時、当時と同じような空気と熱量を感じました。持続可能な社会づくりのために、企業人として悩みながらも社内の縦横の壁を越えたり、穴を開けて風通しを良くしたりと奮闘されている姿に共感し、その意思がさらに伝播していく可能性も感じました。あらためて持続可能な社会における組織の「ありたい姿」を探求することはNGOや企業、あらゆるセクターですすめていくことなのだと思います。

2020年SDGs達成のための「行動の10年(Decade of Action)」がスタートし、パリ協定実現のための加速が求められる今、SSIに集う人々・場から大きな力が生まれ社会を変えるきっかけになるはずとワクワクし期待しております。



特集①

知のルネサンスをオールジャパンで起こす

文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」(2020年度～2022年度)に大阪大学が全国で唯一の機関として採択され、SSIが事業の企画・運営を担うことになりました。

1. 事業の目的と基本概念、枠組み

本事業は、現状において解決策が探究されていない、あるいは未だ顕在化していない社会的課題を見据え、未来社会の構想のために、人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスの体系化を目指します。

本事業では、問い直すべき共通概念、あるいは議論の出発点として、SSIが重視する「いのち」を置きます。「いのち」は誰もがその大切さを認め、また人間や社会の意味やあり方を探求する人文学・社会科学に深く関わる概念であり、自然科学系研究者や社会のステークホルダーとコミュニケーションを図り、新たな学術知を共創する糸口となる概念です。

この基本概念の上に、「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」、「分断社会の超克」、「新たな人類社会を形成する価値の創造」という3つの大きなテーマを設定します。

「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」では、増大する世界人口が資源と生態系への圧力を強める一方、日本をはじめとする多くの先進国の人口は減少し、高齢化し、社会保障や財政の問題を深刻化させる中、いかにして人間中心で多様性のある持続可能な社会を実現していくかを探究します。

「分断社会の超克」では、民意の分断、世代間の分断、階層の分断など、多様な人びとからなる社会の協働が阻害されている現状を意識し、分断の構造を捉え直し、乗り越えていくための道筋を探究します。

「新たな人類社会を形成する価値の創造」では、人口動態の変化や気候変動、科学技術の進展等が進む30年～50年後の世界を見据えつつ、人類社会の価値の見直しと再創造が避けられないという問題意識に立って、非西洋圏に属する日本の学術知が新たな価値の創造に対し、どのような貢献をなすのかを探究します。

2. 事業の進め方

図1に示される通り、本事業では、3つのステップを循環しながら「共創の場」を展開します。第1ステップとして、「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」、「分断社会の超克」、「新たな人類社会を形成する価値の創造」という大きなテーマのもと、国内外の卓越した研究者を招き、30人規模のワークショップを開催します。第2ステップでは、ワークショップでの議論に基づき、より具体的な課題を立てて、研究チームを作ります。チームでは解決に向けた研究計画を策定するとともに、本格実施に向けた準備についても議論します。そして第3ステップとして、毎年シンポジウムを開催し、ワークショップでの議論や研究チームの進捗状況を社会に向けて発信するとともに、社会からの意見も検証し、それを踏まえて第1ステップに

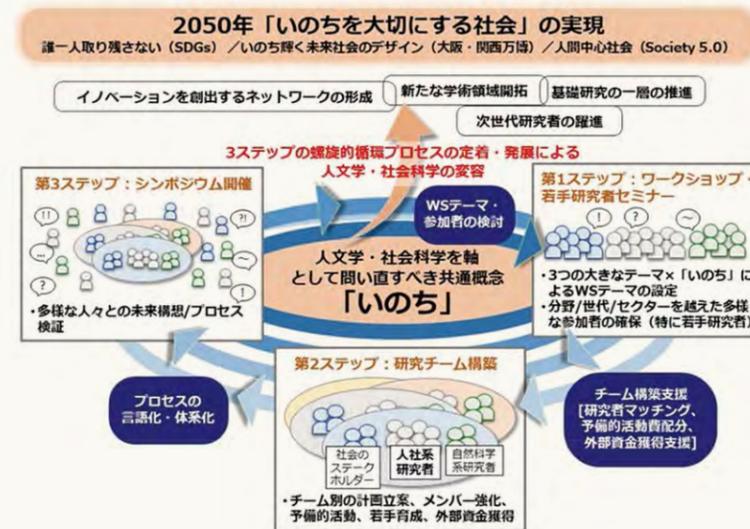


図1：事業の進め方

戻り、新たな課題の発見、既存の課題の再検討を行います。

これら3つのステップを螺旋的に展開する中で、人文学・社会科学の知のあり方を問い直し、変容させるプロセスを言語化し、体系化します。この取組は、科学技術基本法の一部改正における人文学・社会科学への期待(イノベーション創出のための自然科学との連携や、社会課題の認知、解くべき課題の設定・提示、価値観の創造等)への応答の側面も有します。プロセスの確立においては、次世代の人文学・社会科学をリードする若手研究者を巻き込むとともに、科学技術・学術政策担当者や資金配分担当者との対話も重視し、プロセスの継承と発展につなげます。

3. 実施体制

本事業は盛山和夫東京大学名誉教授を事業総括者として実施しますが、堂目卓生大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長がプロジェクト・マネージャーとなり、3人のテーマ代表者と連携してワークショップやシンポジウム等を開催します(図2)。テーマ代表者は、「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」が大竹文雄大阪大学大学院経済学研究科教授、「分断社会の超克」が稲場圭信大阪大学大学院人間科学研究科教授、「新たな人類社会を形成する価値の創造」が出口康夫京都大学大学院文学研究科教授です。また、SSI内に「学術知共創プロジェクト企画室」を置き、プロジェクト・マネージャーやテーマ代表者をサポートします。さらに、助言や指導を行う事業運営委員会、支援をいただく文部科学省や学術会議等とも連携することにより、本事業をオールジャパンの体制で進めます。

4. 期待される成果

本事業の成果が全国の大学に普及すれば、日本にお

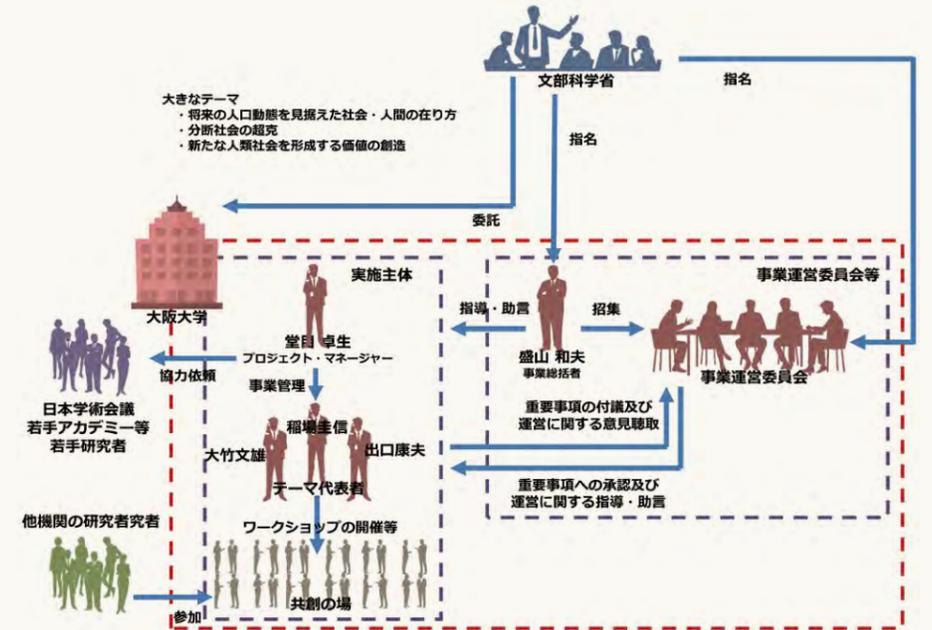


図2：実施体制の概要

ける人文学・社会科学の実践性が高まるとともに、基礎研究も充実し、文理融合を含む新たな領域が開拓され、世界をリードする研究が生まれる可能性が高まります。また、構築された研究チームが提示する解決策や社会像・価値が社会の様々な面で活用され、実際に課題の解決につながるかもしれません。さらには、人文学・社会科学の研究者、自然科学の研究者、および社会の多様なステークホルダーが多様な視点から「いのち」の意味や本質を探究し、情報や意見を交換し未来を構想する「ネットワーク」を形成すれば、「いのちを大切にできる社会」に向かって新しい時代を切り拓くムーブメントを担うことができます。

5. SSIとしての抱負

本事業には、SSIサロンや基幹プロジェクト等、これまでSSIが進めてきた取組に共通する点が多くあります。今回、SSIのこれまでの活動が評価され、本事業に全国で唯一の機関として大阪大学が採択されたことを嬉しく思います。同時に、責任の重さも痛感します。今後は、全国の大学・研究機関と連携し、日本の人文学・社会科学の「知」を「いのちを大切にできる社会」の実現に向けて変容させる「知のルネサンス」をオールジャパンで起こすよう、献身する覚悟です。(HPはこちら：<https://gakujututi.ssi.osaka-u.ac.jp/>)

地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築

Construction of a Disaster Prevention/Watching System with Community Resources and Information Technology

研究代表者 稲場圭信(人間科学研究科教授)

研究協力者

[学内] 栗本英世(人間科学研究科教授) 川端亮(人間科学研究科教授) 瀧美公秀(人間科学研究科教授) 山田一憲(人間科学研究科講師) 木多道宏(工学研究科教授) 松原茂樹(工学研究科准教授)

共同研究機関・連携機関

一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社

認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、(1) 自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出(Creating Shared Values)し、(2) 理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、(3) 安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

本プロジェクトは、2017年度に大阪大学の共同研究としてスタートした「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表:稲場圭信)をもとにしています。2017年9月11日には、大阪大学吹田キャンパスに独立電源通信網実験機「たすかんね

ん」(当初は「みまもりロボくんIII」)を3機設置、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ(以下:災救マップ)」をwebアプリとして構築しています。

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWiFiステーション、独立電源通信機。停電時にも太陽光・風力発電(NTN社製)で機能する。

▶未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)

寺院、神社、教会などの宗教施設約20万件、学校や公民館などの指定避難所を合わせて約30万施設をマップにしたもので、インターネット上で無料公開している。PC、タブレット、iPhoneおよびAndroidのスマートフォンでも同じように使用可能とするためにwebアプリの仕様をしている。ユーザーが被災状況を発信できる双方向システムを備えている。大阪大学の知的財産。



大阪大学グローバルビレッジ津雲台に設置された独立電源通信機「たすかんねん」



災救マップ

利他・支えあいという共通価値の創出と 理工・人社系の技術・知の融合による安全・安心社会の実現

2. 2020年の取り組みと成果

コロナ禍にあっても、オンライン会議システムを導入して研究会を6回開催し、共同でプロジェクトを推進しました。たすかんねんと災救マップの社会実装にむけて、いくつかの自治体をまわり、導入にむけて協議をしました。

調査としては、2020年1、2月、全国の社会福祉協議会約1800を対象とした「社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査」を実施し、2019年12月に実施した全国の約1800の自治体を対象とした「自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査」とあわせて、以下にまとめました。

●自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告
<https://doi.org/10.18910/75539>

●社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告
<https://doi.org/10.18910/77220>

また、災救マップの全面リニューアルを行い、PC、タブレット、iPhoneおよびAndroidのスマートフォンでも同じように使用可能とするためにwebアプリの仕様をしました。

●災救マップの全面リニューアル

<https://note.com/dr178/n/n4de398c039cf>

前記の2つの調査と災救マップのリニューアルの報告を以下のセミナーで行いました。

稲場圭信、川端亮「災害救援における連携の新たな動き—行政、社会福祉協議会と宗教における災害時協力の全国調査」、2020年3月9日@大阪大学大学院人間科学研究科

以下などの各紙に掲載されました。

●「宗教施設661か所 避難所」

(読売新聞(西日本):2020年4月3日朝刊)

●「阪大大学院 ITで災害に備え 災救マップ、リニューアル」(文化時報:2020年3月28日)

●「阪大大学院 初の全国調査 社協、ボランティアと災害時連携 宗教団体の活動、約8割満足」(中外日報:2020年3月20日)

また、コロナ禍の避難所としての宗教施設の可能性について、NHK山形放送と鶴岡市を調査、寺院を取材しました。動画が以下で公開されています。

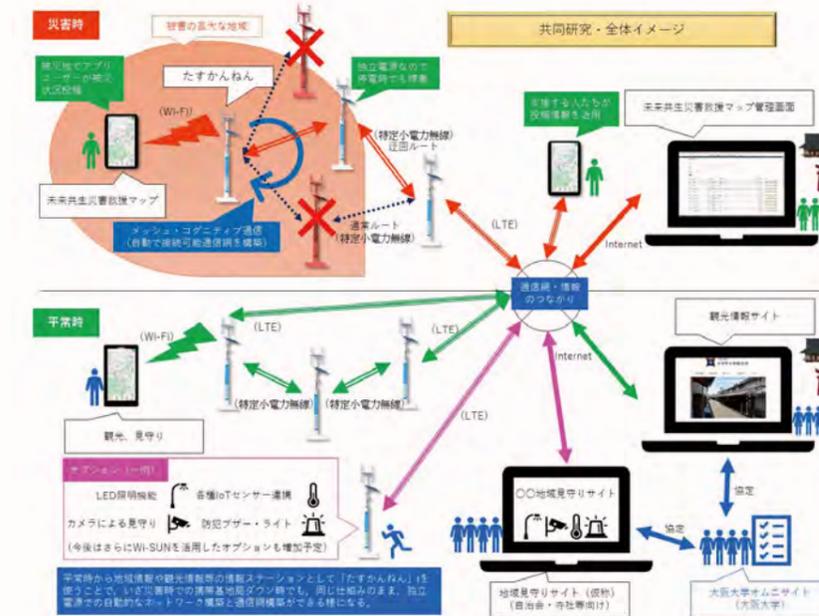
●「コロナ禍の避難 身近な"あの場所"を駆け込み寺」(NHK山形)

<https://www.nhk.or.jp/yamagata-blog2/300/437960.html>

2020年10月には、大阪大学の留学生・学生寮、教職員住宅を核にしたコミュニティタウン「大阪大学グローバルビレッジ津雲台」に独立電源通信機「たすかんねん」を設置しました。

3. プロジェクトの今後

本プロジェクトの社会実装のための組織として2019年10月に設立した一般社団法人地域情報共創センター(<https://riccc.net/>)を通して、災救マップとたすかんねんのセットでの導入を自治体に働きかけていきます。



プロジェクトの全体イメージ

教育の効果測定

Measuring Educational Effects

研究代表者 大竹文雄（経済学研究科教授）

研究協力者

〔学内〕小原美紀（国際公共政策研究科教授） 瀧井克也（国際公共政策研究科教授）

共同研究機関・連携機関

尼崎市学びと育ち研究所 奈良市 広島県 株式会社メトリクスワークコンサルタンツ

1. プロジェクト概要

本プロジェクトでは、教育の効果を測定するために、複数の研究プロジェクトをしています。第一に、自治体と協力して教育に関わるデータを整理して、学校教育の効果を計測するものです。具体的には、尼崎市と奈良市と協力して、データ収集と分析を進めています。第二に、過去に受けた教育の特性と現在の状況についてアンケート調査し、教育の取り組みが、どのような長期的影響をもたらすかを明らかにしています。第三に、感染対策を促進するための啓発活動の効果検証を行っています。

2. 2020年度の取り組み

(1) 尼崎市との共同研究プロジェクト

本SSIプロジェクトでは、尼崎市「学びと育ち研究所」と共同で、尼崎市の子どもの健康や義務教育に関わる様々なデータを匿名化し、尼崎市が行ってきた教育政策の効果検証を進めています。出生体重や生まれ月が、小学校・中学校時点での認知能力、非認知能力の発達にどのような影響を与えるかについて分析しました。早生まれの子どもたちが、学校教育の中で相対的に発達が遅れた状態（相対年齢効果）が続くかどうかを検証したところ、算数や国語の成績、やり抜く力などで、相対年齢効果が観察されますが、学年が上がるにしたがって縮小していくことがわかりました。一方、出生時の体重が小さいと、算数や国語の成績とやりぬく力が低めになりますが、相対年齢効果と違って、学年が上がるにつれてその影響が緩和されないようです。また、出生時体重が大きすぎると、小学校高学年から中学校にかけて算数と国語の成績が低下する傾向が観察されます。これは、出生体重が大きいと、肥満になる可能性が高く、肥満を通じて子どもの発達に悪影響を及ぼすのではないかと推測できます。これらは、あくまでも統計的な結果であって、個々のケースのすべ

てにあてはまるものではありませんが、出生時の体重を標準に近づけるような政策介入が、子どもの発育に役立つ可能性が示唆されています。

家庭環境が恵まれない子どもたちに第三の居場所を提供し、食事などのケアをする取り組みの効果検証を行いました。同じように恵まれない子どもたちで、近くにそのような場所がないなどの理由で第三の居場所を使っていない子どもたちと比較しました。その結果、成績や非認知能力の成長には差はありませんでしたが、身長や体重が増え、肥満が減少したことが観察されました。

(2) 奈良市との共同研究プロジェクト

奈良市では、2016年から算数の単元テストの結果をICT活用して分析処理し、児童一人一人の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供することで、学習意欲の向上と学力の定着につなげることを目的とした「学びなら」というシステムの導入を進めてきました。この取り組みによって、奈良市の小学校の生徒の学力にどのような効果があったかを分析することを進めています。2019年度での分析では、単に「学びなら」というシステムを入れるだけでは効果は小さく、授業の中で教員が取り入れていくことで教育成果があがることを明らかにしました。また、学力が同じであってもクラス内の順位が高いと学力が向上しやすいという順位効果の存在も明らかにしました。2020年度では、その次の学年で検証し、同様の傾向が観察されています。また、2020年度の1学期には、学校がコロナ対策で休校になりましたが、その影響が家庭での過ごし方によって異なるか否かの検証をしています。さらに、奈良市では、2学期に各生徒にパソコンが配布されてICT教育の環境が向上しました。その効果検証も現在行っています。

(3) 感染症の予防行動促進研究

行動経済学を応用して新型コロナウイルス感染症の感染対策を促す啓発メッセージの効果検証を行いました。感染対策をすることが、本人の命を守るという

命を守る利他的メッセージの効果検証と社会への発信を通しての行動変容

利己的メッセージ、周囲の人の命を守る利他的メッセージ、感染対策をしないと周囲の人の命を危険にさらすという損失メッセージなどを、ランダム化比較試験によって分析したところ、利他的メッセージが行動に影響することがわかりました（Sasaki, Kurokawa, Ohtake (2020) Short-term responses to nudge-based messages for preventing the spread of COVID-19 infection: Intention, behavior, and life satisfaction）。この研究結果は、4月22日、新型コロナウイルス感染症専門家会議から、「人との接触を8割減らす、10のポイント」として活かされています。なお、本研究プロジェクトの代表者である大竹教授は、新型コロナウイルス感染症対策分科会および新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会に構成員として参加して、研究成果を社会に還元しています。

行動経済学を用いて、風疹の抗体検査の受診促進の啓発メッセージとポスターの作成を行いました。複数のメッセージをインターネット調査によるランダム化比較試験で効果検証をしたところ、「あなたがきっかけで、妊婦さんが風しんウイルスに感染すると、障害をもった赤ちゃんが生まれてくる可能性があります!」というメッセージが実際の抗体検査受診率、ワクチン

接種率を高めることがわかりました。その研究結果をもとに、啓発ポスターを作成しました。この研究は、厚生労働省行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）として行われました。



3. 今後の予定

本プロジェクトにかかわる研究として、プロジェクト代表の大竹教授は「行動経済学の政策応用—医療、防災、防犯、労働、教育」というテーマで、科学研費基盤Sに採択されました。今年度行った研究は、今後も継続して研究を進めます。また、環境省と共同で節電行動を促すメッセージの効果検証を複数の自治体の協力のもとで継続しています。今後も自治体との共同研究に加え、企業との共同研究を進める予定です。

人との接触を8割減らす、10のポイント

緊急事態宣言中、誰もが感染するリスク、誰でも感染させるリスクがあります。新型コロナウイルス感染症から、あなたと身近な人の命を守るよう、日常生活を見直してみましょう。

1 ビデオ通話で オンライン帰省	2 スーパーは1人 または少人数で すいている時間に	3 ジョギングは 少人数で 公園はすいた時間、 場所を選ぶ
4 待てる買い物は 通販で	5 飲み会は オンラインで	6 診療は遠隔診療 定期受診は間隔を調整
7 筋トレやヨガは 自宅で動画を活用	8 飲食は 持ち帰り、 宅配も	9 仕事は在宅勤務 通勤は医療・インフラ・ 物流など社会機能維持 のために
10 会話は マスクをつけて	3つの密を避けましょう 1. 換気の悪い密閉空間 2. 多数が集まる密集場所 3. 間近で会話や発声をする密接場面	

手洗い・咳エチケット・換気や、健康管理も、同様に重要です。

共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

研究代表者 松野明久 (国際公共政策研究科教授)

研究協力者

[学内] 栗本英世 (人間科学研究科教授) ヴァーゼル・ホーキンス (国際公共政策研究科准教授)

[学外] 中内政貴 (上智大学総合グローバル学部准教授)

1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う対話を意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。

冷戦が終結した後の1990年代以降、平和構築に対する国際的な関心の高まりを受けて、日本からも政府やNGOが紛争地での平和構築に参加するようになりました。アジアではカンボジア、東ティモール、フィリピン、インドネシアなど、ヨーロッパでは旧ユーゴスラビアのボスニアやコソボ、アフリカではリベリア、シエラレオネ、ウガンダ、コートジボワール、ルワンダ、スーダンなどで平和構築が行われました。中東ではアフガニスタン、イラクがあり、紛争が続くパレスチナにおける事業にも日本は長く関わってきました。これに難民救援といった人道支援を加えると、相当な数になります。短期間で一気に展開した事業への参加によって、平和構築分野で仕事をする日本人の数も増え、若い人の関心も高まりました。大学でも平和構築に関するコースや科目が設置され、平和構築の研究者も増えました。平和構築人材を育成する事業も行われるようになりました。

こうした経験を経て2000年代に入ると、世界の関心は紛争後の平和構築から紛争の解決プロセスに拡大していきました。紛争が終わるのを待つのではなく、紛争を解決するところから支援しようというわけです。もともと平和構築と紛争解決は隣同士の分野であり、紛争後の平和構築においても残った対立の火種を対話や協働によって解消していくことは紛争解決と呼ばれてきました。

「共生対話の構築」が行うことは、進行中の紛争に対して対話の力を用いて解決を模索し、和平の合意に向かう道を支援することです。和平交渉をとりもつこ

とは「仲介 (メディエーション)」と呼ばれますが、「共生対話の構築」は仲介よりもさらに広く、紛争当事者間のコミュニケーションの促進に資する活動を幅広く意味します。

2. 2020年の取り組みと成果

2018年度に始まった本プロジェクトはまず、紛争解決・和平合意に関する研究会を開催し、紛争解決・仲介に取り組んでいる欧州の関係団体・研究者を訪問するところから始まりました。そして、本プロジェクトが継続的に取り組む課題としてフィリピンで武装闘争を続ける共産党と政府の対話プロセスを取り上げることにしました。2019年度はフィリピン・ミナダナオ島で紛争当事者間の対話を呼びかけ、紛争地の社会事業に取り組んでおられるフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームのアントニオ・J・レデスマ大司教を招いて大阪・東京で講演会を開催しました (2020年2月)。しかし、この頃から日本やフィリピンでも新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、さまざまな活動ができなくなってしまいました。

2020年度は計画していた現地訪問やイベントができなくなったため、代わりにオンライン会議を通じて関係者と連絡を取り合う、国内雑誌への投稿で問題を知らせるといった活動を行いました。



フィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームの会合。横断幕には「フィリピン政府と国民民主戦線 (共産党指導の拡大組織) の和平協議を今再開せよ! 武力紛争の根本原因を解決せよ」と書いてある。

進行中の紛争の解決に向けて、対話の力を用いた支援

オンライン会議は、カンボジアの紛争解決NGOである平和・紛争研究センター (Centre for Peace and Conflict Studies) の呼びかけで5月に開催され、フィリピンの現状について情報を交換し、議論を行いました。この間、紛争解決への動きはまったく見られませんが、それどころか、共産党関係者とみなされる人びとの逮捕・殺害などが相次いで起きており、平和はさらに遠のいていると言わざるをえません。フィリピン政府は和平交渉をやめ、共産党ゲリラの掃討作戦に方針を切り替えました。30年間中断と再開を繰り返してきた交渉は再び中断してしまっただけです。

フィリピンでも新型コロナウイルスは広がっています。フィリピンの総人口は約1億人で、ジョンズ・ホプキンス大学の発表データ (2021年2月4日) によると、新型コロナ感染者数は53万118人、死者数は約1万942人となっており、日本よりは感染が拡大している状況がうかがえます。

会議では、共産党側が新型コロナ感染拡大への対応として一方的休戦を宣言したこと、しかし政府側がそれに応じていないことが議論されました。むしろ政府側は攻勢を強めており、ゲリラよりも農民活動家・人権活動家など市民活動家を標的に暗殺を行うようになっていることに強い懸念が示されました。とくにネグロス島の状況がひどいと伝えられています。

会議後の状況としては、7月にフィリピンで「反テロリズム法」が成立し、波紋を広げていることがあげられます。この法律は、ミシェル・パチエレ国連人権高等弁務官もドゥテルテ大統領に署名しないよう呼びかけたものです。同法は、政府が設置する評議会がテロリストと認定すれば24日間逮捕状なしで人を拘束できるとしています。8月には共産党側の和平交渉チームのコンサルタントをしていた72歳の農民活動家やネグロス島の人権活動家が殺害されるという事件がおきました。

そうした情勢を受けて、雑誌『世界』 (岩波書店) 2000年12月号がフィリピンの状況について2本からなる小特集を組みましたので、本プロジェクト担当

者が1本を寄稿しました (「フィリピン政府と共産党の和平交渉—長期化の背景をさぐる」)。和平交渉を概説し、2月に来日したレデスマ大司教の講演から和平交渉再開への希望とメッセージのポイントを紹介しました。もう1本は、8月に殺害された女性人権活動家を悼む現地からの手紙です (「ネグロスからの手紙—虐殺と弾圧の島で 第1回」)。

3. 今後の活動について

コロナ禍はしばらくおさまりにありません。一方、現時点で和平交渉に復帰する可能性はかなり少ないと思われます。先に紹介したフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームはそれでも継続して和平再開を呼びかけています。和平交渉が中断・再開を繰り返しながら30年も続いてきたという事実が意味しているのは、やはり交渉によってしか解決しないことを両者ともわかっているからではないかと思えます。今また中断しているとしても、いつかはまた交渉を再開し、折り合いをつけて和平を結ぶしか、解決の道はないでしょう。パンサモロの紛争も40年以上続き、最後は交渉によって和平に至りました。私たちも対話の再開に向けて少しでも機運が高まるよう、粘り強く研究を通じて関与していきたいと考えています。



アントニオ・レデスマ大司教 (2020年2月、日本にて)

SDGs指標の改善を通じた 環境サステナビリティの促進

Project to Promote Environmental Sustainability through Improvements of SDGs Indicators

研究代表者 大久保規子（法学研究科教授）

研究協力者

〔学内〕松本和彦（高等司法研究科教授） 原圭史郎（工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター教授） 上須道徳（COデザインセンター特任准教授）

〔学外〕磯野弥生（東京経済大学名誉教授） 高村ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター教授） 柳憲一郎（明治大学法学研究科教授）

山下英俊（一橋大学経済学研究科准教授）

共同研究機関・連携機関

公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団） オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク（オーフス・ネット）

1. プロジェクトの概要

2015年に国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、すべての人々の人権の実現を掲げ、実効的な法の支配の重要性を強調しています。「持続可能な開発目標（SDGs）」は三層構造をとっており、①17の目標、②169のターゲットに加え、③231の指標（2020年改訂）が設定されています。指標の検討は国連の統計委員会が担当していますが、①指標は統計データが存在するものに限られること、②実質的に新たな内容を目標に付け加えてはならないこと、③各国の合意が得られること等の制約があります。そのような状況と各国が抱える課題の違いを踏まえると、国連指標の継続的な改善に加え、各国の進捗状況を適切に測ることのできるような実効的な独自指標の開発も重要です。また、統計データでは測ることのできない目標については、定性的な指標の開発が不可欠です。

そこで、本プロジェクトでは、定量的な指標による

進捗評価が困難な目標16に焦点を当てて独自の指標を検討しています。目標16はガバナンスに関するさまざまな要素を含んでいますが、そのうち3つのターゲット（情報アクセス、決定への参加、司法アクセス）は、国際的に「参加原則」の3本柱を成すものとして理解されています。本研究は、日本に適した参加原則の実現をめざすグリーンアクセスプロジェクト（<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>）のメンバーを中心に構成されています。

2. 今年度の活動

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地調査や対面での議論が大きな制約を受けました。また、7月には、本プロジェクトの中心メンバーであった松本充郎先生（国際公共政策研究科）が病により49歳で早世され、悲しみに打ちひしがれました。

このように内外ともに厳しい状況に直面し、プロジェクトの再編を余儀なくされましたが、本プロジェク



タイ北部での予備調査



SDGsの達成に向けた、進捗評価のための独自指標の検討

トでの議論をもとに、2つの新しい関連プロジェクトをスタートすることができました。

一つは、「自然の権利」に関する研究です。持続可能な発展と人権の関係については、近年、環境に関する権利が急速に拡大していることを踏まえる必要があります。国連の2019年調査によれば、国連加盟国193カ国のうち、すでに80%以上の国（156カ国）が、憲法や法律により環境権を認めています。法令に環境権が明記されていないため、日本は156カ国の中に含まれていませんが、健康に関する権利はかねてより保護されており、また、景観利益のようなものも法的利益として認められるようになってきました。

さらに、最近では、人間の権利だけでなく、自然の権利を認める国も現れています。自然の権利をめぐる議論は半世紀以上続けられており、主張自体は新しいものではありませんが、エクアドルが憲法に自然の権利を明記し（2008年）、ボリビアでは「母なる地球の権利法」（2010年）が成立するなど、憲法や法律により、自然の権利を実定法化し、これを保護するための制度や基準の整備が始まったことが大きな特徴です。そこで、「自然の権利の理論と制度－自然と人間の権利の体系化をめざして」（科研基盤A）を開始し、今年度から5年間かけて研究を進めることになりました。

もう一つは、タイにおけるコミュニティ参加型の自然資源管理に関する研究です。タイ憲法は、自然資源に係るコミュニティの管理・利用権、参加権等を保障しており、2019年に水資源法とコミュニティ・フォレスト法が相次いで制定されました。そこで、チェンライにあるMae Fah Luang Universityと協働し、「タイにおけるコミュニティ参加型水・森林管理法の執行強化に関する制度的・実態的研究」（科研国際共同研究強化B）を開始しました。この研究では、①コミュニティの権利の内容と性質、②新法の到達点と課題、③コミュニティ参加型の組織と手続の具体的あり方を検討し、新法の執行強化と改善に向けた具体策を明らかにすることにより、持続可能な自然資源管理と自然資源をめぐる紛争の解決に寄与することをめざしています。

これらに加え、今年度は持続可能性の評価手法の検討に重点を置きました。まず、大学の持続可能性評価について、インドネシア大学のイニシアティブにより

実施されている「グリーンメトリック」について、大阪大学が仮にこの取組みに参加する場合の課題も含めて議論しました。これは、大学のインフラ、エネルギー、交通、教育・研究等、6分野に関する5段階評価であり、オープンスペース率等、現在の大阪大学の環境目標にはない項目も含まれています。



グリーンメトリックガイドライン

2019年は85カ国780大学が参加しており、上位校にはケンブリッジ大学やカリフォルニア大学デービス校等が含まれています。SDGsの取組みでは、自分の得意分野だけではなく、弱い分野を改善していくことが求められますが、学術的に著名な大学は環境の持続可能性評価でも上位にランキングされていることがわかります。

また、東京オリンピックの例等を取り上げて、持続可能性アセスメント（SIA）の検討も行いました。SIAは政策、計画等について環境、社会、経済の観点から複数案を比較評価して最終決定に反映させる手法であり、持続可能な発展を実現するための有効なツールとされています。日本では未だ導入されていませんが、東京オリンピックに関しては自主的に社会・経済項目も含めたアセスメントが行われています。そこで、本プロジェクトのメンバーで「2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会」会長の柳憲一郎明治大学法学部教授の報告をもとに、SDGsへの貢献を掲げる大阪・関西万博についても、自主的なSIAの実施やイベントの持続可能性に関するISO20121の取得を呼びかけていくべきであるなどの議論が交わされました。

3. プロジェクトの今後

次年度も、前年度に引き続き、環境ガバナンスに関する理論的な課題に焦点を当てて国際比較を行い、日本の強みについて情報発信するとともに、改善すべき点を明らかにしていきたいと考えています。

一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生

Creation of a Super-Aging Society that Encourages Respect for Individual Views on an End-of-Life Good and Honorable Death and Supporting Personal Autonomy in Health Care

研究代表者 佐藤眞一(人間科学研究科教授)

研究協力者

[学内] 土岐博(名誉教授・理論核物理学) 山川みやえ(医学系研究科准教授) 鈴木徑一郎(共創機構特任助教) 大庭輝(人間科学研究科助教) 木多道宏(工学研究科教授) 杉田美和(工学研究科特任助教) 桂結衣(文学研究科臨床哲学研究室博士後期課程) 瀬戸ひろえ(人間科学研究科博士前期課程) [学外] 勝眞久美子(なな-る訪問看護ステーション管理者) 鎌田大啓(株式会社TRAPE 代表取締役社長) 庄瀬寛(特定非営利活動法人いきいきライフ協会理事長) 苗村昌世(大阪府中央図書館司書) 森賢二(社会福祉法人大阪府社会福祉事業団職員)

共同研究機関・連携機関

吹田市(福祉部・健康医療部) 豊中市(福祉部) 箕面市(健康福祉部) 一般社団法人福祉住環境アソシエーション 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団

1. プロジェクト概要

大阪大学の文理各分野の研究者と大学院生、地域で超高齢社会の課題に取り組んでいる多様な個人や団体、さらには大阪府や近隣の自治体との協力体制のもとに、最新の科学的方法によるデータ解析と測定法やソフトの開発、地域における市民活動、および哲学的思索を融合させて政策提言を行い、超高齢社会の課題に挑みます。本プロジェクトのホームページが開設されたことにより、日々取り組んでいる課題の動きを迅速に公開できるようになりました。

2. 2020年の取り組みと成果

① シンポジウムの開催

2020年9月に「生と死と、そして命を支えるために」と題したシンポジウムを大阪大学会館およびオンライン配信のハイブリッド形式で実施しました。大阪大学会館にはプロジェクト学外協力者、共同研究機関の担当者などが出席し、オンライン配信は多くの方々にご覧いただきました。堂目卓生 SSI 長の挨拶に続いて、学内研究協力者のうちの4名が各自の研究ミッションに関する話題提供を行った上で、フロア参加者を交えた総合討論を行いました。

② 人工知能(AI)を用いた個人と社会の健康自律

大阪府の国保データベース(KDB)のデータを活用したAIを作成しています。このAIは個人の健診データから数年後の病気(糖尿病、高脂血漿、高血圧症、認知症)を予測します。来年度には大阪府

のスマホソフト「アスマイル」に搭載の予定です。このソフトは、個人的に努力が可能な歩数の増加、禁煙、体重減量などの目標値をアスマイルに入力すると、その情報を加味した上でAIが病気の予測値を推定するというものです。まさしく個人が自律的に健康を維持することになるのです。個人の自律的な健康維持は、社会全体での医療費・介護費削減につながると考えています(図1参照)。

③ 哲学カフェと雑談フロア

哲学カフェの開催が困難になる中、リラックスした時間を共有する少人数の雑談フロアを箕面市にて開催しました。高齢者は戦前の出来事を語り、学生はスマホやPCの楽しみ方を教える、というような会を3回実施しました。また、10月~12月に地域自治体・NPO・社協・自治会等との連携のもと、兵庫県たつの市下沖地区の住民と「老いと期待」をテーマに3回のオンライン哲学対話セッションを実施しました。こうした実践から得た地域における哲学対話に関する論考を『シリーズ臨床哲学5巻 哲学対話と教育』(大阪大学出版会から2021年に刊行予定)に寄稿しました。



大阪大学会館でのシンポジウムの様子
会場参加者は外部研究協力者と外部機関関係者に絞ってご参加いただいた。一般の方にはYouTubeでオンライン配信をした。

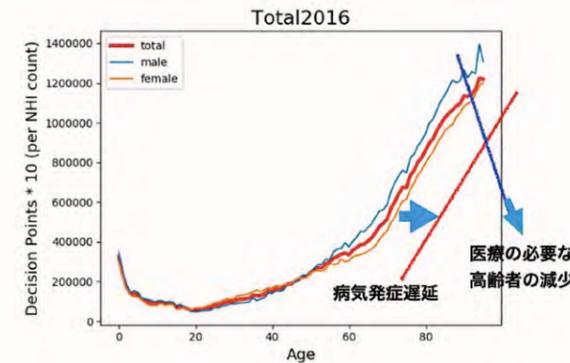


図1: 一人当たりの医療費の年齢分布
病気発症を遅延させると医療費高騰の曲線がより高齢の方にずれることで医療費が削減される。

データに基づく科学的方法、地域における市民活動、哲学的思索を融合させた政策提言



第11回多世代・地域交流の図書館プロジェクトフォーラム

④ 図書館と認知症

本年度は、まず、オンラインで堺市西図書館でのキャプション評価を実施し、コロナ禍でも可能な空間づくりを提言しました。5月にはオンライン・フォーラムを実施し、コロナ禍であっても図書館の場で培われてきた「人肌」を介した交流を取り戻すには?というテーマで話し合いました。12月にもフォーラムを開催し、都市工学が専門のロンドン大学Nick Tyler教授や会津市でのまちづくりに取り組んでいるCode for AIZUの藤井靖史氏を迎えてデジタルテクノロジーを用いた対話、同期/非同期サービスの活用についての検討をしました。これまでの成果の一部を日本認知症ケア学会誌に掲載しました。【繁信和恵・井上典子・舟田彰・山川みやえ(2020)「地域包括ケアシステムと図書館の役割:「認知症にやさしい図書館づくり」京都市醍醐中央図書館と川崎市立宮前図書館の取り組みを中心に」『日本認知症ケア学会誌』19(2), 378-384】

⑤ 認知症の人にやさしい診断・ケア用ツール CANDy

収集した会話スクリプトをもとに、評価者間の信頼性に関する検証を進めています。また、福祉現場での活用に向けて、認知症の心理学的理解に関するeラーニング学習教材を開発し、効果検証のための調査を開始しました。

⑥ モンテッソーリケアの推進

本年度よりモンテッソーリ教育法をもとにしたケア手法の推進を目標とするミッションを開始しました。2021年1月にオーストラリアから専門コンサルタントAnne Kelly氏の参加も得て、オンラインセミナーを実

施しました。来年度には、モンテッソーリケアの実践の場として予定しているホスピスとサービス付き高齢者住宅が完成する予定です。

⑦ 地域人材の育成

哲学カフェのファシリテーターとして中堅以上に熟達していくためのフォローアップに必要な条件を探るため、調査と文献研究を行いました。並行して、哲学プラクティス連絡会第6回大会においてファシリテーターのピアレビュー会を試行して効果を検証しました。



第1回認知症ケアセミナー

3. プロジェクトの今後

2020年9月に基幹プロジェクト拡大ミーティングを開催しました。学外の研究協力者から、学内・外の研究協力者の連携を強めて、何らかのイベントができないか、との問いかけがありました。このようなイベント開催によって地域のハブとなることを目指すとともに、社会的課題の解決に向かう人材を育成することが課題と考えています。

健康・医療のための 行動科学によるシステム構築

Project for development of integrated health-care system based on behavioral science

研究代表者 平井啓(人間科学研究科准教授)

研究協力者

[学内] 大竹文雄(経済学研究科教授) 上田豊(医学系研究科講師) 足立浩祥(キャンパスライフ健康支援センター准教授) 山崎吾郎(COデザインセンター准教授)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科准教授) 佐々木周作(東北学院大学経済学部准教授)

水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科医師) 堀謙輔(関西労災病院第2産婦人科部長・医師)

大谷弘行(九州がんセンター緩和治療科医師)

共同研究機関・連携機関

ダイハツ工業株式会社ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社キャンサースキャン 株式会社クリップオン・リレーションズ

キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えるうえで、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研

究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2020年の取り組みと成果

①With & After コロナにおける

健康心理学視点での働き方研究会 開催

企業の人事労務担当者を対象に、全3回の研究会をオンラインおよび大阪大学の人間科学研究科のハイブリッド形式にて実施しました。第1回目は7月22日に開催され、14社17名にコロナウイルス感染症の心理的影響とストレスマネジメントについての講義を行いました。第2回目の9月20日では、11社16名に対し、ニューロダイバーシティに基づく新しい働き方について講義をしました。第3回目の12月2日は、11社14名にメンタルヘルス不調予防のためのナッジ構築について紹介しました。各回では、働き方に関する新たな知見や労働者の管理において生じる問題や提案について、企業間で活発な議論がなされました。

②医療行動経済学研究会 開催

5月10日にオンラインにて研究会を開催しました。今回が第12回目となる研究会では17名(学内5名、学外12名)が参加し、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに議論ならびに情報収集を行いました。また、7月19日に第13回目研究会をオンラインにて開催しました。参加者は、21名(学内6名、学外15名)でした。

健康と医療に関するより良い意思決定と 行動変容のための社会システム構築

③ストレスマネジメント・ガイドブックの作成

(労災疾病研究事業)

労災疾病研究事業の「治療と職業生活の両立におけるストレスマネジメントに関する研究」では、身体疾患に罹患した労働者や、その労働者を支える職場・両立支援コーディネーター・医療機関における両立支援に必要なストレスマネジメントに関するコンテンツ・ツールとして、両立支援ストレスマネジメント・ガイドブックを作成しました。日本全国のがん診療連携拠点病院や労災病院にて、ストレスマネジメント・ガイドブックの配布及び有用性の検証を実施しています。また今後、ガイドブックを基にした心理教育プログラムや研修を実施し、治療と職業生活の両立に対する知識の獲得や意識向上、支援先情報の認知を目指し、その効果検証を行う予定です。

④新型コロナウイルスに関する

インターネット調査の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染予防行動の実態についてインターネット調査を行いました。調査は、2020年5月の緊急事態宣言発出中にイ

ンターネット調査会社の保有するパネルで、日本全国に在住する20歳から79歳までの一般人2000名を対象に実施しました。調査の結果、主観的な感染確率は実際よりも高く認知されることで予防行動がとられていたこと、さらに、感染に対する脅威や予防行動を行うことの利得損失の認知によって予防行動が異なること、とくに過大・過小な予防行動をとるものの心理的な特徴が明らかとなりました。これらの成果は日本社会心理学会で発表され、新聞にもとりあげられました(産経新聞Web版, 2021年1月25日)。

⑤医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々から『医療現場の行動経済学』を読んでいただいております。2020年は日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約12講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学経済学研究科 大竹文雄教授も同内容で全国各地、約7講演を行いました。



ハイブリッド形式で実施した「With & After コロナにおける健康心理学視点での働き方研究会」

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a model for sustainable urban society based on the field study of informal settlements in Africa

研究代表者 木多道宏 (工学研究科教授)

研究協力者

[学内] 栗本英世 (人間科学研究科教授) 澤村信英 (人間科学研究科教授) 杉田映理 (人間科学研究科准教授) 佐藤廉也 (文学研究科教授) 仲尾周一郎 (言語文化研究科講師) 辻寛 (工学研究科特任助教) 土井健司 (工学研究科教授) 下田吉之 (工学研究科教授) 眞田靖士 (工学研究科教授)

Seth Asare Okyere (工学研究科特任助教) 杉田美和 (工学研究科特任助教) 田中翔 (SSI特任研究員)

[学外] 中内政貴 (上智大学総合グローバル学部准教授) George Owusu (ガーナ大学都市マネジメント研究センター (CUMS) センター長・教授)

Joseph Macarthy (シェラレオネ都市研究センター (SLURC) 局長) Daniel Oviedo Hernandez (ロンドン大学 (UCL) 構築環境学部講師)

共同研究機関・連携機関

ロンドン大学 ガーナ大学 シェラレオネ大学 シェラレオネ都市研究センター 東洋大学 芝浦工業大学 東京大学 東京電機大学 大手前大学

1. プロジェクト概要

「非正規市街地 (informal settlement)」とは、法律上建物の建設が許されない土地に、人々が自ら建物群を建設し、インフラストラクチャーが未整備なまま街が形成されたエリアを指します。貧困や不衛生、治安の悪化が極度に進行すると「スラム」と呼ばれる状況になります。非正規市街地は南半球の開発途上国に広く分布し、アフリカのほとんどの国では都市人口の半分以上の人々が非正規市街地で生活しています。

SSIは分野横断型の研究者からなる当基幹プロジェクトのチームを編成し、アフリカの非正規市街地改善のための活動を行っています。これまでガーナの首都アクラを対象としてきましたが、大阪大学国際共同研究促進プログラムの助成を受けて、本学のGlobal Knowledge Partnerであるロンドン大学 (UCL: University College London) との共同研究により、シェラレオネ首都フリータウンでの活動を開始しました。

フリータウンの人口は2018年時点で約765万人です。その75%以上が88地区の非正規市街地に居住しており、そのうち27地区はスラム化しています。凄惨な内戦が2002年に終結した後、地方や他国に避難していた人々がフリータウンに帰還してきましたが、政府が戦災復興に着手できない中、住居を確保するために自ら非正規市街地を形成せざるを得ませんでした。経済状況の悪化から現在も非正規市街地が拡張しており、山麓部にまで広がっています。近年は山麓部で土砂災害が頻繁に発生し、2017年には1,141人が命を落とし、約3,000人が住居を失っています。2014年から2016年にはエボラ出血熱の猛威にもさらされました。

このような危機的課題の複合する地域の中から、

斜面地の典型的なスラム地区としてMoyiba地区を活動対象地に選定しました。新型コロナウイルスの影響により、本学のメンバーが直接現地に行くことはできていませんが、本学とUCLが立てた綿密な研究計画を基に、UCLとシェラレオネ都市研究センターのメンバーが2020年3月にMoyiba地区に入り、ロックダウンがされるまでの間、調査を遂行することができました。

2. Moyiba地区の概要

事前に4つのスラム地区 (図1) を予備調査した結果、Moyiba地区は典型的な課題を抱えながらも、街路や共用空間にわずかな改善行為が認められたため、その実態とメカニズムを本格的に調査することとしました。当地区の人口は、前回の国勢調査 (2015年) によれば約37,000人ですが、現在は50,000人と推定されています。当地区は1929年に農村集落として成立し、1966年に首都のインフラ整備のための採石場となってからは、その労働者が居住することになりました。住居は主として、泥レンガの壁、トタン屋根、セメントの床からできており、これらの住居が丘陵の斜面を覆うように立ち並んでいます。特に雨季には、落石や土砂崩れのリスクが高まります。水へのアクセスは、主に4箇所の給水所、1箇所の水道口、およびダムを通じて確保されています。トイレや衛生環境は不十分であり、コレラ、腸チフス、マラリアなどの蔓延の一因となっています。土地所有の登記がされず、ほとんどの土地は個人によって「非公式」に占有されています。

分野横断型の研究者からなるチームによる、アフリカの非正規市街地改善のための活動

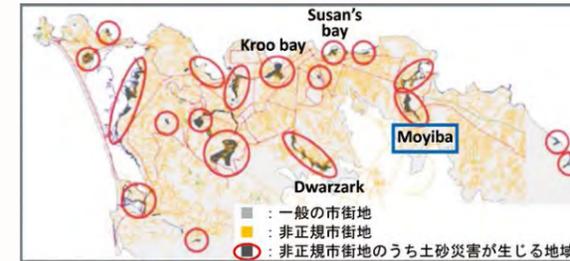


図1: 予備調査を実施した4スラム地区の位置図

3. Street-basedアプローチによる調査

調査内容は、UCLと本学メンバーが計画した「Street-basedアプローチ」に基づいています。自治組織がない地域であっても、自己組織的に形成された街路や路地など道の空間単位が、コミュニティや小さな社会グループの自律的な経済単位として働く可能性を持っています。また、道のネットワークから学校、教会などの共用空間を結びつける道の「骨格」を特定し、これらの小さな改善活動を重ねながら、共用空間が連動し、コミュニティの核としての役割を果たせるよう導くものです。

行政は非正規市街地・スラムの地図を作成していないため、現地調査では全ての道を記録し、地図を作成しました。図2は学校、コミュニティスペース、教会、モスクなどをプロットしたものです。赤のルートは自動車を通ることのできる尾根沿いの道、黄色のルートは歩行者専用の道を指します。これらの約79%が未舗装です。崖や障害物などで危険な地点が多くありますが、自力で外灯や階段が建設されるなどの改善も見られます。また、尾根沿いの道に学校や共用の場所が形成されており、道に沿った人の繋がりがあることがわかります。図3の青いルートは、学校や仕事場に行くために普段使用されている道を示しており、尾根沿いの道が便利であることがわかります。しかし、雨が降ると地滑りなど危険な箇所があるため、迂回路として水色のルートが使われていることがわかりました。

Moyiba地区は、フリータウンにお

ける多くのスラム地区と同様に、地域自治組織が存在しません。また、衛生、医療、教育等に関わる様々なNGOが支援活動に取り組んでいますが、相互の連携や調整がなく、コミュニティの自律的な力を目覚めさせ、養うような方向には向かっていません。一方、今回の調査では、Moyiba地区のような過酷なエリアであっても、道のネットワーク構造に対応した学校や共用空間の連携と、自律的な環境改善の仕組みの「芽生え」を見出すことができました。以上の成果は、UCLのDaniel Oviedo先生との共著により海外ジャーナルに投稿中です。また、UCL、Bartlett Annual Reviewにおいて、社会にインパクトを与える最も洞察に満ちた研究の一つに選ばれました。

4. 今後の取り組み

今後は、アクラで先行して準備を進めている「学校を核としたまちづくり (SbD: School-based Development)」をMoyiba地区でも実施するため、拠点小学校を選定し、PTA、NGO、行政を巻き込んだSbD授業を開発する予定です。授業では、子どもたちが祖父母・親世代へのインタビュー、大切な場所や課題の地図化、未来ビジョン作成、小規模な改善活動を行い、学校自体が世代を超えて地域の記憶を蓄え、自律的な地域改善のためのコミュニティの核となることを目指しています。

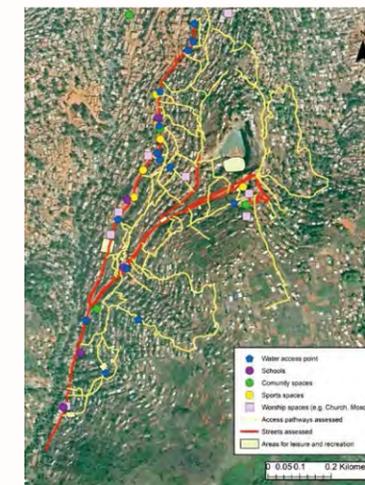


図2: 道のネットワークと共用空間 (Moyiba地区)

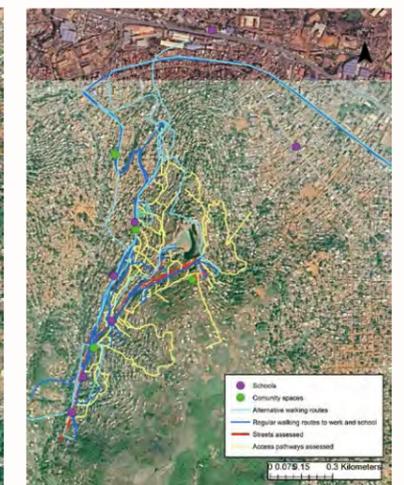


図3: 豪雨時における道の利用ルートの変化 (Moyiba地区)

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Developing Communicative Competencies for Social Problem Solving

研究代表者 山崎吾郎 (COデザインセンター准教授)

研究協力者

[学内] 伊藤 武志 (SSI教授) 今井貴代子 (SSI特任助教) 八木絵香 (COデザインセンター教授) 上須道徳 (COデザインセンター特任准教授)
 辻田俊哉 (COデザインセンター招へい教員) 工藤充 (COデザインセンター特任講師) 大谷洋介 (COデザインセンター特任講師)
 小川歩人 (国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教) 戸谷洋志 (国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教)
 淵上ゆかり (工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター特任助教) 石塚裕子 (人間科学研究科付属未来共創センター特任講師)
 [学外] 永田宏和 (デザイン・クリエイティブセンター神戸副センター長) 菅野拓 (京都経済短期大学経営情報学科講師)

1. プロジェクト概要

このプロジェクトでは、社会課題を解決に導くために必要となるコミュニケーション能力の開発を目的として、PBL形式のプロジェクトを活用した実践的な教育手法の開発、および人材育成を行っています。PBLとよばれる手法には、主としてプロジェクト型 (PjBL: project-based-learning) と課題型 (PBL: problem-based-learning) があります。このプロジェクトでは、取り組む課題の複雑さや規模に応じて段階的なカリキュラムを準備することで、基礎から応用、実践まで、レベル別に教育実践の場を創出することを目指しています。さらに、発展的な学際共創プロジェクト (transdisciplinary research project) へとつなげていくことで、教育・研究・実践のあり方に有機的な連環を作り出していきたいと考えています。

カリキュラムの設計とPBL/PjBLの実施を基本的な活動とし、定期的に行う研究会でその成果や課題を検討し、今後の活動をさらに充実したものにするというサイクルでプロジェクトを進めています。今年度は、COVID-19の影響により、フィールドワークや対面調査の多くは実施が困難となり、グループワークや学外での共創の促進にも慎重にならざるを得ない厳しい状況だったといえます。一方で、オンラインを活用した新しいPBLの手法について検討する機会ともなりました。



大阪市住之江区役所にて「空き家」に関するプロジェクトを行っている様子

2. 2020年の取り組みと成果

2年目となる2020年度は、主に「知識の翻訳」をテーマとしてプロジェクト型授業の設計を行い、その結果を研究会で検討しました。課題解決のプロジェクトには、それぞれの課題に固有の知識、関連するステークホルダーが個々に有する知識、そして課題に取り組む学生たちが学ぶ専門分野の知識といった、さまざまなモードの知識が混在しています。そしてそれゆえ、問題の定義や用いられる基礎資料の解釈といった基本的な作業においてさえ、翻訳の失敗からさらなる課題が生み出されてしまうことがあります。また、いくら学生が調査をして立派な解決策を提案しても、それが実践の場において理解され根付いていかなければ、プロジェクトは実を結んだことにはなりません。至るところにあるこうした知識のモードのギャップに意識的になり、適切に相互の距離を縮め、よりよい協働の場を作り出すための力を身につけることは、共創による課題解決の基本といえます。

一例をあげると、10月に実施した「都市における空き家対策のための広報戦術」を考えるプロジェクトでは、そうしたコミュニケーションの問題を正面から扱いました。住之江区役所に協力いただいたこのプロジェクトでは、そもそも「空き家」と呼ばれる対象に行政的なカテゴリーがあり、またそれが「空き家」の所有者の認識としばしば一致していないことが問題となっていました。また、都市において空き家が生み出されるプロセスは、地方で人口の流出を直接的な原因として発生している空き家の問題とはその性質が異なっており、地域によって異なった問題の現れ方をします。こうした個別具体的な課題に対応するには、「空き家問題」といった一般的な問題設定ではなく、たとえば「空き家」に関わるステークホルダー間の協力体制や、空き家に関わる情報を適切に伝える手段を構築することが重要になります。プロジェクトに取り組むなかで、「空き家」という課題の認識の仕方それ自体が、実はメッセージの発信という別の実践を暗黙のうちに規定していることが明らかになりました。

このほかにも、知識の翻訳に焦点をあてた、大小20のプロジェクト型科目が、2020年度に実施されました。その成果は、研究会での検討を通じてさらなる手法の改善につなげていくこととなります。

このほかにも、知識の翻訳に焦点をあてた、大小20のプロジェクト型科目が、2020年度に実施されました。その成果は、研究会での検討を通じてさらなる手法の改善につなげていくこととなります。

3. プロジェクトの今後

2020年度は、連携組織であるデザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) との本格的な協力関係をはじめることができました。KIITO内に新たに設置される予定のスペースは、今後、大学と社会との連携を実現するプラットフォームとなることが期待されます。次年度は、「知識の翻訳」に加えて「対話・調整」に焦点をあてたプロジェクトを設計し、社会課題解決のためのコミュニケーション能力の開発をさらに深め

PBLを活用した実践的な教育手法の開発と人材育成



プロジェクト型科目について学生と議論する様子。オンラインと対面の併用で議論をすることが増えた



KIITO 訪問の様子

ていく予定です。今後KIITOと一緒に実施する予定の地域共創に関わるプロジェクトは、そうした取り組みの一つとなるでしょう。

COVID-19は、次年度も引き続き、日常生活はもちろんのこと、教育や研究の場面にも大きな影響を与えることが予想されます。現況のパンデミックそれ自体が、新しい社会課題や新しい仕組みを生み出すことに根本的に関わっている以上、本プロジェクトでも、こうした危機的状況において正面から教育・研究・実践のあり方を問い直す作業に取り組んでいかなければならないと感じています。

東南アジアと日本における 持続的な食料生産と消費の構築

Comparative research on sustainable food consumption and production: from the cases of food loss in Southeast Asian countries and Japan

研究代表者 住村欣範(グローバルイニシアティブ・センター准教授)

研究協力者

[学内] 上須道徳(COデザインセンター特任准教授) 平田收正(薬学研究所教授) 波山カムル(グローバルイニシアティブ・センター特任教授)

民谷栄一(産業科学研究所特任教授) 藤山和仁(生物工学国際交流センター教授) 三宅淳(工学研究所特任教授)

[学外] Nguyen Dinh Chuc(ベトナム社会科学アカデミー(VASS)地球持続可能開発研究所(IRSD)理事)

Tran Dai Lam(ベトナム科学技術アカデミー(VAST)熱帯技術研究所(ITT)理事・准教授)

Pg Siti Rozaidah Pg Hj Idris(ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD)経営経済学部(UBDSBE)講師)

Hajah Norliza Dato Mahalle(スルタン・ジャリフ・アリ・イスラミック大学(UNISSA)ハララン・タイバン・センター(HTRC)講師)

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、フードロス (Food loss) について、日本と結びつきの強い東南アジアと日本の事例をもとに、持続的な食料生産と消費の構築について考えるものです。私たちの研究グループでは、特に家畜の生産と食肉の消費において発生する食料廃棄に焦点を当てて研究を行ってきました。中でも、ベトナムにおける豚や家禽類、ブルネイなどのイスラム教徒の多い国におけるハラールに関連する食肉が主な対象でした。これらの事例をもとに、20世紀の末から大量に発生するようになっていく食料廃棄という現象を、人類史的な視点から俯瞰的に考察すると同時に、食料生産と廃棄を減らすための「技術」に関する検討を行うことがプロジェクトの重要な目的でした。

2. 2020年の取り組みと成果

2020年にはCovid-19が世界的なパンデミックを引き起こし、人と人との関係や人々の世界観が大きく変化しました。Covid-19問題は人間にとっての感染症の脅威として取り扱われ、温暖化ガスや生物多様性の問題と同様、人間の利益と生命を守るための優先的解決課題とされています。その結果、Covid-19のようなウイルスは人間の間だけでなく、動物と人間の間、動物と動物の間でも感染すること、つまり、ワンヘルスという考え方に基づいて解決がなされなければならないという視点がほとんど欠落しています。

本プロジェクトでは、このような人間と動物、あるいは、生物と生物の間関係という視点を踏まえて、東南アジアの豊富な事例をもとにカウンターパートとの協働を行うつもりでしたが、2020年には海外との直接的な交流が行いにくくなり、現地における調査や

議論を行うことができませんでした。しかし、奇しくも、プロジェクトの中心的テーマである大量殺処分による食料廃棄は、過去にない規模で日本において起こったのです。2020年から2021年にかけての冬、日本の多くの地域で鳥インフルエンザが発生しました。日本では、幸い人間への感染が起きていませんが、家禽への感染対策としての殺処分は、11月上旬に香川県で始まり、年が明けた1月には千葉県で一度の規模としては過去最多になる114万羽の鶏が殺処分され、総数はすでに600万羽を超えています。

本プロジェクトでは、日本における鳥インフルエンザの蔓延と殺処分の問題を中心に、食料廃棄という経済的な非効率、工業的家畜生産における「密飼い」の感染症に対する脆弱性、殺処分や処分以前の飼育方法についての倫理上の問題、飼育と栽培という文明の基本にある人間と生物の関係の見直し、そして生命の連鎖と大量殺処分の意味といった重要な課題について議論しました。議論の中で、特にCovid-19の蔓延の中で浮かび上がった「密」という概念は、人間の社会の在り方だけでなく、それが存立している人間と生物の関係についても、根本的な見直しを行うきっかけを与えてくれたと思います。

3. プロジェクトの今後

本プロジェクトを通して見えてきたことをもとに、今後も「大量殺処分」という現代における食料廃棄の重要課題に焦点を当て、日本の事例を主な対象としてプロジェクトを発展させることを考えています。温暖化による影響が顕著になってきていること、世界的なパンデミックの年に鳥インフルエンザが日本で多発したこと、初めに鶏への感染が起こったのが過去に例がほとんどなかった香川県だったこと、これらのこと

食料廃棄の人類史的な考察と、 それらを減らすための「技術」の検討

からいくつかの重要な検討課題が提起されます。鳥インフルエンザウイルスが養鶏場に伝播し、殺処分が行われるまでにはいくつかのプロセスがあります。気候変動で渡り鳥の飛行ルートが変わったこと、パンデミックで人間の行動様式が変わったことなどが今回の鳥インフルエンザの多発に関係している重要な要因かもしれません。そして、今のところ私たちが注目しているのは、渡り鳥がどのように飛来する場所を見つけ、そこに降りてきているのかということです。

この冬、初めに鳥インフルエンザが起こった香川県の西部は、古くからため池が多い地域で、満濃池が最大のため池としてよく知られています。これらの水場に、ウイルスを媒介する渡り鳥が降りてきたことが、鳥インフルエンザウイルスの当該地域への伝播の原因のようです。しかし、なぜ、香川県が始まりだったのか、そして、渡り鳥から密閉鶏舎の鶏へはどのように感染したのかなどについては、まだ、よくわかっていません。

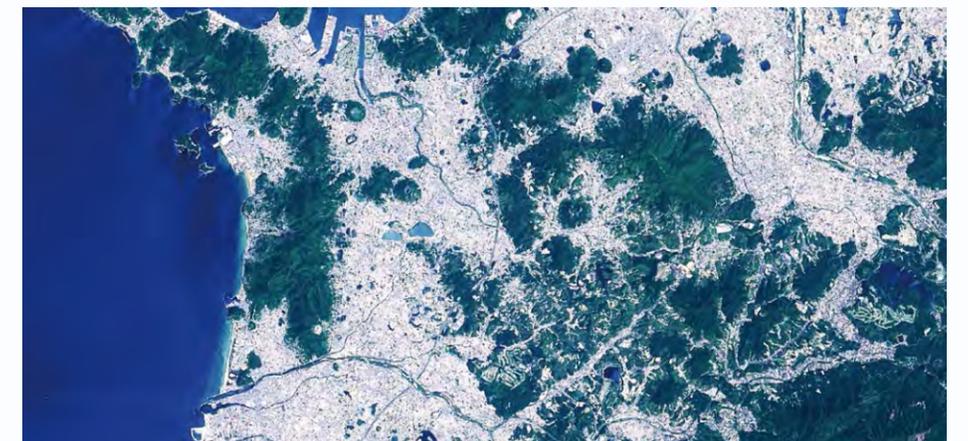
今後は、これらの検討課題について、人間の視点から因果論的に追求するのではなく、「鳥の目」で香川県と日本という環境を見ることについて理解を深め、それを応用する過程で人間と生物の関係について新たな視点から考察することができないかと考えています。私たちが「鳥の目」に着目した背景には、ユクスキュルというドイツの生物学者・哲学者の「環世界」という考え方があります。環世界とは、生物が種ごとにもつ特有の知覚世界のことで、ユクスキュルは、生物の環世界は互いに重なり合っており、意味世界を形成しているとしています。そして、人間のもたらす環世界の急速な変化とともに、環世界と環世界の重なり合い、その重なり合いの中で生まれる意味世界も大きく変化していることが考えられます。

私たちは、これまでのプロジェクトの延長線上で、具体的な社会への貢献として渡り鳥の目で見えていると思われる視覚情報を人工知能に学び取らせ、精

度の高い鳥インフルエンザの予防警戒システムを作ること考えています。同時に、この試みの過程で、この冬に日本に鳥インフルエンザウイルスを連れてきた渡り鳥たちの環世界と、Covid-19によって変化した人間の環世界、さらには、微生物の環世界など、複数の環世界の交差、そして、新たな生命の連鎖を生み出す可能性のないままにいのちを絶たれるいのち(大量殺処分)についても引き続き考えていきたいと思います。これらの活動によって、畜産農家の経済的な損失と家畜たちの殺処分を回避する具体的な方策について考えることができると同時に、人間中心主義的な世界観を再構築する道のりの端緒につくこともできるのではないかと考えています。



鶏の殺処分作業が進む養鶏場(12月14日午前、宮崎市で) = 宮崎県提供。密飼い、工業的生産様式、人間への感染を防ぐための厳重な防御が見取れる。(読売新聞オンライン版2020年12月14日)



香川県西部の衛星写真。鳥インフルエンザが最初に起こった三豊市は地図の中心に位置する。日本で最もため池が多い地域であり、右端には満濃池が見える。大阪大学と関係の深いビケングループのワクチン開発・生産拠点は左下の河口部に位置し、近隣の養鶏農家からワクチンを増殖させるための鶏卵の供給を受けてきた。新型インフルエンザウイルスのワクチン生産拠点でもある。

大学と地域の共創による生物多様性保全

Osaka University and the local community co-create biodiversity conservation

研究代表者 古屋秀隆 (理学研究科准教授)

吉岡聡司 (サステイナブルキャンパスオフィス准教授)

研究協力者

[学内] 池内祥見 (サステイナブルキャンパスオフィス助教) 伊藤武志 (SSI教授) 大久保規子 (法学研究科教授) 栗原佐智子 (理学研究科招へい研究員、大阪大学出版会)

鈴木隆仁 (理学研究科招へい研究員、滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員) 中島大暁 (理学研究科博士後期課程 (古屋研))

松本馨 (理学研究科招へい研究員、大阪府立刀根山高校教諭)

[学外] 木下修一 (名誉教授・生命機能研究科) 倉光成紀 (名誉教授・理学研究科) 升方久夫 (名誉教授・理学研究科)

共同研究機関・連携機関

大阪大学生物研究会 特定非営利活動法人豊中市アジェンダ21自然部会 大阪府立刀根山高校生物エコ部 池田・人と自然の会 刀根山と待兼山の森を守り育てる会 (通称:刀根森会) 待兼山博物同好会 阪大竹の会コラボ

1. プロジェクト概要

本学の主要キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面もあります。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されていて、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの生息も確認されています。市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSRにも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

2. 2020年の取り組みと成果

絶滅危惧種等の希少生物保護について、ヒメボタルはこれまで豊中市内で1ヶ所しか生息地が残っていないと思われていましたが、5年前に大阪大学豊中キャンパス内にも生息することが確認され、今年は調査とともに生息環境保全の活動を行いました。また、アサギマダラ等のチョウの吸蜜にも重要な植物であるヒヨドリバナについては、昨年の待兼山での種子採取に続いて、今年は刀根山高校で苗を育て、待兼山の散策道周辺への移植を行いました (刀根山高校生物エコ部、松本・古屋)。

学内での裾野拡大としては、フィールドワークによる体験や体感を重視する全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」を2020年春夏期から開講しましたが、今年は残念ながらリモートでの実施に止まりました。一方、学外への裾野拡大として、今年の観察会等は限定的にしか実施できませんでしたが、市内の環

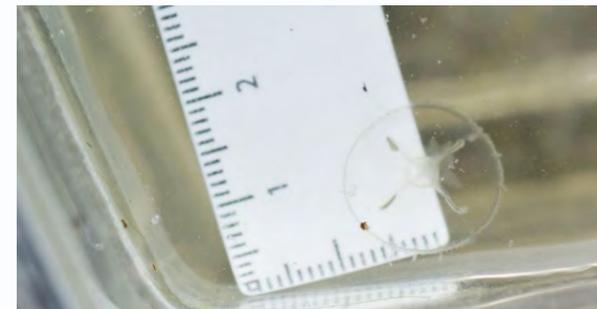
境保全に関心をもつ様々な人々と、令和2年度 (2020年度) 豊中市「協働の取組みに関する意見交換会」に参加して対話をすることができました (リモート開催。大久保 (豊中市環境審議会委員)・松本・池内)。また2012年から竹林の間伐整備等を続けている「阪大竹の会コラボ」に対して、2020年は (公財) イオン環境財団から道具購入等の活動助成を頂くこともできました (阪大竹の会コラボ、吉岡・池内)。

フィールドでの調査や研究としては、ヒメボタルの幼虫の生態・摂餌や成虫の発光に関する貴重なデータを得たほか、8月に実施した中山池・待兼池の調査 (刀根山高校生物エコ部、阪大生物研究会、松本・中島・伊藤) において、特に待兼池で淡水生のクラゲであるマミズクラゲが数多く確認されたことは、新たな発見でした。このほか文献調査として、浪速高等学校 (大阪大学の前身の一つ) 尋常科博物教室編による「待兼山産薬用 及 有毒植物目録」「待兼山植物目録」(榎野家所蔵、1929年) を読み解きながら、「御大典記念標本」(総合学術博物館所蔵)、あるいは現在の植生や周辺環



ヒメボタルの発光の様子、中島大暁撮影
2020/05/30 22:48, 55°40', f/1.8, ISO1600, 50mm (35mm換算)
(長時間露光写真なので、肉眼ではこのようには見えない)

学生教職員と地域住民・団体との共創による生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備



マミズクラゲ (待兼池、2020.8)



シマヒレヨシノボリ (中山池、2020.8)

境の変遷との比較検討を試みているところです (栗原ほか)。

これらの多面的な取り組みが評価され、サステイナブルキャンパス推進協議会 (事務局=京都大学環境安全保健機構) 2020年次大会 (11月14日リモート開催) において第6回サステイナブルキャンパス賞 (大学運営・地域連携部門) を受賞し、中島大暁さんが受賞講演を行いました。

2020年の活動では、松本馨招へい研究員 (大阪府立刀根山高校教諭)、刀根山高校生物エコ部の皆さん、中島大暁 (理・博士後期課程) さんには、特にヒヨドリバナの増殖、中山池・待兼池やヒメボタルの調査において、多大の活躍・貢献をして頂きました。

3. プロジェクトの今後

これまでの活動を継続しながら、下記のように活動を広げていきたいと考えています。

(1) 地域・学内の多様な主体の連携・協働による

希少種保護と外来種対策モデルの構築

- ・ヌスビトハギ、ミズヒキ、コウヤボウキ、ノコンギク等について、種子採取育苗や挿し芽による増殖を行い、待兼山に移植
- ・ヒメボタル生息地での観察・調査ルートの整備
- ・特定外来植物オオキンケイギクを駆除し、その跡地にアキノキリンソウとスミレを移植 (豊中市レッドデータで要保護Bおよび要注意種)
- ・中山池でのオオクチバス (ブラックバス) 等、外来魚放流禁止看板と駆除イベント企画

(2) 全学向け授業の充実と企業等への

はたらきかけによる裾野の拡大

- ・全学向けのフィールドワーク型授業の継続
- ・(株) 自然総研や豊中市立蛸池公民館と連携した植物探検隊、木の実採集・観察会の企画・実施
- ・植生保全ボランティア、学内の植生ガイドの研修講座による育成
- ・企業のCSR活動等との連携拡充

(3) 継続的な調査研究と情報発信

- ・浪速高等学校資料のデータベース化に関する報告書作成と論文投稿
- ・学生教職員や市民、あるいは行政や企業との多面的連携によるキャンパスをフィールドとした生物多様性保全活動のモデルに関する論文投稿
- ・温湿度データロガーを併用したヒメボタル調査や幼虫トラップ調査
- ・中山池と待兼山周辺の冬鳥の調査
- ・吹田キャンパスの植生調査と特定外来生物種の確認、吹田の市民団体との協働
- ・Webでのデータ公開と活動の発信

全学向けの授業を通して、生物多様性やSDGsに対する学生の関心は明らかに高まっているように感じられます。一方で、具体的に何をすれば貢献できるのかよく判らないといった感想があることから、潜在的なポテンシャルを十分に活かしていない状況にあるとも考えられ、これらは一般の市民にとっても同様の状況があると推測されます。

生物多様性を守り育てる活動を、楽しみながら行うことによって仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。

多文化共生のまちづくりにおける 学びのデザイン化拠点の創出

Creating a platform of learning design toward a multicultural local community

研究代表者 宋悟(特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと事務局長)
ほんまなほ(COデザインセンター教授)
榎井縁(人間科学研究科附属 未来共創センター特任教授)

研究協力者

[学内] 高谷幸(人間科学研究科准教授) 高橋綾(COデザインセンター特任講師) 佐伯康考(国際公共政策研究科 特任准教授) 今井貴代子(SSI特任助教)
[学外] 金和永(NPO法人クロスベイス事務局) 小泉朝未(大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員・一般社団法人HAPS) 栗田拓(NPO法人トイボックス代表理事)
郭辰雄(NPO法人 コリアNGOセンター代表理事) 朴基浩(映像クリエイター)

1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナム人など「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の5人に1人が外国籍住民、その比率は全国の都市部で最も高く(21%)、66か国の国・地域の人びとが暮らしています。経済的に困難を抱える家庭が多く、就学援助率は全国の2倍以上です。外国にルーツのある子どもなど多様な文化的背景を持つ家族の教育・生活面の安定化に向けたしくみづくりが早急に求められています。

こうした課題——多文化共生をまちづくりの軸にすえた総合的・多面的支援拠点の構築——に取り組むために、2019年6月、生野区において、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました(以下、多文化ふらっと)。SDGs「誰一人取り残さない」をミッションに掲げ、NPOや市民、行政、企業、大学等、多様なアクターが協働し、多文化共生のまちづくりに向けた「拠点づくり」「多文化イベント」「調査・提言」という3つのプロジェクトが取り組まれています。「拠点づくり」プロジェクトでは、小学校跡地活用計画(案)が策定されたのを受け、市民主体の多文化共生センターを設立しようという準備が進められています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに向けた「拠点づくり」に、地域と大学が連携して取り組んでいくとするものです。たとえば、学びの協働プロジェクトやプログラム開発、コミュニティづくり、教育コンソーシアムの発足など、学びのデザイン化を進めていきます。

共生とは、つねにすでに、わたしたちによって生きられてきた時間と身体そのものです。

生野というさまざまなかたちで共生が育まれてきた歴史と風土こそ、一人ひとり異なる背景が描かれてゆく地平として学びのキャンパスが真に根を張る土壌となるでしょう。合理化や競争のなかで人びとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地でとりもどす。そのために、わたしたちにのしかかる力をほどこき、「ちがいを」意識化することで繋りあわされる〈つながり〉の糸でわたしたちの知を編み直すための、さまざまなジャンルを横断する対話と創造活動を繰り広げます。

2. 2020年の取り組みと成果

本プロジェクトは、2020年9月に発足しました。本年度は主にプロジェクト立ち上げのための関係構築、体制整備、次年度以降の準備を行いました。学内外のメンバーで構成され、地域を拠点としたプロジェクトであるため、それぞれの立場や状況、課題のすり合わせ、信頼関係の構築を何より重視しました。対面・オンライン併用の会議を3回開催すると同時に、以下の取り組みを通じて大学と地域のプラットフォームの土台づ



セミナー「学校跡地からみんなの地域キャンパスへ」の様子

くりに取り組みました。

関連セミナー「学校からみんなの地域キャンパスへ」(多文化ふらっと主催・SSI協力)を10月に開催しました。地域の人びとが集まり、大学も混ざり合いながら、生野の魅力は何か、どのような学びや地域キャンパスが求められているか、学校跡地に期待すること等、さまざまな意見やアイデアが出されました。在日コリアンの人びとや近年はベトナムの人びと、また国籍に限らないさまざまな背景をもつ人びとが共に生きてきた生野の歴史や文化風土、またその地で育つ子どもたちへの教育実践等が、地域の宝として過去から現在へと脈々と受け継がれていることを確認し、プロジェクトのキックオフを行いました。

大学生と地域との接点を生み出す教育活動としては、大学授業へのゲスト講義、コリアタウン・フィールドワーク、生野区内のまち歩き等を通して、地域資源や課題の共有・発見などを行いました(COデザインセンター授業科目「マイノリティ・ワークショップ」「マイノリティ・セミナー」「総合術COデザインプロジェクト」、人間科学研究科授業科目「コンフリクトと共生の諸課題」等)。大阪という身近であるはずの地域の歴史や取組、現状を知らない学生が多く、学生と地域が出会う持続可能なしくみづくりが求められています。2021年2月に授業の一環で学生企画による地域住民との対話に関する報告会を、3月には「多様性」をかんがえるフォーラム(COデザインセンター・多文化ふらっと共同主催・SSI協力)を開催します。それらを土台に次年度以降、協働セミナーや創造活動などを継続的に実施していく予定です。

フィールドでの調査・研究は、コロナ禍もあり十分に進みませんでしたが、多様な背景をもつ子ども・若者たちの教育と生活の課題抽出、それらをふまえての学びの保障のあり方について検討を行いました。生野区では、少子高齢化、小学校統廃合、貧困家庭や多文化家庭の抱える課題などが山積しています。特にニューカマーの子どもの高校進学ハードルは依然として高く、入った後のサポートが十分でないという実態が

多様な文化的背景を持つ家族の 安定した教育・生活の実現に向けて



生野まちあるき



セミナー「外国ルーツの子どもたちを支える」のチラシ

見受けられます。2021年2月に、関連セミナー「外国ルーツの子どもたちを支える—大阪市の西成・『ミナミ』・生野の市民活動の現場から見えてきたもの」(多文化ふらっと主催・SSI協力)を開催し、次年度も継続的な議論を重ね、いまを生きる子ども・若者たちとともに学び合う具体的なプログラムに取り組んでいきたいと思ひます。

3. プロジェクトの今後

前年度に引き続き、「顔の見える関係」を大事にして、活動の安定化に取り組みます。プロジェクトの広報や発信にも力を入れ、学内外や地域で賛同者を増やし、ネットワークを広げていくことを目指します。



ミーティングの様子

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2020年には4回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。今年も、新型コロナウイルスの影響により、一時は開催の中断を余儀無くされましたが、オンライン形式に移行し、引き続き多くの方にご参加いただきました。

第10回

人と人をつなぐ人 いかにしてはぐくむか

日時 2020年1月30日(木) 18:00~20:30
場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 38名

- プログラム**
- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同大学院経済学研究科教授
 - 話題提供1 新規基幹プロジェクト“社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発”について
山崎吾郎 / 大阪大学COデザインセンター准教授
 - 話題提供2 科学技術政策と科学コミュニケーションの実践・教育・研究
工藤充 / 大阪大学COデザインセンター特任講師
 - 話題提供3 多世代型創造教育拠点・KIITOの活動紹介
永田宏和 / KIITO デザイン・クリエイティブセンター神戸副センター長
 - 話題提供4 サードセクターの社会ネットワークとハブ
—東日本大震災への対応から考える—
菅野拓 / 京都経済短期大学経営情報学科講師
 - ディスカッション (モデレーター:木多道宏 / SSI副長・工学研究科教授)
 - ダイアログ



人と人をつなぐ人、社会ソリューション コミュニケーター(SSC)をはぐくむ

社会課題の解決に向けて、いかにして人々の間でコミュニケーションをはかることができるのか。鍵となるのは、目指すべき方向に向けて、異なる立場、思い、知識を持つ人々を押し上げていく人、すなわち、人と人をつなぐ人の存在です。SSIではこのような人材—「社会ソリューションコミュニケーター」—を育成するため、新たなプロジェクト「社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発」を立ち上げました。

今回のサロンでは、このプロジェクトに関わる研究者、そして社会で人と人をつなぐ活動を実践している方にお越しいただき、人材育成の方法について話し合いました。

話題提供者のお話から

山崎吾郎准教授からは、「新規基幹プロジェクト“社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発”について」と題してお話をいただきました。このプロジェクトは、文部科学省の令和元年度科学技術人材育成費補助事業「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」に大阪大学が選定されたことを受けて立ち上げられました。山崎准教授は、大阪大学の超域イノベーション博士課程プログラム等で実施してきたPBL(Project Based Learning)の経験と課題を挙げ、今回の補助事業・プロジェクトにおいて、その課題を乗り越えて、「Social Solution Communicator (SSC)」人材を育成したいとの抱負を述べられました。

工藤充講師からは「科学技術政策と科学コミュニケーションの実践・教育・研究」と題して、COデザインセンターで実施している「公共圏における科学技術・

教育研究拠点(STiPS)」事業における取り組みについて話していただきました。STiPSは、大阪大学および京都大学の連携による人材育成プログラムです。科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の一環として、2012年1月に発足したものです。この教育プログラムの目的は、今回のテーマである「つなぐ人材をつくる」ことです。学生たちは、科学技術の政策やコミュニケーションを学び、社会のフィールドに出ながら研究プロジェクトを経験します。これにより政策や社会の仕組みの知識、コミュニケーションやファシリテーション等のスキル、そして自らの活動を俯瞰的に省察できる能力を身につけることで、異なる研究分野や実践領域で活躍する人々を「つなぐ」ことができる人材に育ててもらいたいと考えています。

永田宏和氏は、「多世代型創造教育拠点・KIITOの活動紹介」と題して、2011年から2期8年にわたり指定管理者として関わられているKIITOの活動について話されました。永田氏は、KIITOが仕掛けた活動として、市民が自分の街を誇りに思う「BE KOBE」というシビックプライド(街に対してもつ愛着や誇り)の取り組みや、子どもが様々な分野のプロから本物を学んで街をつくる「ちびっこうべ」、シニアの男性たちが活躍する「男・本気のパン教室『パンじい』」、その他様々な活動を紹介してくださいました。また、「正しいことより、楽しいことを」が取り組みを具体化させるキーになるとのことです。学生や社会人が参加しグループで行う「+クリエイティブゼミ」の活動も紹介してくださいました。

菅野拓講師からは、「サードセクターの社会ネットワークとハブ—東日本大震災への対応から考える—」と題して、お話をいただきました。菅野氏は、東日本大震災で生じた社会的課題に対応してきた多くのサードセクターの80人にインタビュー調査を実施し、これらの人々が社会においてどのようなネットワークを形作っているかを明らかにしました。そこでわかったのは、一握りの人が多くの人から信頼され、様々な情報をやり取りする中継点となっていることでした。これはインターネットとよく似た構造で、ハブが存在することから情報の伝播性が高く、効率的に知識のシェアが可能です。また、各地域に根を張った各組織が、地域間

で知識を交換したり、ローカルな共有資源を利用できる関係性を構築したりすることで、課題解決を実現していたことから、地域に根を張って活動する「場所性」が重要であることも指摘されました。

対話とその先へ

対話の時間では、大学教育の枠組みのなかで地域の課題解決を担う人材育成を行うことの難しさについて問題提起がなされ、実際の研究や経験にもとづいた様々な回答がなされました。たとえば、現場・フィールドの経験をロングスパンで設計し、自分が経験していないことでも多くの実践者の話を聞くことで実感してもらおう、事例を盛り込み理解しやすい研修・ワークショップを丁寧に設計・実施する、自然と人が育つような環境設定が大切であるといった話がありました。形式化・プログラム化しすぎないことの指摘や、JICAの青年海外協力隊における人と人をつなぐ経験が、東日本大震災でも活かしたという話もありました。

今回のサロンの中で、永田氏から、まちづくりにおける人々の役割を表した「土の人」「水の人」「風の人」、そして「よい種」という考え方の紹介がありました。まちづくりで活躍する人々の役割には、その地域の市民を指す「土の人」、その地域に寄り添う形で活動する行政やNPOを指す「水の人」、そして芽を出し強く育つ「種」のようなアイデアをその土地に運ぶ「風の人」の3つがあると言われています。「人と人をつなぐ人」を育てるにはどうすればよいか。この話がヒントになると考えています。風の人が種をつくり運んでいくことは大事です。そして、種が芽を出せるような土や、順調に育つような水も不可欠です。それぞれに「人と人をつなぐ人」が必要なのでしょう。このような人々が、大学の教室の中だけで育てられないことは確かです。けれども、大学だからこそできることもあるはず。これから私たちは、サロンに集っていただいた方々とともに、「人と人をつなぐ人」の育成の取り組みを、社会に開いた形で行っていきたいと考えています。

(島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 社会課題を解決するための、「Social Solution Communicator(SSC)」人材の育成
- 「公共圏における科学技術・教育研究拠点(STiPS)」事業における取り組み
- 多世代型創造教育拠点・KIITOの活動紹介とまちづくりで活躍する人々の役割
- サードセクターに属する人々に関する、社会におけるネットワーク構築の方法

命と生活 コロナ禍を超えて

日時 2020年7月20日(月) 17:00~19:00
場所 オンライン開催 参加者 48名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 コロナ感染症対策の行動経済学
大竹文雄 / 大阪大学大学院経済学研究科教授
- 話題提供2 免疫研究と臨床応用—コロナ感染理解のために—
熊ノ郷淳 / 大阪大学大学院医学系研究科教授
- 話題提供3 感染症防止と自粛のもとにおける市民的連帯の棄損と再生—
市民的公共性の刷新—
新川達郎 / 同志社大学政策学部教授
- 話題提供4 「正しさ」が崩す自由な連帯—
STAY HOMEに込められた意味と試行錯誤の日々から考える—
早瀬昇 / 大阪ボランティア協会理事長
- ディスカッション (モデレーター: 堂目卓生)



コロナ禍での初のSSIサロン、 オンラインで開催に

新型コロナウイルスが世界規模で感染拡大する中、SSIサロンがオンラインの形を取って開催されました。コロナ禍において、医療、政策、生活の現場で諸課題に取り組まれている研究者、実務家の先生方を話題提供者として迎え、我々がこのコロナ禍で起きている問題をどのように受け止め、今後どのようなことに取り組んでいく必要があるのかについて話し合いました。話題提供者は、本学経済学研究科 大竹文雄教授、本学医学系研究科 熊ノ郷淳教授、同志社大学政策学部 新川達郎教授、大阪ボランティア協会理事長 早瀬昇氏の4名です。

いかにコロナウイルス感染拡大を 抑えるか？

サロンではまず、いかにして新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるのかについて、行動経済学と医学の

知見からご解説いただきました。

最初に話題提供をいただいたのは、現在、行動経済学者として国の新型コロナウイルス感染症対策分科会メンバーとしてもご活躍される、本学経済学研究科教授・大竹文雄氏でした。大竹教授には、感染症対策として専門家会議が市民に行動変容を促すメッセージを出す際、どのような点に注意が向けられていたのかについてご解説いただきました。日本では人々の違反的な行為に対して罰金や罰則を用いるという政策を取ることができない中、専門家会議からは、感染症対策として、市民に対して日々の生活における行動変容が直接呼びかけられました。その際、「あなたの命を守るためです」といった呼びかけは、受け手が「自分だけは感染しない」という過剰な自信を持っている場合、効果を持ちません。これを防ぐために、専門家会議が「あなたの身近な人の命を守るためです」といった利他的なメッセージを送ることを心がけていたこと、またその効果をめぐる行動経済学によるこれまでの研究蓄積についてのご紹介をいただきました。

次に話題提供いただいたのは、本学医学系研究科の

呼吸器免疫アレルギー内科の教授である熊ノ郷淳氏でした。熊ノ郷教授には、そもそも人間の体の中で「免疫」というものがどのようなメカニズムで働くのか、またその上で、ウイルスに対する予防接種・ワクチンがどのように開発されていくのかについてご解説いただきました。その中で、コロナウイルスをコントロールしていくためには、ウイルスを排除すること、各人の抵抗力を高めること、ワクチンを開発することに加えて、過剰に免疫が反応した場合に起こってしまう「サイトカインストーム」をコントロールすることが重要であるとお話をいただきました。

一方で、いかに社会活動を継続できるか？

コロナ禍においては、効果的な感染症対策を取ることと同時に、その中でいかに市民生活を守るのかも重要な課題として浮上しています。この点について、市民社会論の研究者である同志社大学政策学部教授の新川達郎氏と、大阪ボランティア協会理事長として実務の現場でご活躍される早瀬昇氏より話題提供をいただきました。

まず、新川教授には、コロナ禍で現在、市民活動が直面している問題、また新たな市民社会空間出現の可能性についてお話をいただきました。感染症対策として様々な社会活動が自粛される中、特に対面の形を取っていた市民活動、例えば、お年寄りのご家庭に訪問するといった形態の活動は縮小、撤退を余儀なくされています。一方で、時間や空間を乗り越えて人々が集うことができるリモート型の市民社会がこうした状況下で強化されており、それらが市民的な公共性、連帯を果たしうる社会として出現し始めている可能性があるとのことご指摘をいただきました。

次に、早瀬氏からは、「自粛警察」をその典型例に、コロナ禍で人々がある種の「正しさ」を押し付けられているとのことご指摘をいただきました。早瀬氏は、本来、市民活動というのは「楽しさ」の中で自発的に、自由に行われていくものであり、「正しさ」があらかじめ決

められていては、それらは窮屈で工夫ができないものとなり、また、そうした「正しさ」への同調圧力は結果的にファシズムのようなものをもたらし兼ねないと危惧を述べられました。

コロナ禍での分断を超えて

後半のディスカッションでは、コロナ禍で自粛要請等がなされる際に、「We」（われわれ）がどのように形成されるのかについての指摘がありました。コロナウイルスに感染した場合に重症化リスクの低い「若者」と高い「高齢者」、感染症により人が亡くなるリスクと経済的不況から自殺により人が亡くなるリスク、経済活動の自粛により大きな影響を受ける業界とそうでない業界。コロナ禍の対応を巡っては、各人が置かれている状況の違いを考慮せず、ある特定の政策を一方的な「正しさ」から押し進めることは、これら社会の分断を促進する恐れがあります。そのため、ウイルスで人が亡くなるリスクを少しでも下げる対策を取る一方で、その際に「We」から漏れている人はいないか、という視点を持つことで「We」の範囲を広げていく取り組みを同時に進めていくことが重要であると言えます。今回のサロンは、初のオンライン開催という形となりましたが、いつもと変わらず参加者間での活発な議論がなされ、現在のコロナ禍で社会が直面している問題について多角的に理解するための視座を与えてくれるものとなりました。

(田中聡 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)



今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 感染症対策として市民に行動変容を促すメッセージを出す際の注意点
- 人間の体の中で「免疫」というものがどのようなメカニズムで働くか
- 新型コロナウイルスをコントロールするための注意点
- コロナ禍において、市民生活を守るために「正しく恐れる」ことの大切さ

福祉の空間化 命をまもり、はぐくみ、つなぐ「まちづくり」

日時 2020年10月29日(木) 17:00~19:30

場所 オンライン開催 参加者 37名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 福祉の哲学とその空間化について
広井良典 / 京都大学こころの未来研究センター教授
- 話題提供2 大阪府の福祉の視点からの住まい・まちづくりとその展望
三崎信顕 / 大阪府 住宅まちづくり部副理事
- 話題提供3 集合住宅計画における個と全体の関係について
遠藤剛生 / 遠藤剛生建築設計事務所代表取締役
- 話題提供4 地域レベルからみた都市空間の形成原理の系譜と展望
木多道宏 / 大阪大学SSI副長、同大学院工学研究科教授
- ディスカッション (モデレーター:木多道宏)



社会と空間の分断を克服する 「福祉の空間化」

科学技術の急激な進歩により、多くの制約条件が無くなった今、私たちは道徳的な都市の社会空間の形成原理を再構築すべき岐路に立っています。今回のサロンでは、社会と空間の分断を克服する方策の一つとして、「福祉の空間化」という概念を取り上げました。様々なアプローチからその展開や拡張の可能性について議論するべく、この課題に取り組まれている、研究者、行政担当者、実務家の先生方を話題提供者として迎え、議論を行いました。話題提供者は、京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授、大阪府住宅まちづくり部副理事 三崎信顕氏、遠藤剛生建築設計事務所代表取締役 遠藤剛生氏、本学工学研究科 木多道宏教授の4名です。

話題提供者のお話

サロンではまず、福祉政策と都市政策の統合という観点から広井良典教授にお話しいただきました。広井教授は、福祉分野での活動を行っていく中で、次第に

都市計画分野に触れていくことになったそうです。現代の日本社会は、古い農村型の共同体が崩れていく一方で、都市における新たなコミュニティの形成には至っておらず、「社会的孤立」が大きな課題となっています。その解決策として、高齢者がゆっくりとカフェや市場で過ごすヨーロッパの街を例に、そのような場所が街の中にあることは、福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つのではないかと都市におけるハード面の福祉的側面からの重要性を説かれました。ここでは、ハード中心の都市政策とソフト中心の福祉政策が相補的に接する、福祉政策と都市政策の統合が目指されるべきであると示されました。

次に、三崎信顕氏に話題提供いただきました。三崎氏は、大阪府の住宅・まちづくり事業に長年関わられており、これまでの活動紹介を通じて、「福祉の空間化」についてお話しされました。公営住宅はセーフティネットとして福祉的役割を有しており、近年はハードだけでなく、居住を支えるサービスの重要性にも注目が集まっています。その中で、大阪府の取り組みとして、公営賃貸住宅の空室を地域の福祉拠点として活用する取り組みについて紹介いただきました。泉北ニュータウンにて取り組まれた、「泉北ほっとけないネットワ

ーク」では、従来の制度では取り残されていた、見守りが必要な在宅の独居高齢者や障がい者などの「在宅要援助者」の支援を目的として、高齢者による配食サービスや障がい者によるレストラン運営など、多様な住民が主体的に参加し、生きがいが感じられる体制が整えられています。

遠藤剛生氏からは、集合住宅を計画する際の、敷地の条件としての周辺環境や地域コミュニティをどのように捉え、計画の中に盛り込んでいくのかについて、ご自身の実作を参照しつつ紹介いただきました。集合住宅のデザインでは、集合住宅の「全体」とそれぞれのユニットとしての「個」の両側面と、その関係性が重要になってきます。初期の作品においては、「全体の統一と部分の多様性」を目指して、敷地条件に影響されないプランとして計画がなされましたが、その後、敷地の条件が加味され、場所ごとの個性が取り込まれた設計手法によって、有機的な空間が誕生しました。ここでは、「組織化された混沌」をキーワードとし、計画地における時間的・空間的な数々の要素を読み解きレイヤーとして重ねていくことで、個別的な空間が各所に生まれ、多様さに満ちた空間が誕生します。

木多道宏教授からは、より良い都市空間の実現に向けて、手がかりとなる理論と新たな文脈論について紹介いただきました。大災害や人口減少の時代においては、それに対応する新たな地域文脈論が必要となります。地域の文脈には、社会組織や生活様式のあり方を含めた空間の形成原理である組織的文脈（背景の文脈）と、地域に関わる人々が「普遍のテーマ」を解決するために、活動を「発展的に」持続させていく連鎖の質や価値である連鎖的文脈（前後関係の文脈）があり、その両方が重要です。また、SSIでのガーナでのまちづくり活動を事例に、路地・地区・町単位の各スケールの社会組織が連動し地域を運営する、「生きたコミュニティ」を目指していくべきだとお話しされました。近現代は、組織的文脈の弱体化された時代であり、今後は福祉分野と連動させた、都市福祉政策として再構築し、また、地域文脈も踏まえた計画を行なっていくべ

きだと述べられました。

住みやすい街とは

後半のディスカッションでは、居心地の良い空間をいかに「計画」していくのか、誰がその計画を担い、活動していくのかという議論がなされました。その中で、計画することについて、遠藤氏からは、岡山中庄団地を事例に、計画していない部分とどのように調和していくのかは大きな課題であるが、敷地の条件を読み込んでいくと自然と多様化していく、という説明がありました。担い手については、広井教授からは、今後、地域密着人口（子どもと高齢者、地域に関心の高い層）が増えていくことで、地域づくりに関心を持つ層が増えていくことに、担い手の増加を期待していると述べられました。また、三崎氏は、まちづくりにおけるキーパーソンの重要性に触れつつ、行政が、人さがしとその支援を地道にやっていく必要があると述べられました。

最後に木多教授は、現代社会においては、自己組織的な状況をいかに社会に作り出していか、構想力が重要になってくると、ソフト・ハードに渡る計画の必要性について述べられました。

議論は多岐にわたりましたが、全ての人にとっての居心地のいい居住空間を作り上げて行こうという思いが感じられる会でした。

(島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)



今回のサロンで議論された主なトピック

- 高齢者の「社会的孤立」という課題解決のため、ハード中心の都市政策とソフト中心の福祉政策が相補的に接する二側面の統合の必要性
- セーフティネットとして公営住宅が持つハード機能以外のサービスソフト面としての機能
- 集合住宅の「全体」とユニットとしての「個」の両側面とその関係性
- 構想力の重要性和ソフト・ハードに渡る計画の必要性

時間とは何か 過去と未来の創造

日時 2020年12月22日(木) 17:00~19:30

場所 オンライン開催 参加者 36名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 フューチャー・デザイン:持続可能な未来に向けて
原圭史郎 / 大阪大学大学院工学研究科附属フューチャー
イノベーションセンター副センター長・教授
- 話題提供2 被災体験を未来につなぐ:被災地のリレー、
(「すごす」時間、〈かなしみ〉)
渥美公秀 / 大阪大学大学院人間科学研究科附属
未来共創センター副センター長・教授
- 話題提供3 市民社会スペースを育み未来へつなぐチカラ
COVID-19を起点とした国際協力NGOの動向から
高橋美和子 / 特定非営利活動法人関西NGO協議会
- 話題提供4 原発被災地域の構想と実践にみる未来
窪田亜矢 / 東京大学大学院工学系研究科
地域デザイン研究室特任教授
- ディスカッション (モデレーター:木多道宏)



時間とは何か 過去と未来の創造

物理学者のカルロ・ロヴェッリは、「時間」は存在せず、全ての事象は熱力学的に発散する方向に向かうのみであると言います。しかし、私たちは明らかに「時間」を感じ、そして「過去」と「未来」に価値を与え、創造することが可能です。今回は、様々な分野で未来を構想されている研究者や実践者をお招きし、未来構想の方法論を語り合いながら、未来社会のあり方を議論しました。話題提供者は、本学工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター副センター長 原圭史郎教授、本学人間科学研究科附属未来共創センター副センター長 渥美公秀教授、特定非営利活動法人関西NGO協議会 高橋美和子氏、東京大学大学院工学系研究科地域デザイン研究室 窪田亜矢特任教授の4名でした。

話題提供者のお話

原圭史郎教授からは、将来世代の視点を踏まえて持続可能な意思決定を導くデザイン・実践である「フュー

チャー・デザイン」のお話がありました。気候変動問題など長期的な諸課題に直面しているにも関わらず、近視性や楽観性といったヒトの特性や、「市場」「民主制」といった社会システムの影響により、様々な活動が将来利益を考えるよりも目の前のニーズを満たす傾向にあると考えられます。これを解決するため、持続可能な自然や社会を将来世代に引き継ぐための社会の仕組みをデザインし実践する試みが「フューチャー・デザイン」となります。「仮想将来世代」の視点から考えるグループと現代世代のグループの間で合意形成しながらまちづくりを考えた岩手県矢巾町の事例をはじめ、将来世代の視点を取得した上でアイデアを提示する手法など、様々な仕組みや方法論とその効果について、事例を通しての紹介がありました。

渥美公秀教授からは、「被災地リレー」のお話がありました。NPOを立ち上げ長年様々な被災地に携わる中で、被災時にボランティアの方々から支援を受けた人たちが、他の被災地へ支援のお返しをすることで、リレーのようにボランティア活動が続くことを話されました。その心理的要因として、共感不可能性への共感や、

「返さなくてもいい借り」の存在を挙げられました。シミュレーション研究の結果からも、周囲のボランティア総数が被災地リレーの強度に影響を与えることが検証されています。そこでは、まず何かを「めざす」のではなく、相手の存在のかけがえのなさを承認する「すごす」かわりが重要であるとのことでした。そして最後に、被災から時間が経つうちに、当事者すらも、そのかなしみを忘れようとする〈かなしみ〉を、場に共有してくださいました。

高橋美和子氏からは、COVID-19がNGOに与えた影響と今後の趨勢についてお話がありました。以前から議論されてきた「格差の拡大」や「シビックススペースの縮小」が、コロナ禍を通してより拡大しているとの報告がありました。これは貧困状況の方がより厳しい状況に追い込まれるということを意味しており、世界的危機のたびに広がる格差への危機感があるとのことでした。COVID-19の影響を受けてNGO活動は萎縮しており、全国NGO調査の結果では半数以上のNGOが対外事業を停止しており、また資金確保も難しくなっているとの調査結果が出ました。2017年頃から、各国での活動時にNGO登録制ができたり、一定程度の資金提供が活動許可の条件になったりと、市民社会スペースの縮小傾向がありましたが、更に拍車が掛かる恐れがあります。ロックダウンと市民活動の関係性を再構築し、資金の流れのダイナミクスを変えて、意味のない制約がかからない状況をつくりたいとのことでした。

窪田亜矢教授は、東日本大震災後の地域復興の話がされました。ゾーニングによる対応は放射性物質、避難、帰還に対応できておらず、「町おこし」はおろか「町残し」すらも実現していない面があるとのことでした。そのため、関係性に基づく空間構想の実践が必要になります。例えばある行政区では、そこがどんな集落か、課題は何か、これからどうしたいかを住民が話し合います。行政区全員で問題意識を共有することで、自分たちでやることはやるといった責任感が生まれてきます。そうして、非帰還住民の土地を把握して草刈りをしたり、空き地を菜園として使ったり、あるいは珈琲店が交流の場になったりと、「まちなか」でまちづくりが行われています。現場では、過去の記憶や経験から生まれる自然(じねん)的行為があり、受動的でも能動的でもな

い中動態での実践が行われています。このような時間概念を内包した個人が、ほかの個人や動物、草など様々なモノと関係性という線で結び合っている。あらゆるモノの関係を調整する必要があり、それが空間計画の役割であるとの話がありました。

ディスカッション

ディスカッションの内容は、実に多岐に渡りました。例えば、未来を創造するために今を生きる個人を大切にするとした視点が議論されました。日本でうまくいかない少子化対策も、何かをめざす政策ではなく、徹底的に個人を大切にすることが重要ではないか、との議論がありました。その際、個人が身勝手に生きることあり得ますが、関係性の存在に着目したとき、そこに当事者性への理解がキーワードとして浮かび上がり、ボランティアの関係性から学ぶものがあるとの話になりました。東日本大震災が発生した年、日本は174カ国・地域から1640億円の支援を受けており、そこには連帯があったとの発言がありました。自分たちが厳しい環境にいるからこそ感じるができるものがあり、恩返しとはまた別の感情に突き動かされた状況があったとも言えそうです。「被災地リレー」の観点から見ると、バトンを渡すというよりは「にじむ」ような感覚があり、個人が固まったり溶けだしたりするごちゃごちゃ感のある空間をどう捉えるのか、が過去や未来を捉える上で重要なかもしれません。

COVID-19を今として捉えることも重要ですが、それ以前から社会に蓄積していた疲労が顕在化されている部分も見逃せません。近代化の過程で大切なものを忘れ去っていないかを振り返り、ヒトやそれ以外との関係性の観点から見直すべき部分、逆に未来の立場から俯瞰的に今を捉えることで見つかる発見について、様々な議論が行われました。話題提供者4名の共通点として、「声なき声」に耳を傾けるということが挙げられました。そして将来世代、被災地、貧困状況に置かれた人もそうですが、最終的には自分の中にも声なき声があるかもしれず、それに耳を傾けることも大切ではないか、という締め括りで、サロンは幕を閉じました。

(田中翔 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)

今回のサロンで議論された主なトピック

- 世代間の利害関係を乗り越え、持続可能な意思決定や行動を生み出す社会の仕組みのデザイン・実践方法
- リレーのような被災地ボランティアが生じる要因
- 現状否定の「めざす」かわりではなく、現状を受け入れる「すごす」かわりの大切さ
- 新型コロナウイルスで顕在化した「格差の拡大」や「シビックススペースの縮小」状況
- 東日本大震災後の地域復興における関係性に基づく空間構想実践の重要性

SSIサロン参加者のみなさまより

菅野 拓さん (京都経済短期大学経営情報学科 講師)

第10回SSIサロン

「人と人をつなぐ人—いかにしてはぐむか」に参加した感想

今の社会は、貧困、災害、環境問題など、社会の持続可能性にかかわる様々なリスクを複合的に抱えています。そのなかでも日本社会は待ったなしの沈みゆく船に見えます。新しいやり方を社会に適用しなければならないのですが、イノベーションを生み出したり、それを社会実装していったりする回路が古く硬直的に見えます。この状況を変えていくのは、分野やセクターを越え、様々なつながりの中で活動する個々の人、つまり、「人と人をつなぐ人」ではないでしょうか。彼らは異なる分野やセクターがもつ独自の文化や規範を翻訳しながら、様々な資源を組み合わせることを可能にし、創造的な解決策を導き出しています。こういった人を研究として理解でき、社会的に擁護し、育てることが必要だと感じます。人のつながりを通して様々な課題を解決できる社会。様々な人が集うサロンで様々な境界を越えて議論するSSIが、このような社会を生み出す条件整備に力を発揮されることを願っています。



広井良典さん (京都大学こころの未来研究センター 教授)

第12回SSIサロン

「福祉の空間化—命をまもり、はぐみ、つなぐ『まちづくり』」に参加した感想

今回のサロンに参加させていただき、とても密度の濃い時間を過ごすことができ幸いに思います。まず何より印象的だったのは、研究領域や所属など、多様なバックグラウンドの方が集まり報告をしたり意見交換をしているという点でした。これは冒頭の堂目先生のお話にもあったSSIの趣旨そのものから来ていると思われると同時に、今回のサロンについて言えば、やはり木多先生のテーマ設定やコーディネートによる部分が大きいと思われ、特に後半で参加者の方々から様々なコメントを引き出しておられるのを印象深く受け止めました。もう一つのポイントは「福祉の空間化」というテーマ設定で、コミュニティや居場所をめぐる課題など、福祉とまちづくり、建築、都市計画等の領域は大きくクロスしていますが、まだまだ両者の間には壁あるいは距離があると思います。それを架橋するようなテーマを今回設定していただいたのは画期的なことと言え、ぜひ引き続きこうした領域横断的なテーマをサロンにおいて取り上げていただければと思う次第です。



新川達郎さん (同志社大学政策学部 教授)

第11回SSIサロン

「命と生活—コロナ禍を超えて」に参加した感想

多様な利害関係者が協働して社会課題の発見と解決を目指すSSIは、革新的な社会問題の解決のためのソーシャル・イノベーションの教育研究と実践を目指す私自身にとりまして、貴重な議論の場となりました。第11回SSIサロンでは市民的連帯の破壊と再生に関してお話をさせていただきました。コロナ禍においては、社会の中で最も弱いところに大きな負荷がかかっています。その問題を解決するべく努力してきた多くの市民社会組織が感染症対策と自粛の名のもとに、その活動の停滞を余儀なくされていました。しかしその一方で市民社会組織は、それぞれの活動の場を再構築し、「新しい生活様式」を再構成して、市民によるエンパワメントを再び始めようとしています。コロナ禍は生命と生活の危機状況を経験させることにより、市民社会組織がそれ自身の市民的公共性を自覚的に回復していく、いわば一種の再帰的近代化を果たさせたということが出来ます。サロンでの議論は、こうした市民社会の衰退と再生を様々な角度から検討することができ、大変豊かな時間を過ごすことができましたこと、深く感謝しております。



三崎信顕さん (大阪府住宅まちづくり部 副理事)

第12回SSIサロン

「福祉の空間化—命をまもり、はぐみ、つなぐ『まちづくり』」に参加した感想

大阪大学を卒業して30年近くになりますが、一つのテーマに分野横断的で、第一人者の方と話ができる場をいただき、SSIの皆様、木多先生には感謝申し上げます。広井先生のカフェや市場で過ごすヨーロッパ的なまちの実現については、現在のコロナ禍のキーワードと感じました。ご紹介しました泉北NTは駅から各住区につながる緑道がありますので、沿道に、カフェなどがぼつぼつと道しるべのように配置された空間にできればと思いました。遠藤先生の集合住宅における有機的な空間化は、公的賃貸住宅では、どうしても時間とコストの制約で、すべての団地で先生のような有機的な空間を実現することは難しいと思いますが、その思想など、できるだけ多くの団地で導入することが必要と思いました。木多先生の都市空間実現に向けた地域文脈については、先生に千里NTでアドバイスを受ける中で、NTのようなところでも文脈が残っていることを知り、事業でできた姿だけでなく、時間軸の中で、そこに関わる人の営みを丁寧にみることの重要性を学びました。全体として私の実務にとっても有益で、できるだけ実現していきたいと思います。ありがとうございました。



熊ノ郷淳さん (大阪大学大学院医学系研究科 教授)

第11回SSIサロン

「命と生活—コロナ禍を超えて」に参加した感想

この度は、第11回SSIサロンで講演の機会を与您いただき大変光栄でした。コロナ禍の折、直接参加者の皆様にお会いできなかったのは大変残念でしたが、それでも講演後、普段の学会とは違った新鮮な切り口でたくさん質問していただいて、私自身大変刺激を受けました。この感想文を書かせていただいております。時期は「第三波」で、引き続き私の教室は最前線になっておりますが、感染症、新興感染症は「社会の病」ということを改めて認識しております。新興感染症で一番怖いこと、社会にとって大きな問題となることは「それを知らないこと」と思います。そういった意味で、アカデミアに身を置くものとして、自分の専門性を活かしながら、病因、病態解明に取り組んでいきたいと今回の機会改めて思いました。今後ともご指導、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。



原圭史郎さん (大阪大学大学院工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 副センター長・教授)

第13回SSIサロン

「時間とは何か—過去と未来の創造」に参加した感想

今回のサロンを通じて浮かび上がったテーマの一つは「今ここには居ない他者に想いを馳せ、共感すること」の意味ではないでしょうか。ここでいう「他者」とは、現代のみならず過去や将来の人々も含みます。持続可能な社会を実現していくためには、過去、現在、未来をつないで、人間社会と環境を将来世代に引き継いでいくという視点が不可欠であり、まだ見ぬ将来世代に対する共感を持つことも重要です。フューチャー・デザインでは、様々な「社会の仕組み」をデザインすることを通じて、現在のみならず将来の世代にも配慮した持続可能な意思決定や行動を実現しようと試みます。これまでの研究や社会実践からは、そのような仕組みのデザインは可能であることも分かってきました。複雑な現代社会においては、そのような仕組みや制度をいかにデザインするか、という点が重要な問いとなります。一方、例えば地域社会の中においては、過去に思いを馳せて伝統や文化、環境を未来に引き継いでいくという考え方や習慣が元々あったはずで、ヒトが本来持っている、過去・現在・未来の他者への想像や共感の力を発揮できる社会をどのように構築していくのか。サロンを通じて、このことを改めて考えさせられました。



第1回SSI研究者フォーラム 未来社会構想への起点を考える

日時 2020年9月7日(月)16時~20時30分 場所 オンライン 参加者 42名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生/SSI長、経済学研究科教授
- 第1部 “盲点となっている未来社会の可能性”を考える
 - SSIインタビュープロジェクト概要説明・報告
西村勇哉/SSI特任准教授
 - 6人の研究者の視点共有+Q&A
話題提供1...稲場圭信/人間科学研究科教授
話題提供2...高安啓介/文学研究科教授
話題提供3...村上正行/全学教育推進機構教育学習支援部教授
話題提供4...関絵里香/経済学研究科教授
話題提供5...木多道宏/SSI副長、工学研究科教授
話題提供6...能木雅也/産業科学研究所教授
 - ミニ・パネルディスカッション
- 第2部 小グループに分かれての参加者同士の交流
- まとめと中締め
- 引き続き、オンラインでフリーディスカッション



異分野の研究者が視点を 交換する場の立ち上げ

これまで大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は、SSIサロン、SSI車座の会 (企業者のつどい)、SSI学生のつどい、シンポジウムなど、対象や目的に応じた議論の場をつくってきました。SSI研究者フォーラムは、幅広い分野の研究者が集い、視点を交換する場として、2020年に新たに立ち上げたものです。当初は3月に対面実施すべく準備を進めていましたが、コロナ禍の影響により、9月7日にオンラインで第1回フォーラムを開催することとなりました。今回のテーマは、SSIがミッションの一つとして取り組んでいる未来社会構想にちなんで、「未来社会構想への起点を考える」とし、社会が見落としている盲点に思いを馳せ、社会が本来持つ可能性をより豊かに描き出すきっかけの創出を目指しました。当日は、人文社会科学系から自然科学系に渡る13研究科・センター等から、42名の方が参加してくださいました。

自分の思いを飾らず 自由に話せる雰囲気を大事に

フォーラム前半では、宗教社会学、デザイン美学、教育工学、公共財供給、建築・都市計画、材料学・ナノセルロースファイバーをそれぞれ主な専門とする6名の先生方の話題提供を通じて、分野を超えた研究者間の視点の交換を行いました。いずれも、研究者フォーラムに先立ち、2019年の秋頃から西村勇也准教授が中心に進めてきたSSIインタビュープロジェクト (詳しくは右ページ参照) にご協力くださった方々で、どのような経験や関心から今のテーマに行き着いたか、現在の/これからの社会をどのように見ているか、異分野交流についてどう考えるか等、飾らない言葉で話してくださいました。

後半は、参加者の方々を4名ずつのグループに分けて更に交流を図りました。中締め後のフリーディスカッションにて、各グループで話された内容を共有したところ、例えば、大阪大学における教育をどう変えていくべきか、「真善美」をどのように解釈するか、文系・理系の共同プロジェクトはどこで揉めるか等、非常に多岐にわたるトピックが挙げられました。自分の思っ

ていることを自由に話して良いという雰囲気を、参加者の皆様がフォーラムを通して共に作ってくださったことに感謝しています。

視点の交換がもたらすもの

参加者アンケートには、「登壇者の話題の幅が広くて、いい意味でまとまっていなくて面白かった。」「よくある研究紹介と異なり、とても大きな視点からの話が多く、大変興味深かった。」「文系の人が多くて、カルチャーショックを受けた。」などの声をお寄せいただきました。新たな学際研究プロジェクトを立ち上げるなど目的的交流でなく、視点の交換に重点を絞った場づくりを、皆様楽しんでいただけたようでうれしく思います。他方、交流はこの場で終わったわけでもありません。

一例ですが、話題提供者の一人・産業科学研究所の能木雅也教授のご提案により、同研究所が大学院生を対象に開講する学際融合教育 知のジムナスティック (高度教養プログラム)「産業科学特論」において、SSI教員4名が4回分の授業を担当するなど、異分野にまたがる共同活動が実際に生まれています。

栗本英世 SSI企画調整室員・元SSI副長は、総括コメントの中で、そもそも我々に未来を予想することは可能なのだろうかという問いかけをした後、今回のフォーラムを「群盲、象を撫でる」に喩えました。個人の想像力の限界を拡大し、未来を構想していくための議論の場として、2回目以降も企画していきたいと思えます。

(川人よし恵 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室員/経営企画オフィス講師)



SSIインタビュープロジェクト

盲点となりがちな社会の危険性と可能性

大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) では、未来社会の構想を検討する視点を広げるために、13名の大阪大学内の研究者のインタビューを行ってきました。

ロイヤル・ダッチ・シェルなどで行われているシナリオプランニングでは、未来を予知・予測するのではなく、現在の日常生活の延長上では見過ごされがちな未来の可能性をその危険性と共に検討します。

今回のインタビュープロジェクトは、人文学及び社会科学の研究者を中心に協力を依頼しました。日常生活の感覚では見落としがちな視点を各研究分野の観点も交えながら研究者自身が持つ視点として「見過ごすことで訪れる未来の危険性」への示唆を得ることを目指して取り組んでいます。

例えば、パヌアツの呪いを研究する研究者からは「日本社会や科学的思考の偏った重視によって起こる想像力の低下」について、また東欧の音楽学の研究者からは「市場において評価される音楽への収斂が音楽自体の創造性を縮小している可能性」が語られるなど、各研究分野に特徴的な視点・観点が現れ、プロジェクトを通じて収集されてきています。

今後は、良い多様な視点・観点を得るための継続的なインタビューの実施と共に、未来社会を検討する際に参考となる視点・観点として取りまとめ、未来を構想する議論の場で用いていくことを進めたいと考えています。

(西村勇哉 社会ソリューションイニシアティブ特任准教授)

研究者フォーラム参加者のみなさまより

稲場圭信さん (人間科学研究科 教授)

今回のように、研究者のつどいにおいて、社会が見落としている「盲点」は何かと正面から問いかけ、未来社会を構想するといったことはあまりないように思います。私自身、この問いかけに、自分自身の研究実践のこれまでを振り返り、これからを考えました。とても貴重な機会となりました。そして、他の分野の研究者との対話も刺激的です。そうくるか、といった変化球もあったかと思いますが、当人にとっては直球を投げているつもりが、異なる分野の人には変化球に見えることもあるでしょう。

私自身は、一見すると対立、あるいは別の世界のものともみられる「宗教」と「行政」×「防災」×「科学技術」という「盲点」となっているつながりの見える化をしてきた、そのように自分の研究実践を位置づけました。そのためには、知・ヒト・モノのキュレーションが必要です。そこには、多様なアクターとの共創、つまり多様性によるイノベーション Diversity-Driven Innovation: DDI がうまれることなのでしょう。そして、科学技術イノベーション Technology-Driven Innovation: TDI と DDI を車の両輪として、利他的な共生、より良い社会を目指したいです。

SSI研究者フォーラムが回を重ね、多様性による刺激を生み続けることを期待しています。



関絵里香さん (経済学研究科 教授)

第1回の研究者フォーラムは私にとっては久々の「居馴染んだ場所から外に踏み出す―“Stepping out of my comfort zone”」体験でした。学内の異分野の研究を知ることや研究者の方々との交流を望んでいながら、なかなか敷居を超える行動を起こせませんでした。フォーラムに参加し所属研究科の垣根の外の景色を一望する機会を頂いたことに大変感謝しております。宗教、美学、教育工学、都市工学、生物物理といった異分野で現在進行中の研究に途上国の河川流域のごみ問題を解決するヒントがたくさんあると実感しました。

また4時間半にわたるオンラインフォーラムで、常に自由な流れを維持しながら方向性も失わないディスカッションを巧み引き出してくださった当日の運営進行司会を担当してくださった皆様に感謝いたします。事前の聞き取りやブリーフィングの効果でしょうか、オンラインでありながら緊密な雰囲気でした。SSIとミラツクのネットワークから出会った地域社会への接点を活かしてこれからも Step-out していきたいと思っています。



高安啓介さん (文学研究科 教授)

わたしの専門分野は、芸術学およびデザイン学であり、三つの未来をまず区別しました。商業（コマーシャル）デザインは、予想の未来をたえず気にかけてしょうし、社会（ソーシャル）デザインは、理想の未来について思いめぐらすでしょう。理想の未来はとかく人間中心に考えられがちです。これにたいして、思弁（スペキュラティヴ）デザインは、仮想の未来をこころみに提示するものです。良いか悪いか分からないし、実現する見込みも分からない、人間本位でない未来をいちど想定してみてもはどうでしょう。この場合、人為の極みとしてのテクノトピアと、自然の極みとしてのエコトピアがあるのではないかと話したところ、思いのほか反応をいただきました。社会問題の解決に向けての取り組みが大事なとは言ってもありませんが、目先の問題に気を取られすぎると、既存の大きなシステムに巻き込まれ、世間の考えにしばられ、本当に何が大事なのか分からなくなり、根本から問題をとらえられなくなる危険があります。今回「社会の盲点」をめぐる議論の輪に加わらせていただき、未来とは何かについて考え直してみる機会となりました。



木多道宏さん (工学研究科 教授)

私も含め話題提供者からの発表が多岐にわたりましたが、西村先生と川人先生がとてもうまくコーディネートされていたと思います。異分野・多分野の中に無理に何か共通点を見つけ出そうとするのではなく、しかし、他分野の理解にとどまるのではなく、何か普通の原理を探究しようとするひたむきな姿勢、学術と実践との間での振る舞い方といった大切な心のあり方に共感し合えたように思いました。後半のグループディスカッションでは、気がつく「真理」とは何か、「善」、「美」とは何かに話題が移行していました。普段、このような議論をする余裕もなかったのが、本当に貴重な機会となりました。そして、大阪大学にとってとても有意義な企画ではなかったかと思えます。普段、出会うことのない研究者が緊張感から解放されて自由に意見交換をすることで、本当にイノベティブな研究が生まれるのだと思います。企画・運営をしてくださった方々に心から感謝いたします。



村上正行さん (全学教育推進機構 教育学習支援部 教授)

私は、教育工学という学際的な分野を専門としており、普段から情報系や教育系の研究者と研究をしていること、出身の学部が京都大学総合人間学部で文理融合型であったこと、などからいろいろな分野の研究をある程度知っているつもりでした。しかし、第1回 SSI 研究者フォーラムに話題提供者として参加させていただき、阪大にはこんなにも多様で深い研究をしている研究者たちがいるのか、ということに、改めて衝撃を受けました。私が教育実践をベースにした研究をしていることもあり、特に人文系の理論的な研究の話を通じてはとて刺激になりましたし、その後の議論も含めて、自分自身の研究をどう捉えていけばいいのか、ということを考える機会にもなりました。

近年、大学の存在意義が問われるようになってきていますが、その中で、社会はすぐに直接役に立つ成果を大学にも求めがちです。しかしながら、真の意味で社会課題を解決するためには、本質をしっかりと見極めていくことが必要であり、そのためには学術的な真理を追求していくことが重要になると考えられます。この SSI が阪大で行われている多様で優れた研究をゆるやかにまとめていくことを期待しています。



能木雅也さん (産業科学研究所 教授)

「第1回研究者フォーラム」に参加し、私の研究テーマであるセルロースナノファイバーや、透明な紙、ペーパーデバイスに関して発表させて頂きました。いつもは、理系技術者向けの講演が多いので技術的な話にフォーカスしますが、今回は文系の方が多かったので、「なぜ、樹木の研究をするのか？」という個人的な研究好奇心も紹介させて頂きました。他の講演を拝聴しても、知的好奇心の根源という部分まで覗き見ることができ、非常に興味深いフォーラムに参加できたことを大変うれしく思います。また、フォーラムは参集ではなく、オンライン形式であったため、講演中の意思疎通が難しかったです。しかし講演のあとに、少人数グループディスカッションを経て、全体ディスカッションが開催されたため、他講演者や聴講者の方々とも有意義な交流ができました。今後とも、文理融合を目指したフォーラムが活発に開催され、阪大 SSI を中心に、大阪大学が活発な研究コミュニティとなることを期待しています。



車座の会のこれまでの活動と今後の展望

◎これまでの活動

車座の会は、企業や非営利法人といった組織からの参加者の集まりとして、2019年9月に始まりました。車座とは、輪を描いて座ることによって、参加者が平等に対話する場という意味です。自らの企業や組織の課題はもちろん、その範囲を越えて、社会を構成する市民として業界や社会全体の課題を考えてきました。

2019年8月に準備会合を行ったあと、9月に第1回、11月、2020年1月、7月、12月と、5回の会合を実施することができました。準備会合を含めて、須藤俊樹氏（日本たばこ産業株式会社）、高山千弘氏（エーザイ株式会社）、貝崎勝氏（オムロン株式会社）、森内真也氏（未来新聞株式会社）、津田恵氏（大阪ガス株式会社）、下村委津子氏（認定NPO法人環境市民）、眞々部貴之氏（楽天株式会社）、小倉誠氏（グンゼ株式会社）、西原文乃准教授（立教大学）、そして堂目卓生教授（大阪大学）から、さまざまな取り組みや考え方について学び、共有することができました。

また、9月23日には、第2回SSIシンポジウムを、企業の社会的な責任やその遂行、より良い経済社会づくりをテーマに実施することができました。シンポジウムでは、野中郁次郎一橋大学名誉教授とコクヨの黒田章裕会長に基調講演をしていただき、パネルディスカッションを、車座の会の参加者である貝崎氏、下村氏、眞々部氏、SSI伊藤が行いました。

この活動のなかで、共有されてきた社会課題について、いくつか紹介します。

まず、「理念・共感経営」です。これについては車座の会の会合で、高山氏、貝崎氏、小倉氏からそれぞれ、企業における取り組みについてお話をいただきました。みなさまのお話では、各社は社会の公器としての理念が明確な会社であり、その理念を社員の方々が実践され共鳴されているようです。このような企業理念やその実践、共鳴が実現している会社を増やすことが社会における課題です。

次に、「エシカル・共感資本主義」というテーマも

あがっています。車座の会の会合や第2回SSIシンポジウムで下村氏、眞々部氏がいままでの実践を踏まえて、エシカルな消費についての取り組みやありたい姿についてお話をいただきました。伊藤も、同様な問題意識をもって研究に取り組んできました。

また、「プラスチック」「エネルギー」といった「環境」分野の課題についても議論がありました。これは複数の企業の重要な事業課題であり、津田氏や下村氏、小倉氏が車座の会会合で共有されました。その他に重要な課題としては、「ダイバーシティ・インクルージョン」がありました。これについては津田氏が車座の会会合でお話いただきましたが、他の多くのメンバーも、その問題意識を強くもっています。そして「イノベーション」はすべての企業の課題でした。社会価値と経済価値の同時追及を実現するCSV（Creating Shared Value、共通価値の創造）といってもよいかもかもしれません。

◎今後の展望

2021年も、ここまで参加いただいた組織・参加者の方々とともに、対話をし、学んでいきたいと考えています。いままで理念や取り組み等を報告していただいた組織・参加者以外にも、さまざまな優れた組織・メンバー（ページ最後に記載）が参加されています。これからの会で共有いただけるお話や対話からの学びが楽しみです。

これに加えて、いくつかの社会課題についてさらに深め、組織や参加者が一緒に取り組める社会課題を見いだして、具体的なプロジェクトとして進められないかを検討していきたいと思えます。ここにも挙げたように、すでに共有・対話してきた社会的な課題には、「理念・共感経営」「エシカル・共感資本主義」「ダイバーシティ・インクルージョン」「環境（プラスチックやエネルギー）」「イノベーション」といったものがありますが、さらにその他の課題も含めて、深め、検討し、自然な形でプロジェクト化できればと考えています。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ教授）

参加組織：24組織

株式会社アシックス、伊藤忠商事株式会社、エーザイ株式会社、江崎グリコ株式会社、大阪ガス株式会社、オムロン株式会社、株式会社カルテイベイト、認定NPO法人環境市民、キッコーマン株式会社、京都信用金庫、グンゼ株式会社、コクヨ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社島津製作所、住友生命保険相互会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社電通、日本ケロッグ合同会社、日本航空株式会社、日本たばこ産業株式会社、日本電気株式会社、ノックオンザドア株式会社、株式会社宮田運輸、楽天株式会社

2020年1月24日

第3回 SSI車座の会報告

プログラム

第1部 15:00～18:00

「社会におけるダイバーシティについて／
Daigasグループの気候変動問題への取り組み」
津田恵氏／大阪ガス株式会社CSR・環境部長
「企業のエシカル通信簿の取組」

下村委津子氏／認定NPO法人環境市民副代表理事
「より良い職場をつくるために」対話

第2部 懇談の場 18:00～19:00

◎大阪ガスの津田恵氏からの話題提供

津田氏からは、「社会におけるダイバーシティについて／Daigasグループの気候変動問題への取り組み」というライブとワークでそれぞれ取り組む2つのテーマでお話をいただきました。津田氏のビジョンは「普通の女性もリーダーになって、誰もが活き活きと生きられる社会をつくる」ことであり、日本において大きな課題となっているダイバーシティ、特に女性の活躍についてお話をいただきました。ジェンダーギャップに取り組むダイバーシティ&インクルージョンを進め多様な社会を作ること、イノベーションを生むと共に障がい・国籍その他のダイバーシティなどを含むより多くの社会課題の解決にも繋がることであり、今後も取り組むべき重要な課題であると同認識することができました。

津田氏からは続いて、Daigasグループの事業について、エネルギーを通じて社会の課題を解決するとして、低炭素な天然ガスを原料に、コージェネレーションや燃料電池など省エネルギー性の高い機器の普及を通じて社会全体のCO₂削減に貢献している現状が紹介されました。パリ協定で日本は、2050年の80%の温暖化ガスの排出削減を目標としていますが、天然ガスは化石燃料の中では低炭素なエネルギーながら、脱炭素に向けては今後も技術革新が必要なこと、例としてCO₂フリーの電気をつかって水素を作り、CO₂と反応させてメタンを作り都市ガスインフラを活用しながら脱炭素を進めるための研究開発に国をあげて取り組まれて

いることが解説されました。

◎環境市民の下村委津子氏の講演

次に、環境市民の副代表理事の下村氏に、「企業のエシカル通信簿の取組」と題してお話をいただきました。環境市民という名前には、環境問題に対して、社会的に自立した行動と責任を取り、率先して実践と提案を行う、「市民」が集う場でありたいという想いが込められているそうです。1992年に設立され「持続可能な社会・生活」がビジョンです。

環境市民を含む39団体が参加する「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」(SSRC)は、「企業のエシカル通信簿」という企業を応援するためのレーティング評価をしています。エシカル通信簿は、企業の活動を評価するための7つの大項目があり、日本や国際環境から興味が高い分野をえらび、企業の取り組みで求めたいことを調査しています。対象分野の売り上げ上位5社を選び、調査対象としています。調査表は50ページあり、アンケートではなく、公開された情報に基づいて調査します。調査前に、今年度の調査対象となったことを企業に通知した上で、調査をしてその調査内容を送り、メールや電話でのやりとりを経て、最終結果を出します。津田氏によると対象となった会社には、発表会にお招きし、意見をお聞きされたそうです。調査した企業には嫌がられるか離れていられるかと考えていたのですが、CSRの担当者の方から、「消費者がどのように考えているかがわかり、担当分野とコミュニケーションがとれて良かった」「環境だけでなく7分野なので良かった」「次に何に取り組むべきかがあきらかになった」「詳しく調べてくれてうれしかった」などの意見をいただいたとのことでした。こうした情報によって、三方良しを実現することに頑張っている企業を応援し、ボイコットではなくバイコット、買って応援する取り組みにつなげていきたいと話されました。

（島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員）

参加者のみなさまより／津田恵さん（大阪ガス株式会社CSR・環境部長）

第3回SSI車座の会にて、現在個人で取り組んでいる社会におけるダイバーシティと、当時仕事で取り組んでいた気候変動への対応の二つについてお話をさせて頂きました。性別だけでなく、国籍や年齢、障がいの有無にかかわらず、全ての方が、その人らしく、イキイキと共働ける環境こそが、イノベーションを生み出す源泉になると信じており、無意識の偏見をなくし全ての人に能力を磨ける経験が与えられる社会を皆様と共に考えていきたいです。大阪ガスは、ガス燈の普及により地域の安全性を向上し社会の課題を解決したい、という思いで設立されました。現在取り組むべき大きな課題が気候変動問題ですが、チャレンジは始まったばかりです。産官学の連携により、脱炭素社会の実現を目指してまいります。



SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

2020年7月30日

第4回 SSI車座の会報告

プログラム

第1部 15:00～18:00

『「サステナブル社会で一番最初に選ばれる企業になる」

楽天:Social Good な企業とその取り組み』

眞々部貴之氏/楽天株式会社サステナビリティ部シニアマネージャー

「コロナ新時代におけるSSIの取組みと車座の会」

堂目卓生/大阪大学SSI長、伊藤武志/大阪大学SSI教授

「より良い市場をつくるために」対話

第2部 懇談の場 18:00～19:00

●楽天の眞々部貴之氏からの話題提供

眞々部氏からは、『「サステナブル社会で一番最初に選ばれる企業になる」楽天: Social Good な企業とその取り組み』と題してお話をいただきました。

眞々部氏によると、楽天は、基本的には自分たちで売ることではなく、5万店舗を超える店舗の取り扱っている2.7億種類もの商品のプラットフォームとしての役割が強いといいます。日本の家計消費は300兆円と言われるなか、3兆円以上が楽天のサイト経由で行われており、消費に関して責任が増してきているといえます。

そのような中、2018年に作られたのが「EARTH MALL with Rakuten」(以下、EARTH MALL)です。このサイトでは、サステナビリティに関する国際認証を取得した商品を中心に紹介されています。立ち上げ当初、FSC認証の鉛筆を買いだめするという欲求を満たすようなお店はオンライン上にもオフライン上にもなく、みんなの手の届くところにあったかという、必ずしもそうではなく、また、検索も困難でした。仮に売場に商品があったとしても、リアルな売場ではラベルの意味についてまで説明できない状況だったそうです。このサイトでは、オンラインの特徴である、検索できることや説明がたくさんできることをうまく利用して、それぞれの商品についての特徴が細かく説明されています。全ての点で完璧な商品を見つけるのはとても難しいことであり、商品によって注目しているテ

参加者のみなさまより/眞々部貴之さん(楽天株式会社サステナビリティ部シニアマネージャー)

SSI車座の会からは、いつも勇気をいただいています。楽天のサステナビリティに関する取り組みを紹介させていただいた際には、プロジェクトの内容はもとより、その背景にある動機や、個人としてのものの考え方についても掘り下げた議論とフィードバックをいただきました。車座の会が、企業や立場の垣根を越えて共感しようとする場であることを実感し、勇気づけられる思いがいたしました。不確実な世の中で、サステナビリティに関する多様な課題に取り組む企業の担当者は、理想と現実、短期と長期の価値観をバランスしながら、正解のない問いに答え続けています。車座の会のような場での共感、議論、繋がりは、そうした担当者をエンパワーし、長期的に大きな違いを生むきっかけになっているのではないかと感じています。



ーマも多様です。眞々部氏は、それぞれのサステナブルな商品の観点を考えていくと、例えばこの商品はプラスチックを使っていないとか、この商品には児童労働がないというふうに、それぞれのサステナビリティに貢献するような商品の特徴の軸があると話され、今後は、こういった観点を大切にしながら、説明を丁寧にしていきたいと語られました。

ただ、持続可能な生産・消費についてサステナビリティの担当者としてまず考えるべきことは、サプライチェーンを健全化すること、きちんとしたポリシーをつくって運用すること、それからしっかりコミットメントすることだと眞々部氏は指摘します。責任・コンプライアンスサイドに立てば、実際には店舗や一時的なステークホルダーだけで5万以上、さらにその先の無限とも思われるサプライチェーンにわたるので、非常に複雑で時間を要します。楽天では、まずは社内の機運をつくることも含めて、インターネットのポジティブな面に着目してこれを大きくされてきました。これからはEARTH MALLを通じて、持続可能な消費・ライフスタイルの主流化を、テクノロジーのポジティブ面を活かして取り組んでいこうとされています。

眞々部氏は今、「インクルーシブであること」が大切だと感じられています。サプライチェーン前半の、認証で担保される持続可能性に関する価値を考えてきたそうですが、今後はサプライチェーン後半の買い物をした後、使う過程でのエネルギーや廃棄物、汚染のところも観点として織り込んで、もっとさまざまな観点を紹介し、こういったものがサステナブルな商品なのかということと消費者と一緒に考えていきたい、まさにインクルーシブなプラットフォームをつくっていききたいと語られました。

(島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)

2020年12月17日

第5回 SSI車座の会報告

プログラム

第1部 14:00～17:00

「グンゼCSV経営の取り組みについて」

小倉誠氏/グンゼ株式会社コーポレートコミュニケーション部長

「ソーシャルイノベーション知識創造理論の社会的展開」

西原文乃氏/立教大学経営学部准教授

「より良い会社をつくるために」対話

第2部 懇談の場 17:00～18:00

●小倉誠氏「グンゼCSV経営の取り組みについて」

小倉氏からグンゼのCSV経営について話していただきました。グンゼと言えば、インナーウェアをはじめとするアパレル産業のイメージがあるかと思いますが、現在は売上高の40%、営業利益の61%を機能ソリューション事業が占めており、ペットボトルのシュリンクフィルムなどでトップシェアを占める企業です。

グンゼの創業は100年以上前にさかのぼり、京都府何鹿郡(現:綾部市)から始まりました。創業者の波多野鶴吉は当時、小学校の先生をしていましたが、夜中も音が鳴り続けて眠れない蚕を飼うことの大変さや、地域の貧困状況をどうにかしたいと、1886年から京都府何鹿郡の蚕糸業組合組長となりました。ある日、前田正名(元農商務省次官)の遊説で、「今日の急務は国是、県是、郡是、村是を定むるに在り」との話を聞き、この地域に貢献したいと考えた波多野鶴吉は、郡是製絲株式会社を設立しました。是とは「正しい方針」という意味で、当時は郡是、村是、県是との名前を冠した会社があつたこともありましたが、125年の月日を経て今もその名を冠し続けることができた理由は、「人間尊重と優良品の生産を基礎として、会社をめぐるすべての関係者との共存共栄をはかる」という創業精神であるとお話がありました。

このような創業の精神に立ち返り、グンゼは2017年から、守りのCSRから攻めのCSV経営に大きく転換しました。CSV経営推進のため、大阪府、京都府、大阪市などの地域との連携協定を締結したり、国連グ

参加者のみなさまより/小倉誠さん(グンゼ株式会社コーポレートコミュニケーション部長)

SSI車座の会には、設立趣意に共感し第1回から参加しています。その第5回においてグンゼのCSV経営の取り組みについて説明させていただきました。グンゼは、郡是(county mission)という地域発展を目的に125年前に京都府綾部市(当時何鹿郡)につくられた民間企業です。以来、人間尊重、優良品の提供、共存共栄という創業の精神を経糸に、緯糸には、時代時代のニーズを織り込みながらしなやかに事業継続、地域貢献をしてきています。特に現在において、プラスチックフィルムを製造販売している事業会社として海洋プラスチック問題に対しては社会的責任を認識しておりました。本会にて、参加企業が抱える悩みや課題を企業間で共有する場を提供いただき、議論し、考える機会をいただけたことにより、グンゼにとってのより良い課題解決の方向性を導き出すことができたのではないかと感じています。今後もサステナビリティな企業であるために、SSI車座の会を通じ、様々な企業、団体、そしてシンクタンクとしての大学と連携を深め、命を大切に、一人ひとりが輝く社会の構築が実現できるよう活動していきたいと思っております。



ローバルコンパクトに参画したり、SSIのような大学、企業と連携する中で、社会課題からビジネスチャンスを生み出す取り組みをされているとのことでした。

●西原文乃准教授「ソーシャルイノベーション知識創造理論の社会的展開」

西原准教授は、知識創造理論のキーコンセプト「SECIモデル」「場(Ba)」「ワイズ・リーダーシップ」「ソーシャル・イノベーション」について話されました。

「知識」には客観的、理性的な言語知の「形式知」、主観的、身体的な経験知の「暗黙知」の2タイプがあります。ヒトの意識の階層は、顕在意識、潜在意識、無意識の順に深くなりますが、潜在意識や無意識にある「暗黙知」と顕在化された「形式知」の相互変換をモデル化したものが「SECIモデル」です。

「SECIモデル」には4フェーズあります。(1)暗黙知を互いに生成し合う「共同化」、(2)チーム内で言語化、概念化する「表出化」、(3)表出化された知識を組み合わせて新たなプロトタイプや物語りを創り出す「連結化」、(4)これらを実践して個人の中に新たな暗黙知を生成する「内面化」です。この4フェーズをスパイラルアップ、これらがどんどん上にあがるイメージで回していくと話されました。

「ソーシャル・イノベーション」の実践には、SECIモデルやワイズ・リーダーシップが有効であると西原氏は述べられました。特に地域に変革を起こすには、よそもの、わかもの、ばかもの(くせもの)、つまりは新しい視点、常識に外れた発想が必要になるとのことです。具体例として、『実践ソーシャルイノベーション』から(1)徳島県上勝町の葉っぱビジネス、(2)徳島県神山町のアーティスト&ワーク・イン・レジデンス、また、(3)ベネッセのArt SETOUCHIと、CSVで有名なKIRINの事例を紹介されました。

(田中翔 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)

2020年1月10日

第2回 SSI学生のつどい 「未来の自分を構想するために」

大阪大学会館の豊中SSIラウンジにて、8名の学生と講演者の森内真也氏、堂目卓生SSI長らが集まり交流を行いました。

◎未来新聞(株)森内真也さんからの 未来構想の方法論についてのご講演

第1回に引き続き、SSIの理念と取り組みに共感していただいている未来新聞株式会社の森内さんにいらしていただきました。講演では、自己紹介を兼ねて10年前に自らの会社を立ち上げた思いと、未来を描くことの重要性についてお話いただきました。

森内氏は、見通しが不透明な現代社会にこそ、ビジョンを描き、未来を想像していく力が重要になると指摘しています。そのための手法として未来新聞®を紹介いただきました。未来新聞は未来ビジョンであり、荒れて見通しの立たない海（現代社会）の上の、加速する船（文明）における海図であり、適切に舵を切るためには、未来ビジョンを描くことが重要であると紹介されました。また、その海図を作成するためには、様々な分野の人々の想像力とそのアーカイブ、まさに共創が必要であるとのことでした。

2020年11月27日

第3回 SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会①

2020年度秋から、大阪大学においてSDGsの達成に向けた研究・教育の推進が本格的にスタートしました。学生のつどいでは、「阪大SDGs学のススメ。」と題して、SDGsについて取り組むゲストの話を聞いて、参加者同士で考え、語り合う場づくりに取り組み始めました。コロナ禍の中、オンラインで開催しています。

初めての「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会には、学生16名と話題提供者、堂目卓生SSI長を含め総勢27名が集まりました。

◎堂目卓生SSI長による「阪大SDGs学」への思い

堂目卓生SSI長からは、「阪大SDGs学」への思いや

◎未来を作るワークショップ

講演に引き続いて、未来新聞®を作るワークショップが行われました。はじめに、アイスブレイクでは、最近の流行ワードをもとに10年後の流行を予想してみました。参加者からは、高齢者による恋愛ブームや、台風のDIYキットなど自由なアイデアが述べられ、笑い声があふれました。

場が温まったところで、自分の未来をイメージする作業に入ります。「20XX年〇〇初！□□を実現した自分」というテーマのもと、自分が将来何を行っているのか、自分の将来のイメージと重ねながら、自由に未来を発想しました。そしてその情報をもとに、未来の新聞記事にしました。また、それぞれのニュースを発表後に、別の参加者による、ニュースのその後の記事も発表されました。

最終的な記事では、人間の生命の躍動を電気に変換する機械や、細胞レベルの恋愛、人工衛星による宇宙でのゴミ処理などが挙げられました。参加した学生からは、未来のビジョンの描き方が分かってよかった、一見できそうにないことも、実現できそうでワクワクしたなどの感想をいただきました。

(田中翔 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)



学生に向けたメッセージが語られました。SDGsにとって重要なのは、「誰一人取り残さない」という理念です。さまざまな困難を抱え、取り残されている人たちと向き合い、共感し、一緒に乗り越えていこうとすることが、全ての命を輝かせることにつながります。そうしたことに気づき、意識を変え、行動に移していく場こそが学生のつどいであり、そこで積み上げられていく思いや意見、知識が「阪大SDGs学」として話されました。

◎田和正裕グローバルイニシアティブ・センター 特任教授による話題提供

「世界の課題をあなたが解決する」

国連で2015年9月に採択されたSDGsには、2030年までに持続可能な社会を実現するための目標として17のゴールや169のターゲットが設定されています。田和教授がキーワードに挙げるのが、「誰一人取り残さない」「Transforming Our World」「ジブンごと」です。そして、変革の旗手である学生に対して、世界や身の回りにあるさまざまな課題に関心をもって、ジブンごととして考えてみてほしいとエールが送られました。

◎上須道徳COデザインセンター

特任准教授からの話題提供

「あなたの誠実さと勇気が社会をサステナブルにする」

上須准教授からは、学際研究の経験を通じて、フィールドには科学とは価値観の異なる世界が広がっていて、そこにこそ解決につながるアイデアが眠っている

2020年12月22日

第4回 SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会②

2回目のランチタイム交流会には、学生19名と話題提供者、堂目卓生SSI長を含め総勢31名が集まりました。

◎認定NPO法人環境市民 副代表理事の

下村委津子さんによる話題提供

「環境市民の取組と、ESD」

地球上で起きている環境問題に対して、私たちは一人では何もできないと思いがちですが、下村さんは、身近なライフスタイルや価値観を変えることでそうした社会課題を解決していけると話されました。その具体的な提案が、環境を大切に商品を買うことです。商品選択の基準に「環境」を加えることで、経済をグリーンに、商品をエシカルに、そして企業の環境への取り組みの促進につながるとお話しされ「企業のエシカル通信簿」などの取り組みが紹介されました。

◎人間科学部1回生の山田果凜さんによる話題提供

「世界中の子どもたちが自由に自分たちの未来を描ける社会の実現」

山田さんには、現在取り組んでいる活動とそこに至るまでの経験をお話いただきました。インドの物乞

ことや、異なる価値観を認めながら協働していくことの重要性をお話いただきました。従来の科学のフレーミングを打破するためには誠実さと勇気が必要だと述べられ、「自分にこびりついた価値観をはがし、そこから打破するには、どんな学びがあるといいか」と問いかけられました。



◎ZOOMブレイクアウトセッションに分かれての 参加者交流と全体共有

参加者交流では、「自分事に落とし込むのが難しい」「SDGsについてどこから勉強したらよいかかわらず、このような機会があってよかった」などの意見ができました。継続的实施を希望する感想が多く寄せられ、学部や研究科の垣根を超えて交流することの大事さやSDGsへの関心の高さが感じられました。

◎ZOOMブレイクアウトセッションに分かれての 参加者交流と全体共有

参加者交流では、「たくさんの学生が課題意識を持ち、理想の社会を描いていることにワクワクした」「SSIの活動が、理系と文系の枠を超越してSDGsに取り組もうとするものだった」といった意見が出ました。自分事として活動をされている話題提供者の話に刺激を受け、それぞれにヒントやアイデア、パワーを得た時間となりました。

2021年度も引き続き学生のつどいを実施し、学生のみなさんと一緒に「阪大SDGs学」をつくりあげていきたいと思えます。

(今井貴代子 社会ソリューションイニシアティブ特任助教)

SSIの活動に関わる人々による、社会課題や目指すべき社会についてのエッセイです。

未来につなぐ〈いのち〉 —30年後、2050年共存在社会に向かってとりくむコミュニティでの 〈いのち〉の与贈循環 (SDGsへのはたらきかけ)—

高山千弘 (エーザイ株式会社 執行役員知創部長)

新薬を作るだけでなく、 「共存在社会を作る」

エーザイ株式会社は製薬会社ですが、自らを「ヒューマンヘルスケアカンパニー」と称しています。これは、新薬を作るだけでなく、「共存在社会を作る」ことを事業の柱としているからです。私はアメリカで世界初となるアルツハイマー型認知症の薬を担当しました。帰国後は、清水博先生（東京大学名誉教授）の提唱する「〈いのち〉の与贈循環」をまちづくりに活かしていきたいと考えようになりました。これが、会社として共存在社会の実現に向かっていききっかけになりました。

「閉じた社会から開かれた社会へ」

フランスの哲学者であるアンリ・ベルクソンは、「閉じた社会」「開いた社会」という概念を提示しました（図1）。そもそも人間社会は、初期状態では閉じた社会でした。しかし、一時期、開かれた社会となりました。ここでいう開かれた社会とは、「個人間の差異を乗り越え、すべてを同等に扱う社会」のことです。その後一度開かれた社会も、現在は再び閉じてしまっています。アンリ・ベルクソンは、閉じた社会から開いた社会へ向かう過程

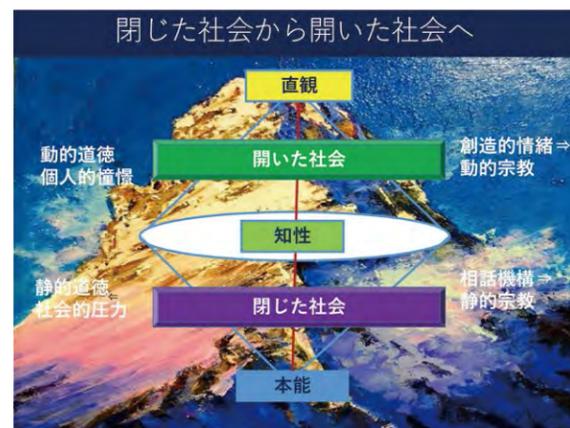


図1：閉じた社会から開いた社会へ

を図のように現しました。私の解釈では、「愛」に近いものです。愛を貫くことによって、開かれた社会に向かっていくはずですが。

〈いのち〉の与贈循環によって 実現する共存在の社会

社会には、外在的社会と内在的社会とがあります。〈いのち〉の与贈循環が起きるのは内在的世界です。ユダヤ系哲学者である、マルティン・ブーバーの考え方で言うと、「我というのは場に命を与え、汝も場に命を与える」。そこで、我・汝の関係になります。〈いのち〉同志の能動的な関係が、場の〈いのち〉を生んでいくのです。ここで、個々の〈いのち〉と場の〈いのち〉という、二重の〈いのち〉、いわゆる共存在社会ができていくのです。一人ひとりの個性を活かしながらも、同じ居場所の中で〈いのち〉の与贈循環をおこなっていく。これが場の〈いのち〉です。自己の〈いのち〉を居場所に与贈する。この居場所が自己組織的に成長し、居場所から〈いのち〉の与贈を受ける。そして包み込まれる。これこそが共存在の社会なのです（図2）。



図2：共存在社会における〈いのち〉の与贈循環

私たちは弱さを知ることこそ成長できる

私たちは、ときに自分の弱さを隠すために心に壁を作り、弱さを人に見せないようにしています。まさしくこれが、「外在的な世界の中にある」ということです。そこから内在的な世界を作るためには、「心の壁を溶かす」ことが大切です。古代ギリシアの哲学者であるアリストテレスの「善く生きる」という観点に目を向けると、「人は強いと同時に弱くなければならない」のです。人は自らが強いときは、本能的に自分を守ろうとします。弱くなったときに初めて、「弱い立場の方から学ぼう」「繋がろう」とするのです。ガンジーは、「必要以上のモノを所有するのは盗みである」と指摘しています。それが、世界に広がる貧困を生んでいるのです。所有というのは正しく「自分だけ良ければいい」というエゴの中、つまり外在的な世界の典型なのです。そうではなく、所有から共存在に向かっなければなりません。今こそ、我々の生き方の転換が求められているのです。

アダム・スミスの「共感」、 渋沢栄一の考える社会経済

アダム・スミスの「道徳感情論」によれば、内在的な自己になりきる、つまり、本当の自己と繋がることで、初めて他者に共感することができ、真の意味で繋がることができると思います。「他者の感情を自分の心に映しとり、同じ感情を引き起こす」、これがあって、初めて経済が成り立つのです。事業家で慈善家としても知られている渋沢栄一も、「素晴らしい福祉（社会）があって初めて経済が成り立つ」と語っています。いわく

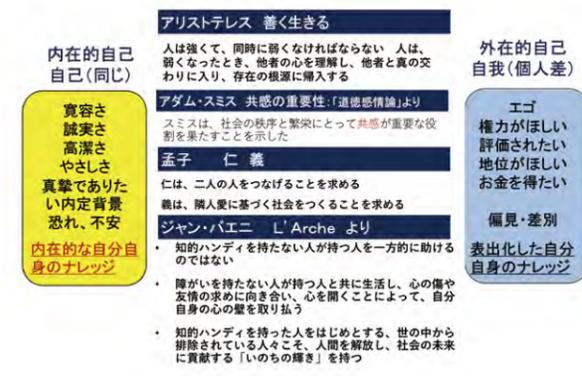


図3：自分を知る：内在的自己と外在的自己

「そのところを今の社会は忘れてしまっている。そこに、大きなひずみがある」と。我々は外在的自己になってしまっています。今こそ我々は内在的な自己を自覚し、次の段階へ進むべきではないのでしょうか（図3）。

社会とともに、 〈いのち〉の与贈循環をつくる

エーザイの目的は社会貢献であって、結果として売り上げや利益が付いてくる。定款に理念として「売り上げや利益を目的としない」と謳った世界で初めての企業です。そして今、「共存在社会の実現」に向けて、SDGsを包含して、「あんしん基盤」と「いきいき基盤」を基にしたまちづくりに取り組んでいます。これは「共感」をベースにしており、支え支えられの「新しい暮らし（コミュニティ）」「新しい産業（市場創造）」「新しい地域資本（地域社会保障）」の3つの軸の創出を目指します。そのために、住民が主体となって、エーザイ以外の企業とも協力をしながらまちづくりに取り組んでいます。住民創発型として一橋大学名誉教授である野中郁次郎先生の知識創造理論を展開し、共感から真のニーズを掴み、仮説を設定し事業創造につなげていく（図4）。それを住民が主体的に実証していく。こうした取り組みを続けると、住民が成長し変わっていきます。企業や行政、いろんな方々と一緒になることで共存在社会になっていく。そこで〈いのち〉の与贈循環が起こる。これから全国で少しずつ広げていきたいと考えています。我々が目指すのは共感に基づく共存在社会の実現。企業も変わらなければなりません。実現に向けていきたいと考えています。

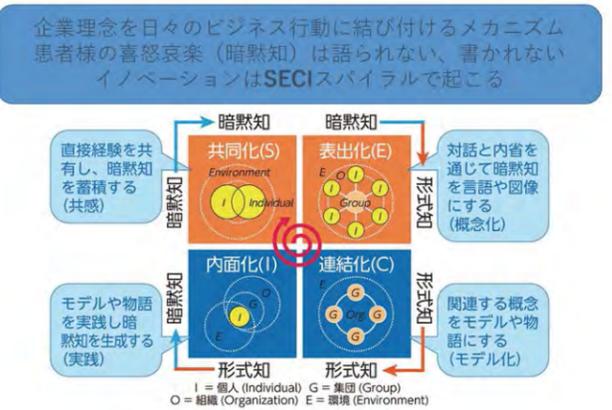


図4：SECIモデル（知識創造理論スパイラル）の導入（野中郁次郎教授）

人のつながりが社会的課題を解決させる

菅野拓 (京都経済短期大学 経営情報学科 専任講師)

社会的課題に対応するサードセクターと社会ネットワーク

近年、NPOやNGO、協同組合など、民間の非営利・協同型の組織から構成されるサードセクターが、様々な社会的課題の解決に関与しているように見えます。彼らは環境問題への解決策、難民の支援、オルタナティブな教育、生活困窮者の支援など、社会的課題の解決をめざす様々な活動を実施しています。

2011年に起こった東日本大震災においても同様に、リストアップできただけでも約1400組織が、震災で生じた様々な社会的課題に対応していました。実際にはもっと多かったでしょう。しかし、その活動の活発さや効果は、被災地の中でも地域差が見られました。うまくいっている地域もあれば、そうでない地域もある。どうも、彼らの社会ネットワーク、つまりは人のつながりが、これを規定する重要な要因となっているようでした。

サードセクターの社会ネットワークの構造

東日本大震災で生じた社会的課題に対応しているサードセクター。彼らの社会ネットワークがどのようなものであるかを以下のようなインタビュー調査で調べてみました。あるサードセクターのキーパーソンに、「東日本大震災でお世話になっていたり、信頼していたりする人を最大10人教えてくれ。行政・営利企業・サードセクターのどこに所属しているでもいいし、震災前からのつながりでも、震災後のつながりでもいい。被災地に住んでいる人でも被災地外の人でもいい」と聞きます。この質問で把握できた人のうち、震災後に被災地に住んだことがあるサードセクターの人に、またインタビューを行います。これを80人繰り返しました。

この調査では、80人に最大10人ずつ、つながりを聞くわけですから、最大800人のキーパーソンが把握できることになります。しかし実際には、把握できたキーパーソンは459人とどまりました(図1)。ほとんどの方は10名ずつ答えてくれたので、複数の人から指名を受けの人がいたわけです。

このサードセクターの社会ネットワークの分析から、以下のようなサードセクターの特性が確認できました。第1に、サードセクターの社会ネットワーク構造は、震災前からずっと「べき乗則」があてはまる「スケールフリー・ネットワーク」でした。指名された人数ごとのヒストグラムを描くと、ほとんどの人は1人からしか指名されていませんが、ごくたまにたくさんの人から指名される人がいることがわかります(図2)。つまり、ほんの一握りの人が多くの人から信頼され、様々な情報をやり取りする中継点となっていたということです。この社会ネットワークはインターネットとよく似た構造で、ハブが存在することから情報の伝播性が高く、効率的に知識のシェアが可能であることがわかります。

また、サードセクターの組織がなんらかのイノベーションを創出する際に、地域を超えて張り巡らされた社会ネットワークを経由して低コストで得た知識を利用していることも示唆されました。つまり、シリコンバレーなどの1つの場所に集積してイノベーションを生み出すといった営利企業のようなメカニズムが、サードセクターで働いているわけではなく、サードセクターではそれぞれの組織がそれぞれの地域に根を張り、地域間で知識を交換したり、例えば地縁組織の協力といったローカルな共有資源を利用できる関係性を構築したりすることから利益を受けて、社会的課題の解決につながるようなイノベーションを生み出しているようなのです。

また、サードセクターの組織がなんらかのイノベーションを創出する際に、地域を超えて張り巡らされた社会ネットワークを経由して低コストで得た知識を利用していることも示唆されました。つまり、シリコンバレーなどの1つの場所に集積してイノベーションを生み出すといった営利企業のようなメカニズムが、サードセクターで働いているわけではなく、サードセクターではそれぞれの組織がそれぞれの地域に根を張り、地域間で知識を交換したり、例えば地縁組織の協力といったローカルな共有資源を利用できる関係性を構築したりすることから利益を受けて、社会的課題の解決につながるようなイノベーションを生み出しているようなのです。

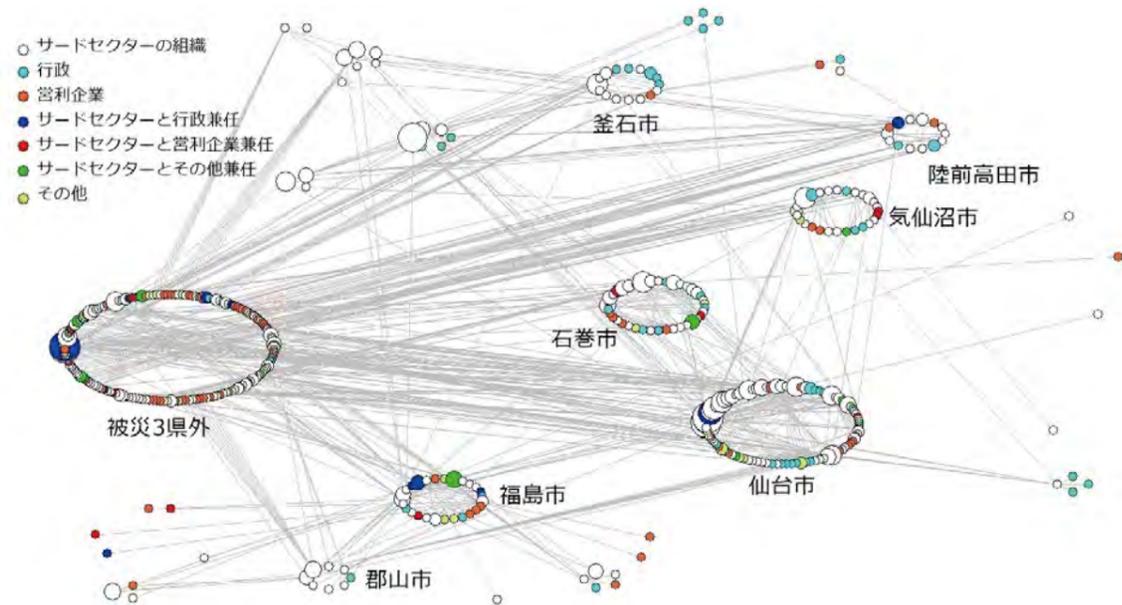


図1: サードセクターのキーパーソンの社会ネットワーク (2016年6月23日)
※円の大きさは指名を受けた数を反映

近くは競合、遠くは仲間

サードセクターの社会ネットワークを分析することで、営利企業や行政とは異なるサードセクターの特性がわかります。サードセクターの組織が社会ネットワークを経由して知識を互酬的に利用するためには、公共的な目的や非営利性以外に、ある地域に根を張って活動する「場所性」が重要であることがわかります。なぜなら、場所性は「近くは競合、遠くは仲間」という人のつながりを生みだし、営利企業であれば特許で保護するような知識であっても、社会的課題の解決を目指す組織同士が地域間でシェアすることを可能とするからです。そのため、イノベーションを創出するための研究開発費が低くすむこととなります。サードセクターの組織であったとしても、規模を拡大し様々な地域に展開するという戦略をとっている組織は、他組織から競合と認識されるため、地域間での知識のシェアが難しくなるようです。逆に、営利企業であったとしても、地域に根を張り、その地域のために活動するコミュニティ・ビジネスなどは、「近くは競合、遠くは仲間」といった特性を利用できるのかもしれない。

サードセクターの社会ネットワークがもたらす知識を、地域としてうまく利用するためには、「市民協働」や「公民連携」などとして表現される規範やルールといった、セクターを超えて協働するための制度が地域内にうまく構築されている必要があります。このような地域は社会的課題に対応していける可能性が高まると考えられます。

まるでシステムが自ら新しい秩序を生み出す「創発」のように、サードセクターの社会ネットワークを通じた地域間関係から、社会的課題に対する新しい解決策が生み出されているようです(詳しくは『つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—』(ナカニシヤ出版、2020年)をご覧ください)。

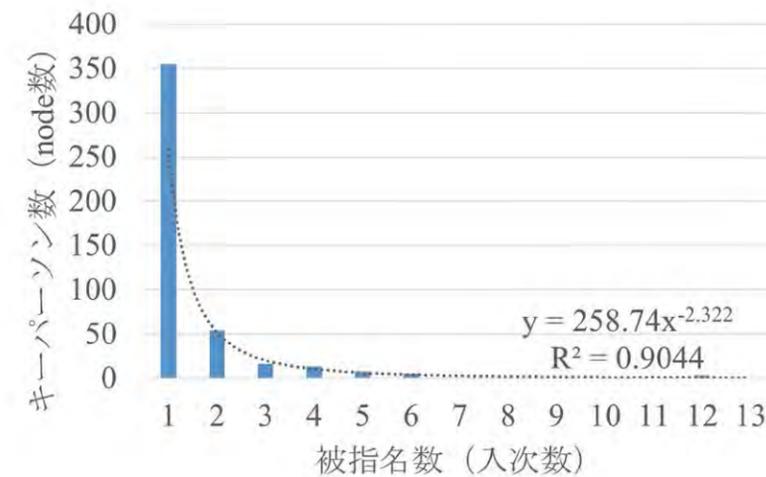


図2: リーダーが信頼できる人物として指名した数によるキーパーソンのヒストグラム (2016年6月23日)

企業って何？共感される価値が創る未来とは？

住田孝之(住友商事株式会社 顧問)

「企業って何？」～産業政策、通商政策に携わった経験からの危機感と問い

1985年に通商産業省（現経済産業省）に入省して以来、産業政策、通商政策に30年以上携わってきました。その中で特にバブル崩壊以降自信を無くした日本企業が、欧米型の拝金主義的な短期志向の金融資本主義に翻弄される姿を目の当たりにし、日本や日本企業の個性や強いところ、いいところが台無しになる、何とかしないとイケない、と危機感を覚えました。

そこで立ち返ったのが「企業って何？」という問いです。ちょうど、企業の強みの源泉は、それぞれの企業が持っている固有の無形資産（知的資産）である人材、技術、組織力、取引先や顧客とのネットワークや信頼感であると考えていた私は、もともと好きだった理系的、数学的な発想を働かせて、「企業は、様々な有形無形のリソース (x) を、様々な価値 (y) に変換する関数 (f) のようなものだ」という絵に至りました (図1)。

「知的資産経営報告」により企業の個性を示す

経済学では x がお金と労働で、y はGDPや企業の生産となりますが、実態は、x も多様、y も多様、それをつなぐ関数 (行列) f も多様なものだというのが、産業政策や経済政策をやってきた私の実感で、とてもしっくりきました。しかし、こうした x や y や f の個性を投資家を含む世の中 (ステークホルダー) に示す方法がない。それでは対話もできない。存在するのは無味乾燥なお金に関する財務諸表だけ。そんな状況を打破しようと2005年に作ったのが、「知的資産経営報告」という発想でありその開示ガイドラインです。

お金だけではない価値を大事にし、そのために技術・人・組織力・ネットワークなどを大事にする日本企業にとっては、これでその個性や日本的な強みを世の中に示せる、欧米由来の企業会計基準に基づく報告とは違う、

心の通ったレポートになる、と思ったのです。しかし、この知的資産経営報告、中小企業の一部では歓迎されたものの、大企業からは、グローバルな仕組みではなくコストが増加するだけ、と冷淡な反応でした。

WICIの創設、統合報告の枠組み作り、統合報告の普及

その一方で、知的資産を活用した価値創造の重要性とその開示の考え方は、並行して発信していたOECDで欧米の仲間の一部から賛同が得られました。そこで、グローバルな連携組織 (WICI=世界知的資産・資本イニシアティブ) を2007年に創設。2010年から英国を中心に始まった統合報告の枠組み作り、その内容をインプットし、2013年にはグローバルな枠組みが完成 (図2)。それが統合報告として日本に逆輸入され、今では500社以上の上場企業がこれを作成、開示することになったわけです。

一部の統合報告は、企業独自の価値創造のやり方、活用したリソース、生み出す価値をかなり明確に示しています。しかし、まだ多くのものはそうした最も本質的な部分についての認識、説明が十分でなく、財務的な業績と非財務的な要素 (とりわけいわゆる ESG の項目) を

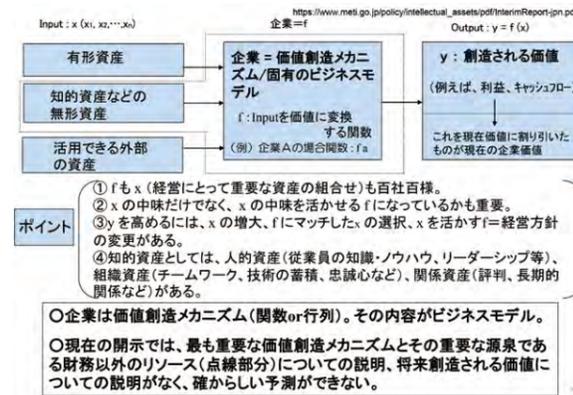


図1: 企業とビジネスモデル

並べて書いただけという発展途上のものです。統合報告の質の向上により、企業が自らの価値創造のメカニズム、ストーリーをより明確に示すことで、より幅広いステークホルダーの共感を得ることができるのです。

「経営デザインシート」で価値創造のストーリーを示し、共感を得る

内閣府知的財産戦略事務局が2018年に発表した「経営デザインシート」(図3)はこの問題を解決する便利なツールです。このシートから始めると、経営の全体像、企業の個性、思いのbig pictureが明確になり、統合報告で記述することの軸が固まります。

そして、各企業固有の「価値創造」のやり方を意識し、発信することは近年ますます大事になり、さらにそうしていくのですが、それはSDGsの実現とも深い関係があります。今や、世界では供給力を需要力が下回るにより、「売れる」かどうか、「イノベーション」として結実するかは、需要側に共感を生むかどうかで決まる時代になりました。GAFAsが「暮らし」を軸にヒットを生み出し、イノベーションをリードしていることがその一つ

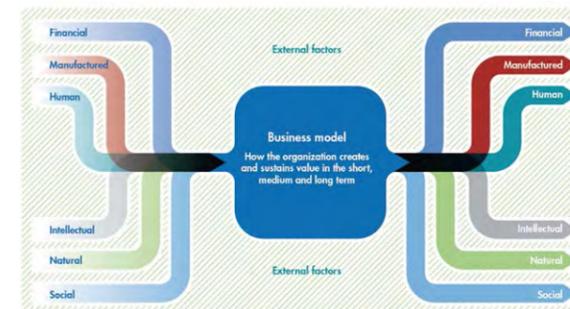


図2: 統合報告枠組みにおけるビジネスモデルと価値創造の概念図

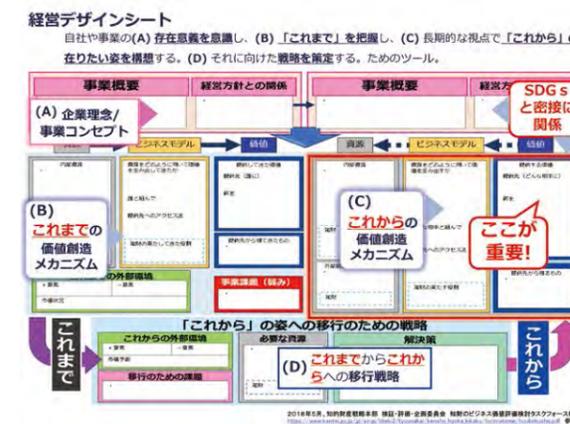


図3: 企業が価値をデザインするツール～経営デザインシート

の証左です。さらに情報も供給側がコントロールできる時代は終わり、需要側が相互に発信して供給側よりもリッチな情報を持つようになったこともこの変化に拍車をかけています。

その需要側に (みんなでなくていいから、一定の数の人に) 共感を生み出すこと、すなわち、新しい価値をデザイン (構想) すること、それが企業活動の根幹である「価値創造」において問われるようになってきました。そうした新しい価値をデザインし、発信して、共感を生み出していく必要があります。

SDGsは、価値をデザインし共感を生むヒントであり、日本の原点で得意分野

では、何が共感を生むのか？そのヒントはSDGs (Sustainable Development Goals) です。世界中の多くの人々が地球の持続のためにSDGsの実現につながる様々な事柄を価値と感ずるようになってきた。それが価値のデザインの大きなヒントです。

という今新たにそういう時代になったように思うかもしれませんが、このSDGs、実は日本企業や日本人が本来、世界で一番強い分野です。「三方よし」「自然との共生」「和の精神」など、日本人にとって、商売においてすら愚直に追求してきたことに、今世界が追い付いてきた。したがって、日本人、日本の経営者、企業の得意なこと、の原点に立ち返ることこそが、価値創造、価値デザインの肝になったのです。そう思うと図に乗ってしまいがちですが、いいことをやっても独りよがりでは価値になりません。受け手がわかるように説明しないと共感が生まれず、価値も実現しない。ここでも経営デザインシートは有効な役割を果たします。多くのステークホルダーとのコミュニケーションのツールになるのです。

xとyとfをデザインし、生命を輝かせましょう!

未来の社会、それは多様な価値の集合体です。どんな未来社会を描くのか、その中で地球上の生命がどのように輝けるのか？そういう価値のデザインがもともと得意な日本人、日本企業の英知を結集して世界に示し、多くの共感を生み、よりよい世界を実現したい。2025年の大阪万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、そうした思いから作られています。賛同いただける方は、一緒にxとyとfをデザインしましょう!

73歳の私の夢

土岐博 (大阪大学核物理研究センター 名誉教授)

私の夢

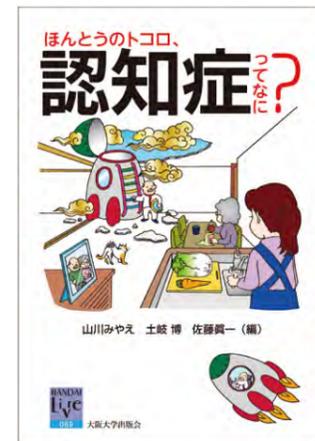
今の私は73歳。退職からすでに10年が経過したことになります。現役時代はとにかく最優先が原子核物理の理論研究であり、その綺麗さ、複雑さ、難しさを多くの学生や共同研究者と楽しんできました。退職後はすべての時間を自分の好きなことに使おうと考えました。そのうちの半分の時間は社会のために使おうとも考えました。

退職して自由時間を得たときに、周りでは認知症が社会問題になっていました。老化で引き起こされる認知症は誰しもが罹患する可能性があります。超高齢社会では大量の認知症高齢者を抱えることとなります。多くの認知症高齢者が周りにいることが当たり前の社会になります。私はこれを社会の病気と捉えています。私にとっては全く新しい課題ですが、まずは、認知症とは何かを多くの人で共有する必要があると考えました。そんな気持ちで始まった「大阪大学EDGE認知症横断プロジェクト」では毎月1回、素晴らしい講師を招いてのセミナーとそれに伴う自由討論を3年間開催しました。あまりに素晴らしい内容なので、一部を本の形に編集し発行しました。

3年間の認知症横断プロジェクトは多くのことを教えてくれました。大学の内外に多くの仲間も得ることができました。さらにはタイミングよく、大阪大学のSSIが

「認知症横断プロジェクト」の受け皿になってくださり、現在ではSSIの一つのプロジェクトとして「命を守る自律プロジェクト」という形で発展しています。

今回はSSIがこの文章を書く機会を作ってくれました。今の段階で私が考えている3つの夢を書いておきたいと思っています。その夢



「ほんとうのトコロ、認知症ってなに?」

はなんとか自分の力で実現したいと思っています。もちろん周りのすべての人との共同作業になります。

健診データから未来の病気を予測するAIを作る。人は自律的に健康を守り、社会は自律的に社会健康を守る

個人が確定できないように個人情報削除した大阪国保データは全世代の健診データ、医療レセプト、介護情報、医療内容が紐づけられています。大阪府の被保険者は毎年200万人くらいで後期高齢者制度には100万人くらいが加入しています。このビッグデータを分析すると、どのような健診結果を持つ人はどのような病気になるのかを引き出すことが可能です。大阪府の国保データは各年度で約60万人の健診データが収録されています。それらの人たちのその後の医療の内容も全て収録されており、これらのデータをAIに与えることで、それぞれの人の未来の病気を予測できるAIを作ることができます。

幸い、スマートフォンの大阪府主催のアスマイルにこのAIを搭載することが決定されています。大阪府の国保被保険者は自らの健診結果から未来の病気を予測できます。もちろん認知症も対象にしています。しかも、歩数を増やす、タバコを止める、飲酒量を減らすことで、健診値が変化することもAI計算し、その努力をした場合の未来の病気予測もできるようになります。今の計画では大阪府に限っていますが、今後はこの計画を



健診データから未来の病気を予測するAIを搭載するスマホアプリのアスマイルの画面。身近なツールを使うことで、日常の個人の努力を促し、自律的に自らを守ることを目指します

国全体に広げていきたいと思っています。

2050年の国全体の医療費と介護費の合計は約90兆円規模になると試算されています。現在の数字の倍くらいになります。私の夢は国民全員が自律的に自らの健康状態を知り、健康を維持する努力をすることで、この総額を半減することです。社会が健康になることで、強く弾力のある社会を実現したいと思っています。

極微量信号で働くコンピュータを作る。ノイズレス社会を実現する

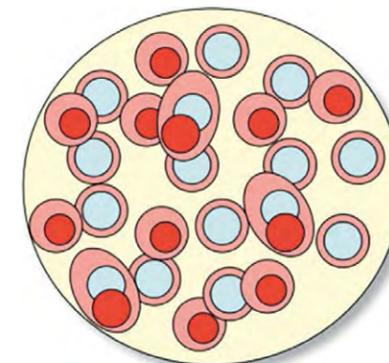
コンピュータは多数の信号の集合体を使って複雑な計算をしています。多数の信号はお互いに影響しながら回路内を走り回っています。お互いに影響している現象は一つの信号から見れば、他の信号の全てがノイズになります。もし、このノイズレベルを下げることであれば、コンピュータ信号のエネルギーを低く抑えることが可能になります。これは大幅な電力削減につながります。冷却装置も要らないコンピュータになります。

コンピュータ信号は2本の導体線を伝って走ります。この2本の電線が他の電線から隔離されると、他の信号に邪魔をされない事で、超微量信号が欲しいところに伝わります。したがって、2本線を他から中立化(3本線化)させることで、他の電線からの寄与を少なくする事が可能になります。この中立化の技術を高める事で、信号密度が向上し超微量信号で駆動するICを実現する事が可能になります。

これからは車も電力駆動に移行します。現在の回路技術ではコンバータ・インバータは強烈なノイズを放出します。ここでも電力を伝搬している2本線を中立化する事でノイズの放出を低減する事が可能です。燃費削減



Googleのデータセンターでスパコン冷却のために水蒸気が放出されている様子。(Nature誌のコンピュータと熱の記事から抜粋: Nature 492 (2012) 174)



単独の赤丸と青丸は陽子と中性子を表します。約90%の確率で原子核内を光速の20%で運動しています。パイ中間子の働きで約10%の確率で2つが対になり高速回転します。この機構で原子核が束縛します。

につながります。自動運転の際の誤作動を防ぐにはこのノイズ削減技術は必ず必要になります。

私の夢はノイズという無駄な電力を削減する事で、ノイズレス社会を実現する事です。それぞれの回路のノイズを削減する中で、電線の地中化も推進し、現在巷にあふれているノイズを地中に封じ込めたいと思っています。

原子核物理の理論研究を推進する。日本人が牽引してきた原子核物理を根本から解明する

原子の中に原子核が存在することを提唱したのは初代阪大総長の長岡半太郎です。量子力学の誕生から原子の中に、その10万分の1の半径しか持たない原子核が存在する事が定着しました。若き湯川秀樹はそんな小さな世界で原子核が安定に存在するのはなぜだろうと考えて、強い相互作用を媒介するパイ中間子を提唱しました。興味深いことに、このパイ中間子は特異な性質を持っています。なぜ、そんな特異な性質を持つべきかを解明したのは南部陽一郎です。そんな大きな研究成果が阪大にゆかりの先生から提唱されてきています。

パイ中間子は擬スカラー粒子と呼ばれており、核子のスピンを反転させることで核子同士を相互作用させています。そのような相互作用が核子間に働いていることで原子核が安定に存在しています。原子核は2~300個くらいの核子がお互いに相互作用しあっている非常に複雑な多体系です。

これまでの原子核物理ではパイ中間子の取り扱いがあまりに難しく、相互作用を単純化して、実験データが再現されるように工夫してきました。コンピュータが強力になってきた現在、この複雑な多体系の成り立ちをAI技術によって解きあける事が可能になってきています。

私の夢は、日本人が牽引してきた原子核物理を日本人の手で完全に解明する事です。原子核の完全理解により、太陽・惑星およびそれを取り巻く宇宙の成り立ちを正確に記述する事が可能になります。

誰もが〈助かる〉社会を目指して

渥美公秀 (大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター 副センター長)

阪神・淡路大震災から25年

阪神・淡路大震災から25年となった今年1月、附属未来共創センターは、民間財団の助成を得て、兵庫県西宮市で「阪神・淡路大震災25年日中共創シンポジウム：日中比較からみえてくる災害ボランティアの意義と課題」を開催しました。中国側からは、人間科学研究科が協定 (OOS協定：Osaka University Omni-Site協定) を締結している四川省成都市の新安世紀教育安全科技研究院から張国遠院長をはじめ4名が来日し、日本側からは神戸市に拠点を置く (特) CODE 海外災害救助市民センターとOOS協定先の1つである (認特) 日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD) が参加しました。

新型コロナウイルスへの対応

中国に帰った張院長からSOSが届いたのは2月4日のことでした。CODEはすぐに武漢支援を開始しました。NVNADでは新型コロナウイルス禍 (以下、コロナ禍) を救援対象の災害とするかどうかを議論した後に、国内対応を行うことになりました。また、附属未来共創センターでは、内部に設置していた災害ボランティアラボが「新型コロナウイルスと感染」、「SNSに見られる社会心理」、「中国や台湾の対応」などを学ぶ連続学習会を主催しました。学習会を通して、コロナ禍という災害に対して我々ができることを見つけて取り組んでいこうという流れが形成されました。そこから次の2つの活動が生まれ、現在でも継続しています。

(1) 定例国際ネット会議を通じて

実践例を学び活動に活かす

新安世紀教育安全科技研究院の張院長、

CODEの吉椿氏、大阪大学・NVNADの渥美が中心になって国際アライアンス (IACCR: International Alliance for COVID-19 Community Response) を立ち上げ、アジアを中心とした10数カ国に呼びかけて、武漢市をはじめとする中国の取り組みや世界各国での取り組みの詳細をお互いに学ぶためのネット会議を毎週 (現在は隔週) 開催してきました。高齢者に対する活動、心のケア、障害のある人々への対応、妊婦さんへの対応など多様な実践例が共有されています。直接それを活かした活動 (次項参照) に取り組むとともに、中国語や英語で示された資料を翻訳整理して、日本の他地域での活動へとつなげていくことも行っています。

(2) 吹田市五月ヶ丘地区「お手紙プロジェクト」

2018年の大阪府北部地震では、人間科学研究科の複数の研究室が地元での救援活動に取り組みました。そ

の際、学生たちは、独居高齢者の孤立が防災上も日頃の生活面でも問題になることに気づきました。その後、人間科学部内で「つっぱり棒の会」という検討会を立ち上げ、その中で「すいすい吹田」という実践チームが生まれました。救援活動で関係を深めた吹田市社会福祉協議会の皆さんにお世話になって五月ヶ丘地区で「すいすい吹田」が取り組みを始めていました。その途上でのコロナ禍でした。活動の継続に悩んでいたところ、IACCRで学んだ武漢の取り組みと、私の研究室で中越地震 (2004年) の際に行った取り組みをヒントに、吹田市社会福祉協議会や地域の福祉委員さんに支えてもらいつつ、お手紙プロジェクトが発足しました。学生たちが地域の高齢者に手紙を書き、福祉委員さんが見守り訪問の際に届け、郵送による返信が大学に届いたら、お返事を兼ねたニュースレターを学生が発行し、それをまた地域の独居高齢者に届けてもらうというものです。コロナ禍が一段落したら、茶話会などを開いて、地域の高齢者と学生が話し合っ

て支え合う仕組みを築いていき、今後の防災に役立てようというプロジェクトです。

誰もが〈助かる〉社会へ

神戸大学の教員として阪神・淡路大震災を西宮市で経験した私は、その後、災害ボランティアに注目しながら国内外の災害現場を歩き、地域の方々と実践をともにしながら救援、復興、防災について研究を重ねてきました。誰かが誰かを「助ける」(能動態) とか、誰かが誰かに「助けられる」(受動態) という場合、助ける人の意志や責任、助けられる側の意志や責任が問われます。すると、災害後の責任追及を避けたくなくて、事前に「ここまでしかしません。この先は自己責任です」という具合に責任範囲を決めておくなどということが平然と行われ、結局誰も助からない社会になっていきます。現場に必要なことは、ここまでしかないという限定や排除ではなく、最初から多様な人々の意見を取り入れて動く包摂が必要



吹田市五月ヶ丘地区「お手紙プロジェクト」

になります。「助ける」でもなく、「助けられる」でもなく、「ああ助かった」と言い合える「助かる」(中動態) 社会、しかも、「誰もが」助かる社会 (=誰もが〈助かる〉社会) を目指さねばならないと考えています。

コロナ禍後の社会に向けて

コロナ禍は、社会の分断と経済至上主義の脆さを露呈し、空間と時間に変化をもたらしています。今こそ、連帯を目指し、経済至上主義ではない価値を再確認し、新たな空間・時間のもとで誰もが〈助かる〉社会を築いていくべきだと思います。いくつもの問題があるでしょうけれど、私自身は、もはや活力を失い、限界を超えて消滅という言葉まで聞かれる地域社会を誰もが〈助かる〉社会へと変えていくことに取り組むたいと考えています。現在、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 実社会対応プログラム」を受けて実施しているプロジェクトでは、「尊厳ある縮退」というキーワードを軸に、地域社会に関する実践的な研究を続けています。

参考文献

- 渥美公秀 (2014) 『災害ボランティア』 弘文堂
- 渥美公秀・稲場圭信編 (2019) 人間科学シリーズ『助ける』 大阪大学出版会



阪神・淡路大震災25年日中共創シンポジウム



IACCR 定例国際ネット会議

動物と人間／感染症と社会の過去と未来

住村欣範(大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 准教授)

新興再興感染症と食料廃棄

私は、SSIのプロジェクトでは、フードロス(食料廃棄)を研究テーマにしています。日本では、フードロスというと、流通・消費段階の問題とみなされることが多いのですが、食料生産の盛んなベトナムなどを対象に含める私たちの研究では、生産段階での食料廃棄、特に畜産物の廃棄にも注目しています。畜産物の廃棄にはいくつかの要因がありますが、その中でもっとも重要なものが人獣共通感染症です。畜産分野以外の人々が、持続的な関心を持つことはないですが、日本においても、家畜伝染病による小規模な食料廃棄(殺処分)は、頻繁に起こっています。口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚コレラ(豚熱)など、聞いたことのあるものも多いと思います。これらの家畜伝染病の中で、高病原性鳥インフルエンザは典型的な人獣共通感染症です。世界中で数千万人の死者を出したとされる100年前のスペイン風邪も、鳥インフルエンザ・ウイルスがヒト-ヒト型感染を起こすものに変異して起こったパンデミックでした。

21世紀になってから、中国や東南アジアでは、人獣共通感染症に分類される家畜伝染病が発生して人間への感染リスクが高くなった結果、家畜(健康なものも含めて)を数千万単位で処分する事態が多発しました。1970年以降に新しく現れた感染症や制圧されかけてい



洞窟に群生する(密な)キクガシラコウモリ
SARSコロナウイルス(SARS-CoV1)と新型コロナウイルス(SARS-CoV2)の自然宿主といわれる。ユーラシア大陸の西の端(イギリス)から東の端(日本)にかけて広く分布する。東南アジアではコウモリは食用動物である。

たが再び流行するようになった感染症を新興再興感染症と呼びますが、この新興再興感染症と、家畜を大量に殺処分することによる食料廃棄は、実は、表裏一体の問題なのです。

人間と動物

21世紀になってから現れたヒトとヒトの間で感染を起こす3種類のコロナウイルスは、いずれもコウモリを自然宿主とし、他の動物(食用動物や家畜)を媒介して、人間に感染したものと考えられています。1998年からマレーシアで流行した新興感染症の一つであるニパウイルス感染症もコウモリを自然宿主としていました。コウモリは、ほ乳類であること、人間と同じく食物連鎖の頂点にあること、そして、種類によっては密な状態(群生)を作る動物であることなどから、ヒトにとっての新たな病原性ウイルスをもたらすプールのような存在になっているようです。しかし、新興感染症が現れてくる背景は、人間とコウモリ、そして、その間を媒介する動物が同じほ乳類であり、ウイルスが変異して感染を起こしやすいということにとどまりません。それは、人間の経済開発などによる野生動物との接触の仕方の変化、人間と動物の間の長い歴史における関係の変化(家畜化)、そして、近年の急速な関係の変化(工業的畜産・集約畜産)という、



養豚場の豚
人間と他の動物との間で様々な感染症を媒介する可能性を持つ。1998年のマレーシアでのニパウイルス感染症においては、自然宿主であるオオコウモリと人間の間でウイルスを媒介し、240万頭のうち、110万頭が殺処分された。

人間と動物の関係のより包括的变化を背景として起こってきている問題なのです。

新興再興感染症の時代とSociety 5.0

新型コロナウイルスのパンデミックが起こって以来、「社会的距離」という概念にみられるように感染症における社会的な要因が注目されるようになりました。しかし、必ずしもすべての社会において、「社会的距離」を取らなければ感染が抑制できないわけではありません。日本の第五期科学技術基本計画では、Society 5.0というものが提唱されています。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会の4つの社会類型の次に来る社会とされており、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義されています。Society 5.0はユートピアであり、社会はそこに向けて直線的に進化してきたとも言いたいような発展図式ですが、果たしてそのような社会においては、新興再興感染症についても課題解決がなされるのでしょうか。

人間と食糧(動物)との関係、そして、人間とウイルスとの関係を、Society 1.0である狩猟採集社会を例にとって見てみましょう。狩猟採集を生業とし、バンド社会といわれる親族を中心としたせいぜい数十人の集団が生活単位となる社会においては、人が日常的に寄り添い交わる密度は非常に低く、新型コロナウイルスの蔓延にみられるような、都市を中心とし、都市間の移動によって拡散したパンデミックは起こりませんでした。狩猟採集社会においては、動物を狩ることはするものの、人間の傍らに日常的に居る動物は非常に限られたもので、その結果、新種のウイルスに感染し、これが蔓延する機会も少なかったのです(1万年前には人間に感染するウイルスはヘルペス・ウイルスくらいしかな



「新たな社会“Society 5.0”」

かったといわれています)。そして、当然のことながら、自分で採って食べる社会においては、食料廃棄も限定的で、あったとしても、社会の持続性を脅かすような問題にはなりません。さらに、人類学者のサーリンズは狩猟採集社会のことを「始原のあふれる社会」とであるとさえ言っています。

感染症と食料廃棄の問題の重要な部分は、人と人、人と動物の包括的な関係の変化の中で生まれてきたものです。新型コロナウイルスのパンデミックは、感染症や食料廃棄の問題が、Society 2.0からSociety 4.0までの社会の変化と多様化を経て生み出されてきたものであり、近代化や市場経済の「蔓延」という観点からとらえ直す必要があるということを確認する上で、格好の機会であるように思います。

ワンヘルス、ワンエコロジー

獣医分野の専門家が主導して、21世紀の初めに提起したワンヘルスという概念があります。「人、動物、環境(生態系)の健康は相互に関連している」という考え方に基づくもので、新興再興感染症の時代における保健衛生の重要な展開でした。しかし、ここでいう「動物」とは、主に家畜・家禽・ペットなどに限定されており、野生動物は、環境(生態系)に押しやられているように見えます。ワンヘルスにおける動物の分断は、まさに、動物の一部が人間の目的に合わせて飼われられたものであり、この動物と人間を中心として新興再興感染症の問題が起こっていることを示しています。そして、その分断の背景には、人間社会の経済的なシステムがあるのです。ワンヘルスという考え方は、もう一歩進めて、人間の活動とその他の生物との関係を含めたワンエコロジーというより包括的なものに変えていく必要があるかもしれません。



次に来る社会がどのような社会であるべきなのか、その全体を見渡すような視野を私は持ちえません。しかし、それは、「空間の融合」によって解決できるものでも、「人間中心の社会」を目指すものでもないように思われます。新しい社会は、古い社会とは違った形と方法で、人間と動物、植物や微生物なども含めた生態系と物理的な環境との「関係」の中に、人間の社会が埋め込みなおされたものとして構想されるべきものではないでしょうか。

「いのち輝く未来社会」について

田和正裕 (大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 特任教授)



関西SDGsプラットフォーム設立総会において開会挨拶を行う北岡 JICA 理事長

関西におけるSDGsの取り組み

2015年9月「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標：SDGs」が定められた後、関西でも産官学民の関係者が、目標の達成に向けて個々に取り組んでいましたが、SDGsにおける関係者の理解と協働は限定的であり、関西の持つSDGs達成に資する高いポテンシャルを活かせていませんでした。こ

のため、関西の産官学民の多様なアクターによる高質で豊富な経験・知見を相互に結びつけることで、新たな技術的、社会的イノベーションを起こすことを企図する「関西SDGsプラットフォーム (KSP)」が2017年12月に設立されました。このような産官学民の多様なアクターによる地域型プラットフォームの設立は関西初、かつ日本初の取り組みです。KSPの構想段階では、筆者は、JICA 関西センターの次長でしたが、当時、宍戸健一所長 (現

JICA 上級審議役) と朝まで議論して、関西の関係者の豊富な経験と技術力をネットワークで結び、関西におけるSDGsの認知向上と協働を促進するプラットフォーム形成の基本コンセプトを組み立てました。その後、日ごろからお付き合いのある産官学民の関係者に設立趣旨について説明に回ったところ、「是非やってみなはれ」、「一緒にやりましょう」、「ここにも説明に行くと良い」と関西らしい賛同と応援をいただいたことが、KSP設立への大きな弾みとなりました。

関西SDGsプラットフォーム (KSP) の現在

KSPの会員数は、設立当初、設立時150団体に満たなかったですが、現在 (2020年5月末) では、995団体 (NGO等市民団体:169、大学、教育・研究機関:52、自治体・政府機関等:88、企業・金融機関等:686) と飛躍的に増えており、関西における進取の気風と関心の高さが伺えます。KSPにおいて具体的活動を行う5つの分科会も立ち上げられるなど、KSPとしてこれまでに関わったイベント等は計175件と関西におけるSDGs達成に向けた取り組みが加速されています。KSPの個々の活動については、誌面の制約上、ホームページ (<https://kansai-sdgs-platform.jp>) に譲り、本稿ではKSPの大学に関連する新たな活動への期待について紹介したいと思います。

コロナ禍におけるSDGsの取り組みの重要性

今般のコロナ禍において、世界ではかつてない大きな被害が生じています。新型コロナウイルスは、人々の健康や生命の被害だけでなく、社会や経済活動に甚大な被害を与えるとともに人々の不安をかき立て、様々な国・地域において社会を分断しています。

日本では、5月25日に緊急事態宣言は解除されましたが、今なお多くの人々は苦しみ、欧米につぎ、アフリカや中南米地域では、被害が拡大傾向にあります。グローバル化が進んだ現代の世界において、新型コロナウイルスの対策は、的確な情報共有とワクチン開発を含む効果的な医療技術の開発が必要であることに加え、本国だけでなく、他国とも協力してウイルスの蔓延を押さえ込むなど国際協力の必要性が指摘されています。

今後、新型コロナウイルスとの共存が必要とされる時代において、新しい生活 (new normal) を送るためには、

技術革新と社会変革、人々の共感や協働がより重要な要素になっていきますが、「いのち輝く未来社会」を築くためにも、SDGsの理念が今後さらに重要となり、KSPとその活動を担う大学を中心としたアカデミアの役割はひととき大きくなっていくものと考えられます。

SDGsとアカデミアの社会的役割

SDGsの各目標達成に向けた活動が行なわれるにあたっては、教育、研究、社会貢献活動の各面において、多様なアクターの活動を先導し、時には後押しするなど、大学を中心としたアカデミアの果たすべき役割は非常に大きいと言えます。

このため、KSPでは、大学等アカデミアが中心となり、高等教育や研究、大学の社会貢献活動について具体的な取り組みを行う大学分科会 (仮称) の設置が検討されており、現在、関心を持つ関係者との議論を開始しています。

また、2025年には、大阪関西万博の開催が予定されています。主要テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、別名「SDGs万博」とも称されている通り、開催にあたっては人類が構築すべき未来社会像とは何か、そのような社会を造るために必要な方策やアクションが何であり、SDGsの目標達成に向けていかに取り組むのかについて示すことが求められています。

KSPの大学分科会 (仮称) では、上述の「いのち輝く未来社会」のあり方、必要な方策やアクションについて、大阪関西万博までの5年間の毎年、関西、日本、そして世界の産官学民の様々なアクターが徹底的に議論し、その結果を取りまとめていこうとする構想があります。この議論の過程において、大学を中心とするアカデミアがファシリテーションの役割を担い、議論を促進することにより、同万博の成果に資することも期待されます。

「つなぐ」からプロジェクトを見る

小出直史 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任講師)

はじめまして、2020年11月から大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) に着任した小出直史 (こいでなおし) です。わたしの専門は発生工学・細胞生物学・薬学と自然科学出身ではありますが、このたび、文部科学省事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」を担当することになりました。

これまで、iPS細胞を用いた再生医療開発の研究現場において、様々な「つなぐ」を企画・調整・実践してきました。今回は、再生医療開発の最前線に身をおいた経験について「つなぐ」という視点から紹介するとともに、人文学・社会科学の共創知創出に対して、それらのノウハウを最大限活かせる可能性と別の視点を導入する必要性について話題提供したいと思います。

再生医療開発における「つなぐ」プロセス (図1)



図1: 「つなぐ」プロセス

▶ プロセス1: 「把握」

全体を構造的に把握・分解し、課題を掌握する
再生医療ははじめ大きいプロジェクトでは、一定以上の経験知・専門知がないと潜在化している課題にアクセスすらできないことが散見されます。例えば、再生医療ではiPS細胞、移植組織などの細胞に関する技術や移植手術に注目が集まりますが、現実には、周辺技術に潜在的な課題が数多く存在しています (図2)。

▶ プロセス2: 「企画」

マイルストーン設定と「時間」の罨
多くの課題解決では技術開発を伴いますが、深掘りしすぎて時間をかけないように「どこまでやるか」を事前に決めておくことが重要です。時間を考慮に入れない技術開発は、実証・検証の時期を遅らせるだけでなく、時

間経過そのものがリスクとなり得ます。例えば、時間をかけて完成させたものの、状況が変わって必要なくなってしまったというケースがあります。一方で、必要最低限を安易に設定することは、うまく説明しないと技術系研究者との関係破綻を招くリスクがあるため配慮が必要になります。

▶ プロセス3: 「調整」

多様な価値観・言語・立場をキャンセルする
再生医療開発では、①基礎研究と応用研究の連携 (トランスレーショナルリサーチ)、②民間企業との連携 (産学連携)、③医師・病院関係者との連携 (臨床研究)、④多施設臨床研究に向けた医療機関の連携 (病院間連携)、⑤事務・支援部門との連携 (研究支援業務) など様々なプレイヤー・ステークホルダーと同時並行的に連携することが必要でした。仮に同じ事柄について議論していたとしても、立場によってメリット/デメリットは異なります。例えば、研究者と営利企業が真に目指すところは異なるが多かったです。異なる価値観・言語・立場に対して、翻訳や図示などを駆使してそれぞれのメリットを最大化させる調整が大切です。また、良好な関係を構築するには、調整段階でのズレを最小化することが肝要といえます (図3)。

▶ プロセス4: 「提案」

個を消して無限に提案し続ける
ステークホルダー間の価値観・言語・立場について最大公約数を見極めるには、「提案-確認-手直し」のサイクルを高速に回すことが一番の近道と言えます。話し合いの場を提供するだけでは議論はまとまりにくく、焦点を絞ってメリットデメリットを提示し選んでもらうことが効率的でした。また、提案側のアイデアを無理に主張しないことも大切であり、確認-手直しのみであればコンセンサスを得るスピードおよび確実性を最大化することができます。ここで重要になるのは、議論の下地となるアイデア出しであり、万全な準備を心がけることが大切です。

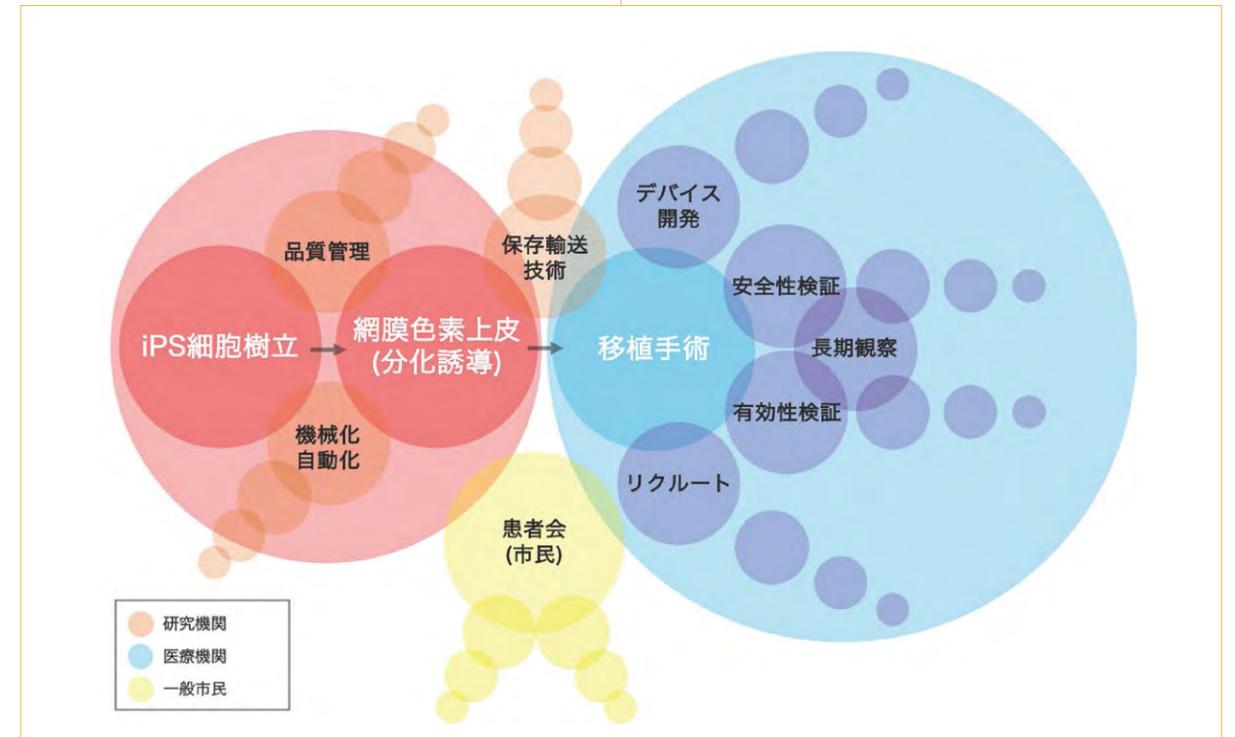


図2: 細胞移植までのフローと開発項目例

▶ プロセス5: 「完了」

終わりのタイミングを見誤らない
仕上げは、それぞれのプロジェクトを完了させることです。ここで意味する完了とは「やり終える」と「中止する」の二つを意味します。「中止する」ことは決してネガティブではなく、芽がない (期待値が低いも含む) ものは早く切り上げて、次の策を考えます。やめ時を誤り、継続することは、一番貴重な「時間」を失う事に直結し、当事者の満足感とモチベーション喪失に繋がるリスクを高めます。したがって、一見冷酷に見えたとしても、科学的・経営的な根拠に基づいて、「やめる」判断を下すことはとても重要です。

人文学・社会科学の研究分野へのチャレンジ

学術知共創プロジェクトを担当し始めて、再生医療開発の研究現場で得た知見を活かせる部分とそうでない部分が見え始めてきました。これまでの経験知である「つなぐ」の基本的な手法・ノウハウを活かしつつも、「人間のあり方」「多様な価値の受容性」など白黒はっきりしない課題に対するアプローチとして、「効率性を捨てる」「あえて目線を合わせない」といった対極的な考え方を

取り入れる必要性を痛感しています。根源的な問いに対する人文学・社会科学の共創知創出に向けて、効率性から離れた一見遠回りでもある「説得を紡ぐ」という新しい「つなぐ」にチャレンジしたいと考えています。

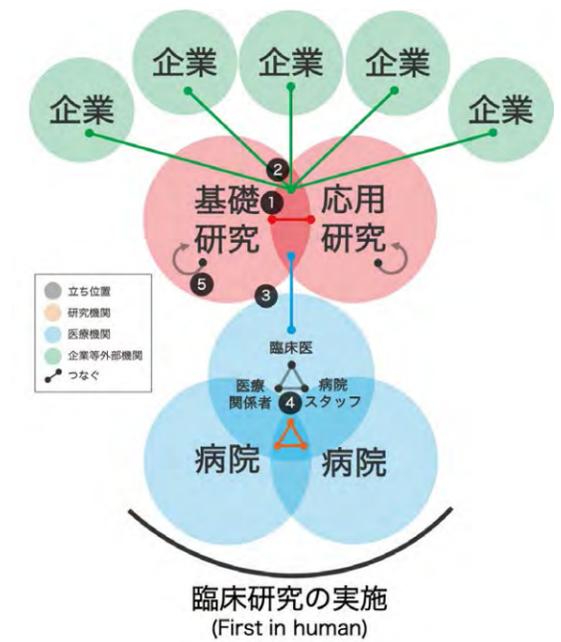


図3: ステークホルダーとプレイヤーをつなぐ関係図

新しい科学の在り方を拓くPBL型授業

上須道徳(大阪大学COデザインセンター 特任准教授)

PBLの歴史的な意味

皆さんは1999年にユネスコと世界科学会議によって出された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」をご存知でしょうか?平たく言うと、自然科学や人文科学を含む学問の在り方を問う宣言です。科学は人類の発展や困難克服に大きく貢献してきましたが、一方で、その果実は不平等な形でいきなり、ときに地球環境を脅かす事態につながることもあります。この宣言は、「真理を追究したい」といった研究者個人としての動機が大きな原動力となる従来の科学の在り方自体を否定しませんが、「社会」や「発展」「平和」への貢献を目指した科学の在り方も必要である、と言っているのです。従来の考え方では、科学が生み出した知見や技術を社会が見つけ出し、課題解決のために活用する、と想定します。しかし、この宣言ではそれに加え、課題解決のためにどんな研究が必要か、そこから研究を始めることが必要だと説いています。

これを大学教育の観点から見ても、従来の科学は細分化しながら発展し、その中で知識の積み重ねや知識を生み出す方法論が確立されてきました。したがって、大学の教育(専門教育)では教科書を使って理論や方法論を学ぶ座学や実験が主になります。すでに解決することができている社会課題に対しては、既存の専門教育の中に解決のための知見が埋め込まれているかもしれません。しかし、私たちの社会は地球環境や人口減少といった未解決の問題に満ち溢れています。こういった問題に対し、社会の中でどのように課題としてフレーミングをし、解決に向かっていけばよいのか。座学が中心の既存の専門教育では対処が難しいことがわかります。

PBL型授業では課題設定のためにフィールド調査を行ったり、または現場関係者

から直接彼らの持っている課題を提示されたりします。その後どのような科学が必要なのか検討するのです。さらに、専門分野を超えた教員が協力して授業を設計すれば専門教育が抱える壁を突破できるかもしれません。参加学生もそれぞれの専門性を活かすだけでなく、専門性を超えた視座やコミュニケーション力を身につけることができるかもしれません。つまり、PBL型授業は従来の専門教育を補完するものになるといえます。

PBLの目指すところ

私は奈良県十津川村、兵庫県栗粟市、滋賀県長浜市、中国・雲南省をフィールドとしてPBL型授業を行っています。私たちのPBL型授業の特徴は長期的に同じ地域、特に過疎化が進む農山村地域で活動を行うことにあります。多様で豊かな生活様式を持つ地域が抱える課題に貢献することで、それら地域が持つ価値を可能な形で次世代に残していくことができればと思います。

実は日本の地方の活性化活動には長い歴史があります。かつて東京大学の玉野井芳郎という経済学者が、1960



素敵なおばあちゃん3人が暮らす十津川村山天集落。広い十津川村でもここでしか作られていない作物があります。

年代後半当時から東京一極集中と地方・地域の衰退を懸念し、地域が主体となって生活を作っていく「地域主義」を唱えました。この主張から50年以上たち、その間に政府からの膨大な補助金や施策が施されましたが、残念ながら地方衰退と東京一極集中はむしろ加速している状況です。私はその大きな理由が、東京で地域の多様性を無視する形で設計された画一的な施策がなされたためではないかと考えます。多様な地域が持つそれぞれの生活の維持の仕方を踏まえ、開発学などの「内発的發展」といった言説と通ずる「地域主義」の確立が地域の持続性の実現には必要なのではないかと考えます。

一方で、地域の関係者単独で自立することは困難であることも現実です。私はPBL型授業を進める中で、専門性を持った外部者(つまり大学)と地域が信頼関係を築き長期的な協働を行うことが「地域主義」の確立につながるのではないかと、という作業仮説を持ったのです。したがって私のPBL型授業はその仮説を検証するプロセスそのものなのかもしれません。このことは授業に参加してくれる学生には内緒にしていますが、ただ、学生に対して伝えることがあります。それは、「良い提案ができればよいけれどもこの授業で大切なのは信頼関係を作ることで、それには誠実さと勇気が求められる」ということです。

地域は都会とは時間の使い方や作業の進め方が異なったり、地域固有の習慣などがあったりします。心身のリスクや人権などに関わる場合は別ですが、学生にはできるだけ地域のやり方に沿ってみよう、と提案します。そのためには相手に寄り添う誠実さや時にはやったこともないことに挑戦する勇気が必要となってきます。例えば、地域の方が一生懸命に準備してくれた宴会に参加し、形だけでもよいので返杯の儀をまねることで信頼関係が生まれたりします。

PBLの秘めたる可能性

これは個人的な評価かもしれませんが、誠実さと勇気を意識することは良い効果をもたらしてくれると思います。相手に寄り添うことができれば、自分たちの専門性や外からの視点をもって地域の課題をより適切に抽出することができます。また相手への共感をもって解決策を考えれば、現実的により受け入れられやすい提案を行うことができるかもしれません。

ということで、春夏学期に開講している奈良県十津川村十津川中学校を舞台にしたPBL型授業の事例を最後に紹介したいと思います。

とつユメ2020～みんなのユメをかなえ隊～

十津川村 × 大阪大学

勉強計画カウンセリング会 開催

高校受験という目標達成に向けて大学生がサポートします

受験勉強ってどう進めたらいいのかな?
どうやって勉強のやる気を上げるの?
苦手科目の勉強ってどうすればいいの?
高校の生活ってどんな感じなんだろう?

来年の2・3月の高校の受験をまえに
このような悩みをかかえていませんか?

私たち大学生もこの悩みを経験してきました。
そこで、この会でいっしょに勉強計画を立て
目標達成に向けてともに進んで行きましょう!

10/21(水) 事前説明会 実施決定!!

事前説明会の参加申し込みは以下のQRコードから!

※QRコードが読めない場合は下のメールアドレスへご連絡ください。

QRコード

当日参加もOKなココ

阪大生が作成したちらし

今年は残念ながらコロナ禍で現地に行くことはできませんでした。けれどもオンライン会議を通じて十津川中学校の先生方や生徒、関係者と何度も対話を重ねることができました。子どもたちには潜在的な力はあるのだけれども、周辺にロールモデルがないことや学習環境も都会と比べて整備されていないこと、勉強へのモチベーションも高くないことがわかりました。また学校の先生方も非対面授業の実施など、コロナ禍への様々な対応に苦戦していることも明らかになりました。同時に学生たちは教育関係者の子どもたちや村への思い、子どもたちのいろんなことへの好奇心があることを感じ取ったようです。この結果、学生たちはオンラインを使った受験勉強計画カウンセリングというアイデアに到達しました。大学生が中学生に勉強を教えるのではなく、大学生と中学生が話し合いながら勉強を進める計画を遠隔で作っていくという内容は中学校の先生方にも高く評価されました。また、提案した学生も(単位にはならないけれど)実際に提案した企画をやってみようという思いが募ったようです。その結果、授業後も現地との調整や企画のブラッシュアップを重ね、この勉強カウンセリング企画は10月に実装する運びとなったのです。阪大生と十津川村の中学生が交流企画を重ねることで、どのようなフレンドシップが芽生えるのか今からとても楽しみです。

PBL型授業の形態は多様であってよいと思いますが、以上が私の考えるPBLの意味と役割になります。長期的に協働や共創するという視点を取り込むことによって、PBL授業は新しい科学の在り方を拓く可能性を秘めているのではないのでしょうか。

ポスト・コロナの時代に目指すべき社会とSSIの活動

堂目卓生 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長/同大学院経済学研究科教授)

コロナ禍がもたらした経験

昨年末から世界に広まった新型コロナウイルスは、多くの命を奪うとともに、日本を含む世界各地の人びとの生活を一変させました。コロナ禍の中、私たちは、誰もが「弱者」になりうる時代にいることを痛感しています。それまで元気に生活していた人が、ある日、突然感染者になり、隔離され、場合によっては、家族との面会も許されないまま、この世を去っていかなくてはなりません。また、非常事態宣言が出されたりロックアウトがなされたりすれば、それまで営んできた生業ができなくなり、収入の道が絶たれます。

普通に生活していた人を「弱者」にする可能性は、コロナウイルス感染症だけでなく、震災や台風等の災害、気候変動、水不足、紛争等、どの社会課題も持っています。たとえコロナ禍を乗り越えたとしても、誰もが弱者になりうる時代は続くと考えなくてはなりません。こうした感覚を人類全体で共有したこと、これが今回の災禍がもたらした最も貴重な経験だと思えます。

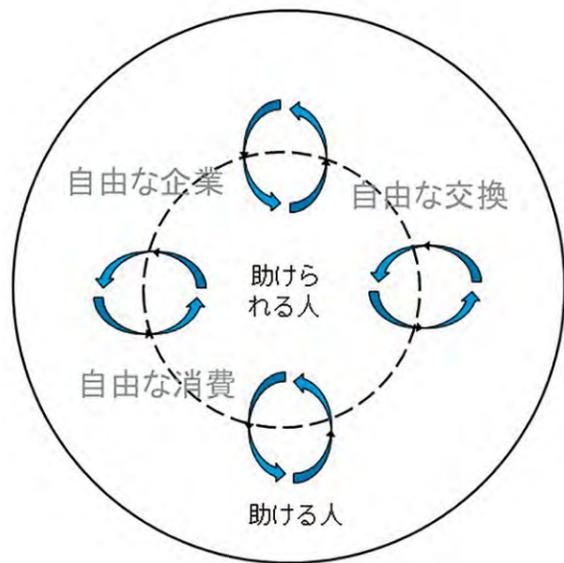


図1: ポスト・コロナ時代に目指すべき社会

ポスト・コロナの時代に目指すべき社会

このように考えると、私たちは、「個々人が今ある自分の特性を困難な状況にある人びとを助けるために自発的に用いることによって自分も助けられる社会」を目指すべきではないでしょうか。誰もが弱者になりうることを心に刻みつつ、自分が今持っている特性（強味）を活かし、困難な状況にある人びとを助けることが普通になれば、弱者になっても見捨てられず、誰かが助けてくれる、そういう社会で暮らすことができ、弱者になる恐れから解放されるでしょう。

そのような社会は図1によって示されます。そこでは、同じ人が「助けられる人」（困難の中にいる人）になったり、「助ける人」になったりする。その中で、助ける人が助けられる人を助けるだけでなく、助けられる人が助ける人を助けることもあるという関係を結んでいく。渥美公秀教授（人間科学研究科）が唱える「誰もが〈助かる〉社会」に通じる社会です。さらに、その背後で、自由な企業、自由な交換、自由な消費という経済が維持され、必要な財とサービスが人々のもとに届けられることも実現しなくてはなりません。

このような社会の実現は夢物語のように思われるかもしれませんが、しかし、実現に向けた活動の「兆し」は色々な所で現れています。SSIホームページの「ネットワーク」に掲載されている方々の活動をご覧いただければ分かると思いますし、他にも多くの実践が試みられています。また、「人間とは何か」、「社会はどうあるべきか」を問う人文学・社会科学の社会課題解決への貢献を促進する「共創の場」をオールジャパンで構築する文部科学省の「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」もスタートし、大阪大学が全国唯一の拠点となって進めることになりました。

未来社会をデザインするプラットフォームとしてのSDGs

「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGs（持続可能

な開発目標）や「いのち輝く未来社会のデザイン」を目指す大阪・関西万博もグローバルな「兆し」です。私は、SDGsを万博のテーマである「いのち輝く未来社会をデザインするプラットフォーム」と捉えています。それは、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」ことが私たち一人一人の「いのち」を輝かせることになるからです。様々な困難を抱え「取り残されている人」が助けられるからだけではなく、困難を抱えている人びとをそのままにせず、向き合い、共感し、苦難と一緒に乗り越えようとすることによって、「取り残さない人」のいのちも輝くからです。私たちは、誰かを取り残したままいのちを輝かせることはできません。このことに気づき、意識を変え、世界中の人一人一人が小さくてもよいので行動に移していく場、それが万博だと思っています。

大阪大学も、「SDGs 推進委員会」や「2025年国際博覧会推進委員会」を立ち上げ、SDGsや万博に全学をあげて取り組んでいくことになりました。大阪大学の羅針盤としての役割を担う社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は、SDGs 推進委員会の「企画部会」や2025年国際博覧会推進委員会の「いのち部会」に参画し、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて大阪大学が学術・教育機関として貢献するよう先導します。また、「関西

SDGsプラットフォーム」内に設置予定の「大学分科会」にも参加し、関西の大学を中心としたネットワークを広げていきます。

SSIが拓く未来への道

図2に示す通り、SSIは、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という理念を出発点に、様々な形で場を作り、プロジェクトを立ち上げ、未来を構想していきます。このプロセスの中で、社会の様々なステークホルダーと、課題や解決策、社会像・価値を双方向で提示していきます。重要なのは、こうした取組を続ける中で「共創ネットワーク」を形成することです。なぜなら、目指すべき社会の具体的な形を定め、実現するのはこのネットワークだからです。「命」をキーワードに「共創ネットワーク」の形成を通じて、2050年に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を実現する。そして2025年の万博と2030年のSDGsを道標として位置づけ、SSIの理念に基づいて取り組んでいく。これが、SSIが拓く未来への道です。今後とも、学内外のみならずの協力と支援をいただければ幸いです。

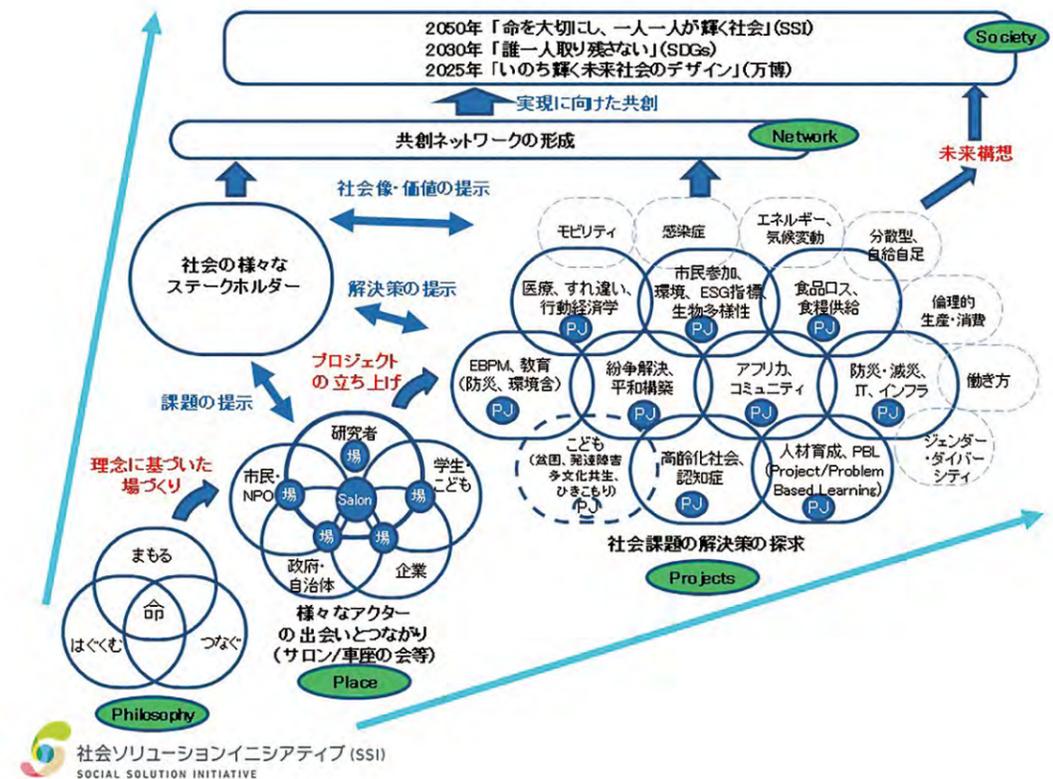


図2: SSIが拓く未来への道

ことなる背景が尊重される〈いま〉をつくるために

榎井 緑 (大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター特任教授)

未来共生プログラムを通して実感する unlearnの重要性

はじめまして。大阪大学大学院人間科学研究科で未来共生イノベーター博士課程プログラム（以下、未来共生プログラム）を担当する榎井です。2012年度から、箕面キャンパス、吹田キャンパス、豊中キャンパスと転々とし2019年度から人間科学研究科に所属しています。大阪大学では、2011年度より博士課程教育リーディングプログラムと呼ばれる新しい大学院プログラムに挑んできましたが、その一つが未来共生プログラムでした。当初は、人間科学研究科のプロジェクトとしてスタートする予定でしたが、最終的には8つの研究科（文学研究科・法学研究科・経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・言語文化研究科・医学研究科・工学研究科）と3つの教育研究施設（コミュニケーションデザイン・センター、グローバルコラボレーションセンター、国際教育交流センター）の参画

により、6つのリテラシーからなる“多文化コンピテンシー”を身に付けた共生のニーズに応える人材を輩出する構想がされました。愛称はRESPECT (Revitalizing and Enriching Society through Pluralism, Equity, and Cultural Transformation)。専門知を積み上げていく博士課程の学生たちをドロドロとした(?)実践現場に送り込む役割を任命され現在に至るのですが、8年が経過して大学院においても人が成長し変化していくことを目の当たりにして、unlearn (学んだことを捨てること)の重要性を実感しています。最前線の現場でHIV感染予防に取り組むNGOに従事した医学部の学生は、活動が終わった後「論文のための綺麗な数字や洗練された分析の手法以上に、ひと(当事者)に向き合う大切さを実感し、研究の原点に還った」という感想を述べました。このように専門知を積み上げる一方で、学んだことを捨てることのできる現場との出会い、コミットメント、そのことを通じてわかることが、学生にとって非常に重要であると考えています。

多文化共生の内実“支援”に潜む権力性

これまでわたしは、教育委員会や国際交流協会などで、地域の外国人“支援”の現場に長く関わってきました。支援に“”をつけるのは、誰のための、何のための支援なのか、という問いがあるからです。昔、あるDV被害者の外国人女性が毎日のように来るという出来事がありました。ため息をつき、コーヒーを飲み、煙草を吸って時間を過ごす、こちらの話に耳を傾けることもなく帰る、その繰り返しに苛立ってきて、「困るのよね、ああいう人」と心の中で呟いている自分にはとさせられました。支援という表面上は美しいことばに、コントロールや権力が潜んでいることを思い知った瞬間でした。多文化共生は被支援者の口から発せられません。水平で対等な関係など初めからないから、マジョリティに向かってそんなことを言えないというのが事実でしょう。

そんなことを一緒に考える仲間が少しずつ増えていき



子どもがつくる子どもだけのまち「たぶんかミニとよなか」ではじける子どもたち。公益財団法人とよなか国際交流協会では、年に1回、市内の多文化な子どもたちが出会い、つながり、交流する「多文化フェスティバル」が開催されている。その中で「たぶんかミニとよなか」のプログラムが取り組まれた。感想を大きな模造紙にみんなで書き合う(上)、「宇宙」をテーマに、子どもたちがまちを想像し創造した。(下)

ました。印象深かったのは子どもたちへの取り組みです。外国にルーツを持つ子どもたちにその言語や文化的なものに触れさせることは大事だと誰もが(少なくとも支援者は)思うわけです。そのための準備を丁寧に、慎重に進めたりするのですが、裏切られることも多かったです。おとなしくシナリオに添うことなどみじんもなく、「はじける」姿は、日常どんなに抑圧的な空間にいるのかを突きつけてきます。日本の学校で「ここはおまへの居る場所じゃない」という無言のシグナルをどれだけ受けてきたのかということに、こちらは啞然とするわけです。

ことなることが尊重される 時空間をめざして

これからSSIのプロジェクト「多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出」がはじまる大阪市生野区は、わたしの原点と同じ匂いのする場所です。わたしは横浜中華街で生まれ、中村川を渡る橋の上から船上生活者の子どもたちを眺め、米軍従事者の子どもや在日華僑・在日コリアンの子ども、障がいを持った子ども、婚外子の子どもたちと過ごした記憶を持ちます。ことばや文化や家族の有り様がちがうことがごく普通であり、呼び名さえわかればなんの不安もなく遊べました。子ど

ものわたしには心地よい陽だまりのような時が刻まれています。

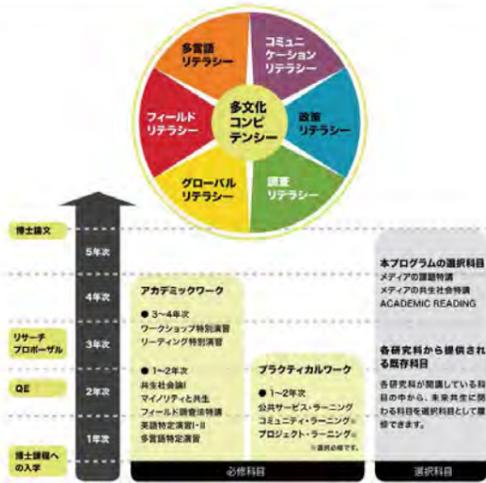
生野区は日本最大のコアタウンがあり、歴史的にも多様な人がたどり着いてきました。人をはじきださないような力を持つ場所であることは、まちを歩けば一目瞭然です。二年ほど前から、尊敬する仲間たちがここで次世代のための活動(NPO法人クロススペース)をはじめましたが、今ふたたびこの生野という現場と大阪大学とを繋ぐ機会が訪れたのは、偶然ではないと思っています。「誰一人取り残さない」社会の実現の鍵がそこにあると考えるからです。プロジェクトについての希望のことばを紹介したいと思います。

「共生とは、つねにすでに、わたしたちによって生きられてきた時間と身体そのものです。生野というさまざまなかたちで共生が育まれてきた歴史と風土こそ、ひとりひとりことなる背景が描かれてゆく地平として学びのキャンパスが真に根を張る土壌となるでしょう。合理化や競争のなかでひとびとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地でとりもどす。そのために、わたしたちにのしかかる力をほどき、〈ちがひ〉を意識化することで縫いあわされる〈つながり〉の糸でわたしたちの知を編み直すための、さまざまなジャンルを横断する対話と創造活動を繰り返します。」(SSIホームページ 本協力プロジェクトより抜粋)

わたしたちは、さまざまなちがひが衝突や葛藤を生むことをいまでも経験しています。また、それらをすぐに解決することは困難であることも知っています。しかし、そこにいたる道のりに自らコミットしていこうとするなら、わたしたちが生きる時空の中に少しずつでも「ことなる背景が尊重されるような〈いま〉をつくる」ことが必要なのではないでしょうか。



多文化共生社会の推進という課題に取り組むグローバルリーダー 未来共生イノベーターの養成



未来共生イノベーター博士課程プログラムの概要(プログラムホームページより)

私たちが創り出す価値 ～私たちは自らを支え、同時に社会を支えている～

伊藤武志 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長・教授)

みなさまの多くはCSVという言葉をお聞きになったことがあるでしょう。CSVは、“Creating Shared Values”、「共通価値の創造」と呼ばれます。これを提唱したPorterとKramer (2011)は、「共通価値」は「社会のニーズや問題に取り組むことで社会的な価値を創造し、その結果、経済的な価値が創造されるというアプローチである」とします。この活動はいま全世界で共感され実践されています。先日もSSIの「車座の会」(車座とはまるくなって対話するという意味)という企業の集まりでも、京都の綾部から始まるグンゼ株式会社のCSV活動のお話をいただきました。

企業・組織で働く私たちは、多くのステークホルダーのために価値をつくり、支えている

本稿では、企業などの組織が生み出す価値についてお話しします。私たちが生み出している価値といえます。これを3つの価値、「顧客価値」、「経済価値」、「社会価値」にわけて、企業の立場から、左から右に示したのが図1です。ここでの顧客価値と社会価値はそれぞれ、CSVにおける社会的な価値を2つに分けて、前者を顧客にとっての価値、後者を社員や地域社会、環境、取引先、その他の関係者(「ステークホルダー」と呼びます)にとつ

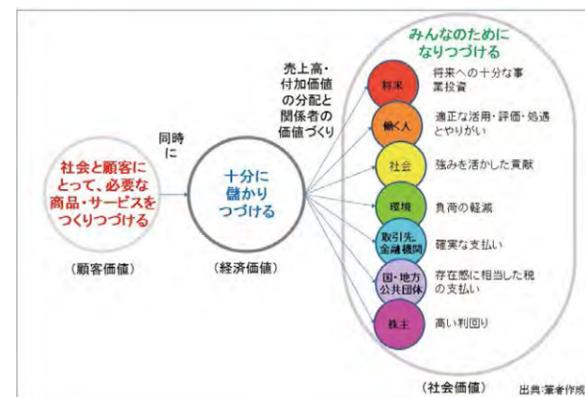


図1: 企業・組織が生み出す3つの価値

ての価値にわけたものだと考えてください。

1つ目の顧客価値の創造は、企業側としては「社会と顧客にとって、必要な商品・サービスをつくりつづけること」です。顧客の立場からは、商品・サービス(以下、「モノ」とします)を使うときに得る価値(使用価値)です。具体的な役立ちといったニーズに応える機能的な価値だけでなく、そこで生まれる満足や喜びという感性的価値を含みます。また、既存のモノだけでなく、世の中が気付いていないニーズやいまだ対応できていないニーズに応えるモノを創り、新しい価値を生むことも大事です。企業は、様々な市場で、社会や顧客にとって優れたモノを提供しそのレベルを上げつづけることで、社会や顧客から評価や支持をされ、結果として競争においても優位に立ち、長続きする企業になるわけです。

2つ目は経済価値の創造です。顧客価値において秀でた価値を提供しつつ、またその結果として、「十分に儲かりつづけること」です。これは企業がモノを販売して得られるお金です。たとえば「売上高」や「付加価値」(売上高から外部購入費用を差し引いたもの)です。この「十分に」がとても大事です。そのためには、モノに適切な価格を付けて、顧客に購入しつづけてもらわなければなりません。

最後の3つ目は社会価値の創造です。「みんなのためになりつづけること」です。これは、得られた十分な経済価値を顧客以外のステークホルダーや自らの将来のために使い、さまざまな役立ちを生み出すことです。すなわちお金を分配するだけで良いわけではなく、そのお金の使われ方やその結果こそが大事です。それがステークホルダーの期待レベルに達しているのか、自社の将来のために有効に使われているかといった視点です。

みんなでつくった価値が、世の中全体を支えている

これを世の中全体について考えます。まず顧客価値です。世の中の人や組織が金を払っても欲しいさまざま

なモノを、手分けをして提供することで、世の中に存在する多くのニーズが満たされます。次に経済価値です。一年間にみんなで新たに生み出したモノによりつくられた付加価値を合算したものが国内総生産(GDP)です。そして、みんなでつくったGDPを社会で分けることで、社会価値として、ステークホルダーと呼ばれる関係者みんなの役に立った結果、さまざまな価値が生まれているのです。株主には配当が出され、社員が雇用され活躍の場が確保されるだけでなく、ボランティアを含めた地域への貢献、地球の環境負荷の低減努力、税により警察や消防ほか公的サービスの提供がなされているわけです。

2019年の名目GDP 556兆円ですが、この「生産」面の推計を示す経済活動別分類の大分類16のなかで純粋に政府の活動といえるのは「公務」の28兆円です(注)。集積的な経済価値はまさにこの「生産」価値額です(図2参照)。

たださらに、実は忘れてはならない重要なことがあります。私たちの活動は世の中を支えているとはいえ問題があります。環境負荷が生まれていたり、低賃金での労働が行われていたりといったことです。経済学ではこれを「外部不経済」と呼びます。これをどう防ぐかについては後ほど少し述べます。

私たちは社会を支える力をさらに発揮する必要がある

アダム・スミスは、著書『道徳感情論』で述べたように、「個人は、文明社会の発展に貢献したいという公共心にもとづいて活動するわけではなく、自分のために富と地位を求めるにすぎないのだが、知らず知らずのうちに、社会の繁栄を押し進める」(堂目, 2008, p.87)と考えていました。今日の話もそれにほぼ合致します。たしか

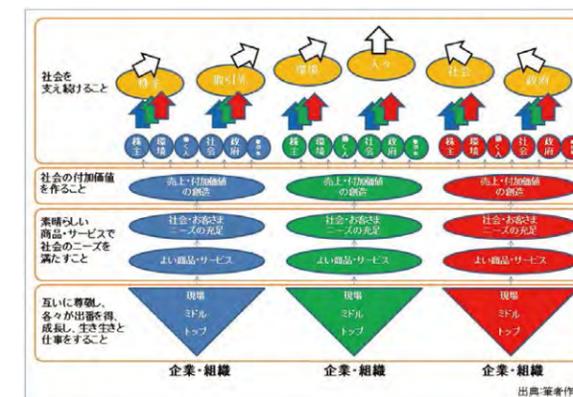


図2: みんなでつくった価値で、世の中全体を支えている

に「知らず」にいる方も現代には多いでしょう。しかし時代は変化しています。現代の企業・組織で働く自身が、最初から公共心があつたかどうかに関わらず、一人一人が社会全体を支えている公共的存在であることを「知る」あるいは「気付く」ことで、すでに自分たちは地球というコミュニティに貢献してきた一員であると実感していただきたいと考えています。

その役割の一つにはフェア・プレイがあります。企業であれ個人であれ良い市民の一員であるには、「スミスは、競争はフェア・プレイのルールに則ってなされなければならないと考える」(堂目, 2008, p.99)と言います。フェア・プレイのない市場、たとえば偽物を本物とって売ることがまかり通る市場では、本物を適正価格でつくって売ろうとする正直者が損をするからです。

ただ、社会を支える一員として現代に働く私たちに、より高いレベルのフェア・プレイが求められます。国連のSDGs(持続可能な開発目標)達成によって「誰一人取り残さない」社会を実現するまでには、解決不可能にも見える問題が山積しています。たとえば地球温暖化や人権・労働における問題は、いままでの企業による価値創造では解決しきれなかった「外部不経済」と言われるものです。これらの問題解決には、今日示してきた企業・組織で働く私たちのさらなる自覚と努力、貢献が不可欠です。しかし実は、問題の存在を許しているのは私たち消費者でもあります。後者については、また別の機会に紹介します。

SSIの「車座の会」では、上述のグンゼ株式会社をはじめとして、理念を持ち行動している企業やNPOの方たちが集まり、学び、対話しています。これらの参加社やより広い産学官民の共創で、CSVや3つの価値創造をもたらす課題解決を進めようと検討をつけています。

参考文献
堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス「道徳感情論」と「国富論」の世界』中央公論新社
Porter, M. and M. Kramer [2011] "Creating Shared Value: Redefining Capitalism and the Role of the Corporation in Society", *Harvard Business Review*, Jan/Feb 2011, HBS (編集部訳 [2011] 「共通価値の戦略」 [DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー] ダイアモンド社)

(注)
内閣府ホームページ: 2019年度国民経済計算 (2015年基準・2008SNA) (統計表一覧フロー編 IV. 主要系列表 (3) 経済活動別国内総生産名目) https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2019/tables/2019fcm3n_jp.xlsx (アクセス日: 2020年12月24日)
ある期間内に新しく生産された財・サービスの価値額は、国民経済計算 (GDP統計) において、概念的に一致する生産、分配、支出の3つの金額として推計されています。これは三面等価の原則と呼ばれます。

「いのち」の視点から取り組むSDGsと万博

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. SSIが重視するSDGsと万博の理念

「命」を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」視点から社会課題の解決に取り組み、2050年までに「命を大切にし、一人一人が輝く社会」が実現することを目指すSSIは、2030年をターゲットとする「持続可能な開発目標（SDGs）」を、人類の未来を構想するための重要な道標と位置づけ、社会の様々なステークホルダーと協働するためのグローバルなプラットフォームと考えます。特に、SDGsが提唱する「誰一人取り残さない」はSSIの理念に一致しています。SSIは、SDGsの17目標を達成することに貢献するだけでなく、「誰一人取り残さない」という意識を社会全体に広めることを目指します。

また、2025年に開催される大阪・関西万博は、2030年のSDGs達成に向けた重要なグローバル・イベントです。SSIは、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」もまた、SSIの理念である「命を大切にし、一人一人が輝く社会」に一致するものと考え、様々な形で参画する予定です。

2. なぜ「誰一人取り残さない」ことが「いのち輝く未来社会」につながるのか

SSIは、万博を目指す「いのち輝く未来社会」をデザインするためには、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を基礎に置くことが不可欠だと考えます。なぜ「誰一人取り残さない」ことが「いのち輝く未来社会」につながるのでしょうか。理由は2つあります。ひとつは、身体や心、あるいは生活において困難を抱え「取り残されている人」たちの状態が改善すれば、そうした人々の「いのち」が輝くからです。しかし、それだけではありません。誰かが取り残されている状態をそのままにせず、向き合い、共感し、苦難をともに乗り越えようとする中で、「取り残さない人」自身の「いのち」が輝くからです。誰かを取り残したままでは、自分の「いのち」を輝かせることはできないのです。SSIは万博とSDGsをこのように関連づけます。

3. SDGsに関する取組

昨年（2020年）の9月、大阪大学は、全学的な組織として「大阪大学SDGs推進委員会」を立ち上げ、SDGsに本格的に取り組む体制を整えました。また、全学の部局に対してアンケートを採り、SDGsの達成に貢献しうる、あるいは理念に合致した特徴的な授業科目や教育プログラム、研究活動、および社会との協働に関する情報を収集しました。学内全部局の全面的な協力により、SDGsに関連する優れた内容の取組219件の情報が寄せられました。

また、「大阪大学SDGs推進委員会」のもとに「企画部会」が設置されましたが、SSI長が部会長を務めることから、SSIが中心になって企画部会をサポートすることになりました。

SSIでは、以前から基幹プロジェクトをSDGsに関連づけたり、「阪大SDGs学のスズメ。」をテーマとして「SSI学生のつどい」を開催したりする等、SDGsの推進に取り組んできました。この経験を活かし、企画部会では、専用のホームページを立ち上げ、アンケートで得られた情報を整理し、社会に広く発信していく予定です。さらに、アンケートの結果を分析するとともに、SDGsの達成につながる新たな研究プロジェクトや教育プログラムの構築を検討していく予定です。こうしたことを学内の他の組織と連携して進めていき、大阪大学の教育研究の活性化につなげていくとともに、大学自体がサステイナブル・キャンパスになることも目指したいと考えます。

4. 関西SDGsプラットフォーム・大学分科会に対するサポート

大阪大学は、関西において、広くSDGsの重要性をアピールし、浸透させていくことを目的として設立された「関西SDGsプラットフォーム」の会員であり、運営委員会の委員も務めています（図1参照）。

今回、大阪大学が発起人の一人となり、「大学分科会」を立ち上げるようになりました。大学分科会は、関西圏の大学が中心になって「誰一人取り残さない」

を理念とするSDGsに関連する諸課題についての教育・研究・社会貢献活動の推進・協働を行うことを目的とし、以下の取組を大学だけでなく、企業やNPO法人、自治体等とも連携して進めます。

- (1) SDGsに関する活動についての情報交換
- (2) SDGsにおけるアカデミアの役割などの議論を通じた産官学民での協働や具体的なプロジェクトの形成
- (3) 教育や研究における連携
- (4) 万博などへの提言等、

大学の持つ機能を活かした社会貢献

発起人7大学の他に20団体からの賛同のもと設立され、2021年2月17日には第1回の会合およびキックオフ・シンポジウムが開催されました。

SDGsを推進する自由闊達なアカデミック・コモンズとなることを目指す大学分科会に対し、SSIは様々な形でサポートしていきます。

5. 大阪・関西万博に向けて

「2025年日本国際博覧会協会」のシニアアドバイザーの一人である西尾総長を委員長として、大阪大学は一昨年の11月に「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げました。また、この委員会のも

とに、「いのち部会」、「先端技術体験部会」、「学生部会」を置きました。「いのち部会」はSDGsの達成に向けて、さらにはSDGs後の社会も見据えて、一人一人が何を為すべきかを広く市民と対話し、アジェンダのような形にして世界に発信する等、万博のソフト・レガシーの形成に貢献することを目的とし、SSI長がリーダーを務めます。

SSIは、博覧会協会が進める「ジュニアEXPO 2025」の企画の一つである「万博学習読本」（小学校版・中学校版）を監修する等、万博の取組に参加してきました。「TEAM EXPO 2025」プログラムの「共創チャレンジ」としても登録しています。今後は、学内の「いのち部会」をサポートすることによって、「いのち輝く未来社会のデザイン」に貢献します。



図2：「ジュニアEXPO2025」の「万博学習読本」（小学校版・中学校版）

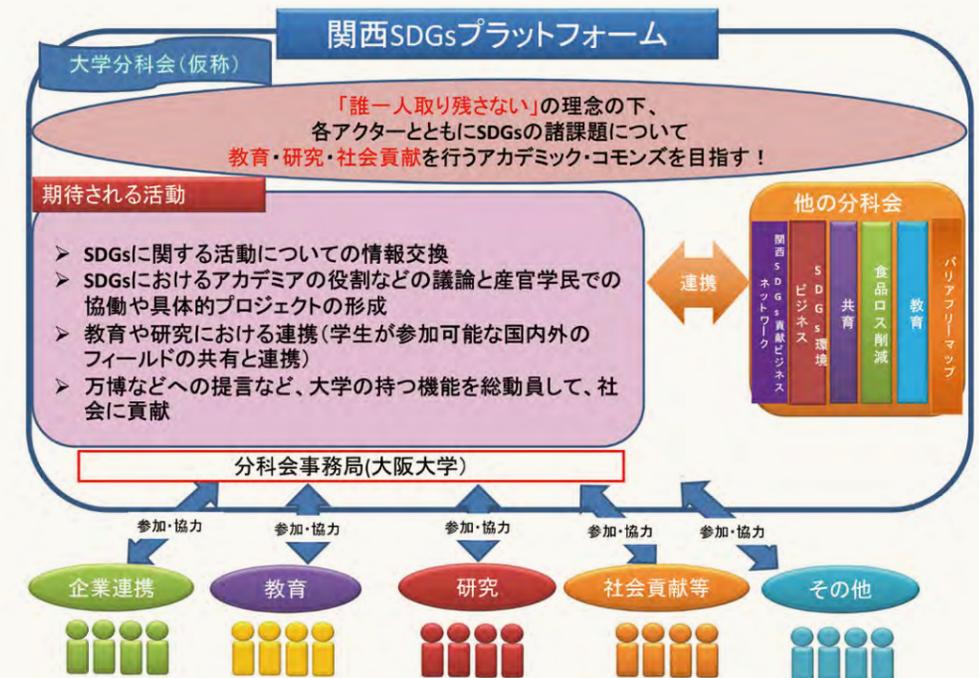


図1：関西SDGsプラットフォーム大学分科会の実施体制の概要

今年の活動を振り返って

木多道宏 (SSI副長／運営委員／工学研究科教授)

コロナ禍にあっても、シンポジウム、サロン、学生のつどい、研究者フォーラム、車座の会など、SSIの基幹的な活動が実行されたとともに、文科省からの委託事業が始動するなど、今年度もSSIが順調な発展を遂げる1年となりました。皆様のご支援のおかげさまと感謝いたしております。SSIサロンでは、第12回「福祉の空間化」と第13回「時間とは何か」の企画を担当しました。建築、都市、福祉、災害復興、貧困、環境問題、そしてフューチャーデザインについて最前線でご活躍されている方々との議論により、時間と空間が統合されたその先に何があるのか垣間見えたような気がいたしました。皆様とともにさらなる探究を進めたいと思います。



伊藤武志 (SSI企画調整室長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画副室長)

この2年3か月、多くのみなさまの想いと活動に支えられてきました。SSIの基幹・協力プロジェクトは11に増え、場も2021年2月には5つになります。教育研究の発展と社会のための2つの文科省事業も推進しています。大学の方針とも連動して、SDGsや万博に関連する支援活動もはじまりました。ただ、めざす未来を実現するためには、さらに活動のスケールを大きくする必要があります。とはいえ目の前の一つ一つを大事にして進んでいきたいと思っています。



栗本英世 (SSI企画調整室員／副学長／人間科学研究科教授)

今年は、新型コロナウイルスに始まり、終わった年でした。このパンデミックが始まった、2020年1月の時点では、これほどの影響を私たちと世界全体に及ぼすことにならうとは、考えてもいませんでした。私自身に関しては、一年間のあいだに移動した距離と、会った人の数が、過去4、50年のあいだで最低になりました。さまざまな活動が大きく制約されたこととなります。毎年の恒例である、南スーダンの調査も、もちろんできませんでした。このパンデミックは、世界中の国や地域のあいだの、そしてその内部の、格差や矛盾をあぶり出しました。それらはいずれも、SSIが取り組むべき課題です。その意味では、危機的状況は、社会の調査研究にとっては好機であると思います。



山崎吾郎 (SSI企画調整室員／COデザインセンター准教授)

SSIの活動に加わってから少し時間が経ち、ようやく自分の周りでもさまざまな活動が動き出したと思った矢先、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、各種プロジェクトにも教育研究活動にも大きな影響が生じた1年でした。この未曾有の危機のなかで、新しい可能性に気づかされた面ももちろんありました。しかし、総じて振り返ると、これまでおぼろげに見えていた、薄っすらと感じていたはずの問題が、よりはっきりと、容赦なく目の前に現れはじめたという印象を強く持っています。そうした予感や徴候を取り逃すことなく、誤魔化さずに正面から向き合っていくことが、これからの課題だと感じています。



上須道徳 (SSI企画調整室員／COデザインセンター特任准教授)

2020年度は社会ソリューションイニシアティブ (SSI) の企画推進室のメンバーとして参加させていただいた年になります。これまでも基幹プロジェクトのメンバーとしてかかわりを持っておりましたが、メンバーの皆さまとの対話や活動への参加を通じてSSIの理念や活動についてより深く学ぶことができました。また「学生のつどい」や「基幹プロジェクト」などSSIの個々の活動にもより深く関わることができました。次年度は今以上に多様な主体をSSIの活動に巻き込む場づくりに貢献していければと思います。



西村勇哉 (SSI特任准教授)

今年度は、新型コロナウイルスと世界的なパンデミックという不確実性の中で見ないようにしてきた危機が表出することを多くの人が体験した1年でした。昨年度のインタビューの中でも人間科学研究科の稲場圭信教授から、災害に対する正常性バイアス（※自分だけは大丈夫と思う認知バイアス）が存在する中での予防的な行動の重要性が挙げられていました。世界にはまだ数多くの見過ごしたくない危険性が存在し、そして各分野の研究者によって意識的・無意識的に認識されています。

多くの人々が自然に持つ善意がより良い形で発揮されるために、“わかっていたこと”を多くの人と共有し、その上での未来社会の構想が生み出していけるよう、来年度もより一層の活動の進化に取り組みたいと思います。



川人よし恵 (SSI企画調整室員／学術知共創プロジェクト企画室員／経営企画オフィス講師)

しばしば自然科学系からは「文系は議論ばかりしている」ように見えると聞きます。実際SSIも会議が長引きがちです（私が参加している学内の他の会議に比べて）、サロンやシンポジウムを始めとする対話の場を重視しています。しかしSSIのメンバーになって3年経った今、SSIで繰り広げられる議論には、一種の言霊のような力がある気がしてきました。2020年はコロナ禍で活動が後退してもおかしくない状況でしたが、言葉にしたことが着実に実現されたり、対話が次の取組に繋がったりするのを多数目の当たりにしたからです。これは一体どういうことなのか観察を楽しみつつ、今後も社会課題に取り組む基盤作りに貢献したいと思っています。



小出直史 (SSI特任講師／学術知共創プロジェクト企画室員)

私はこれまでiPS細胞を用いた再生医療の研究開発に従事してきましたが、不思議と、臨床研究など社会実装を進めれば進めるほどに一般社会との距離を感じるようになりました。自然科学領域の愚直な研究開発の一方で、人文学・社会科学が技術革新により広がってしまった一般社会との価値観や受容性などの「意図しない溝」を均していくことができれば文理融合型研究開発の理想の一つになりうると考えています。私は、人文学・社会科学を軸とするSSIの一員として、様々な分野の研究者・実務家が「ありたい未来社会」について議論し、それぞれの知恵が混ざり合うことで生まれる「共創知」から未来社会の可能性を見出すお手伝いができればと考えています。



今井貴代子 (SSI特任助教)

2020年4月、SSIに着任してすぐにコロナ禍となりました。リモートワークがあげ、少しずつ活動が再開されるにつれて、遅ればせながら私もようやくSSIのメンバーだと思えるようになりました。教育を専門としているため、休校になり学びの継続が難しく、ステイホームといわれても家が安全とは限らない子どもたちなど、さまざまな問題に出会いました。「誰一人取り残さない」というのは本当に難しいことです。しかし、そのことに意識的になるかならないかで社会は大きく変わってくるということも切に感じた一年でした。感じたことや出会った方々に感謝して、2021年もSSIの活動に丁寧に取り組んでいきたいと思っています。



杉田美和 (SSI招へい教員／工学研究科特任助教)

私はSSIの理念に共感し参加させていただいて3年になります。企画調整室は机2つから始まりましたが、SSIラウンジづくりから企画した「SSIサロン」も回数を重ね益々充実しており、プロジェクトや他の多くの活動が年々広がり感無量です。個人的にもこの3年間に博士（工学）を取得させて頂き、SSIの理念の実践の場として、ホスピスとサービス付高齢者向け住宅を建設し、一般社団法人を立ち上げ、「認知症ケアセミナー」も開催させていただきました。

今後は、一人一人が輝く明るい介護の未来のために、高齢者に寄り添う日本のモンテッソーリアケアの確立・普及と、「SSI地域・まちづくりフォーラム」を通して行政の方々の交流の場づくりに邁進して参ります。



井上大嗣 (SSI特任研究員)

制約がある中での活動となりましたが、「できること」の実践を通してSSIの目指す「命を大切に、誰一人取り残さない社会」構築づくりを着実に前に進めることができました。もっと多くの方に理解・実践してもらえるよう取り組んで参ります。



田中翔 (SSI特任研究員)

SSIの活動に参画して2年目。ああ、高い理念を掲げるのは大変な事なのだ、の一端を知ると共に、至らぬ所も多々ありましたが、サロン等を始め、参加して下さるすべての皆様に深謝の日々でした。



田中聡 (SSI特任研究員)

2020年1月にSSIへと参加し、特に春以降は、コロナ禍においても学問と社会課題の現場との距離が開かないよう場づくりに取り組んだ1年でした。引き続き、人文社会科学の知見を社会課題の解決へと繋げていくべく、SSIの活動に貢献していければと思います。



島田広之 (SSI特任研究員)

2020年1月より研究員として参加しました。コロナ禍の制約の中で、新たな方法での場づくり・運営に携わることができ、場の大切さについて深く考える1年となりました。得られた学びを糧に、今後もSSIメンバーとして尽力したいです。



「ニューノーマル(新しい日常)」の 新たな社会課題への挑戦

三成賢次
大阪大学理事・副学長（大学改革推進担当）

昨年、科学技術基本法等の一部改正が行われ、「科学技術・イノベーション基本法」と名称が変更されるとともに、同法の対象に「人文科学のみに係る科学技術」が加えられることになりました。このことは、科学技術創造立国を目指すわが国の学術政策において、人文学・社会科学分野の研究もその学問的特性に応じて貢献することが求められることになったことを意味します。

昨年度、大阪大学は、全国で唯一、文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知創プロジェクト」に採択され、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）が中核的な担い手となってすでに活動を始めています。SSIが本学において始めた試み、つまり社会課題の解決を目指した社会との共創の活動を、

全国的な規模で、さまざまな人文学・社会科学分野の研究者がそれぞれの研究課題に即して実践していくことが期待されています。

現在、「ウィズコロナ・ポストコロナ」あるいは「ニューノーマル（新しい日常）」と呼ばれる時代がグローバルに展開しつつあり、そこでは新たな、しかも複雑な社会課題が生まれつつあります。SSIは、新科学技術基本法の対象となりうる「人文科学のみに係る科学技術」を具体化していくために、そうした課題に果敢に取り組んでいくことになります。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員／学術知創プロジェクト企画室長	総長補佐／経済学研究科教授
木多 道宏	SSI副長／運営委員／基幹プロジェクトリーダー	工学研究科教授
伊藤 武志	企画調整室長／運営委員／学術知創プロジェクト企画副室長	SSI教授
稲場 圭信	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科教授
大久保 規子	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	法学研究科教授
大竹 文雄	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科教授
平田 収正	運営委員	総長補佐／薬学研究科教授
松野 明久	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	国際公共政策研究科教授
池田 光穂	運営委員	COデザインセンター長・教授
岸本 充生	運営委員	ELSIセンター長／データビリティフロンティア機構教授
栗本 英世	企画調整室員	副学長／人間科学研究科教授
八木 絵香	学術知創プロジェクト企画室員	COデザインセンター教授
山崎 吾郎	企画調整室員／基幹プロジェクトリーダー	COデザインセンター准教授
上須 道德	企画調整室員	COデザインセンター特任准教授
藤井 翔太	企画調整室員	経営企画オフィス准教授
川人 よし恵	企画調整室員／学術知創プロジェクト企画室員	経営企画オフィス講師
西村 勇哉	企画調整室員	SSI特任准教授
小出 直史	学術知創プロジェクト企画室員	SSI特任講師
今井 貴代子	企画調整室員	SSI特任助教
杉田 美和	企画調整室員	SSI招へい教員／工学研究科特任助教
井上 大嗣	企画調整室員	SSI特任研究員
田中 翔	企画調整室員	SSI特任研究員
田中 聡	企画調整室員	SSI特任研究員
島田 広之	企画調整室員	SSI特任研究員
畑中 英理子	企画調整室員／学術知創プロジェクト企画室員	SSI特任事務職員
川口 由華	学術知創プロジェクト企画室員	SSI特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の 活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページでご覧いただけます。



HP



Facebook

HP <http://www.ssi.osaka-u.ac.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。
大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]

社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室
〒565-0871 吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907
TEL 06-6105-6183
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
<http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>